

Contents

04 イントロダクション

- 04 経営理念
- 06 三機工業のあゆみ
- 10 三機工業の事業領域
- 14 財務・非財務ハイライト

16 トップメッセージ

20 三機工業が目指す未来と価値創造

- 20 サステナビリティ経営の推進
- 22 価値創造のプロセス
- 24 三機工業グループのマテリアリティ

26 成長戦略とサステナビリティ経営

- 26 中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)
- 29 最高財務責任者メッセージ
- 30 **特集1** カーボンニュートラルの実現に向けた三機工業グループの取り組み
- 32 **特集2** 半導体産業を支える三機工業のクリーンルーム
- 33 **特集3** 物流業界の課題解決に寄与する仕分け設備/システムの開発
- 34 建築設備事業
- 38 プラント設備事業
- 42 不動産事業

43 サステナビリティ経営の基盤

- 43 サステナビリティマネジメント
- 44 三機工業グループのバリューチェーン

Environment

48 環境

Social

- 57 品質
- 61 労働安全衛生
- 63 サプライチェーン
- 66 人財
- 72 地域社会

Governance

- 74 コーポレートガバナンス
- 82 コンプライアンス
- 85 リスクマネジメント
- 88 人権
- 89 株主・投資家との対話

90 財務報告および会社情報

- 90 財務報告
- 92 会社概要および事業所・グループ会社紹介
- 94 株式情報

95 第三者意見

編集方針

- 当社グループをより理解していただくことを目指して
三機工業は、年次報告書「SANKI REPORT」をすべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールと位置づけています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。2022年版は、下記のような試みを行いました。
・当社グループにおけるサステナビリティ経営の指針となる「三機工業グループのマテリアリティ」を掲載しました(P.24-25)。
・当社グループの財務・資本政策を解説する「最高財務責任者メッセージ」を掲載しました(P.29)。
・当社グループの価値創造に向けた具体的な施策に焦点を当てた特集ページを設けました(P.30-33)。
・「三機工業グループのバリューチェーン」に上流・下流における機会とリスクへの対応を記載しました(P.44-45)
新規追加した主な情報は以下のとおりです。
・気候変動リスクと機会に関する情報開示(P.49-50)
・温室効果ガス排出量(Scope1, 2, 3)ならびに排出量削減目標(P.51)

- 参考にしたガイドライン等
・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
・GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018/2019/2020/2021
・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
・ISO26000

- 報告対象組織
三機工業株式会社および連結子会社8社を含む「三機工業グループ」
・非財務情報は、グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

- 報告対象期間
2021年4月～2022年3月
(一部対象期間外のものも時期を明示して記載)

- 発行時期
2022年9月(前回発行：2021年9月、次回発行予定：2023年9月)

業績の見通しなどに関する注意事項
本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、「長期ビジョン“Century 2025”」「中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022～2025年度)」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。



三機工業グループの 理念

三機工業グループ経営理念「三機スタンダード」は、社会における当社グループの存在意義を総合的に表現するとともに、3つの価値観で示しています。これらをグループ全役員・従業員が共有し、持続可能な社会の実現に貢献することによって、当社グループ自身も持続的な成長を目指します。グループ全役員・従業員は、企業倫理と法令の遵守について定めた「三機工業グループコンプライアンス宣言」のもと、取るべき行動の基本原則である「三機工業グループ行動規範」およびより具体的な指針である「三機工業グループ行動指針」に従って日々の業務を遂行し、さまざまなステークホルダー、ひいては社会に対する価値を創造します。

三機工業グループ経営理念 「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する



カイトキをカタチに。




三機工業のあゆみ

当社は、大正、昭和、平成、令和の4つの時代にわたり、日本の産業の発展とともに、自らの歩みを続けてきました。「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という三機工業グループ経営理念のもと、2025年の創立100周年を見据えて、これからも「技術の力」で新しい時代を拓いていきます。

三機工業 社名の由来

旧三井物産株式会社の機械部を母体とすることから「三機工業」と命名しました。



1950~

積極的な技術革新

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上火災ビル」を施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

1960~

時代のニーズに応えメーカー色を強める

- 日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める
- 「国立代々木競技場」の空調・衛生工事を施工

1970~

多方面にわたる技術革新

- 日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける



三機工業のあゆみ

世の中の動き

創立 1925年

1925年4月22日
三機工業株式会社創立
資本金50万円、従業員12名

1931年
本社を日比谷へ移転
1935年
創立10周年
5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名

1950年
●国内景気の浮揚を背景としたビル建設・設備拡充により業績が向上
●東京証券取引所に上場
1958年
資本金が10億円を超える

1963年
相模工場（現在の三機大和地区）竣工、コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有

1971年
環境保全総括室を設置
1973年
サッシ事業の分離

1982年
技術研究所を新設

2000年
湘南研修センター開設
2005年
本社を日本橋へ移転

1920年

1923年 関東大震災

1930年

1940年

1945年 終戦

1950年

1958年 東京タワー開業

1960年

1964年 東京オリンピック

1970年

1970年 大阪万博
1972年 沖縄返還

1980年

1986年 男女雇用機会均等法施行

1990年

1991年 バブル経済の崩壊
1995年 阪神淡路大震災
1997年 京都議定書採択

2000年

2008年 リーマンショック

1925~

時代のニーズに応え技術力の礎を築く

- 暖房、衛生、建材などの事業を開始。東洋レーヨン（現 東レ株式会社）の滋賀工場と青森製氷株式会社の冷蔵倉庫の2大工事を施工。
- 日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工
- 電気設備の事業開始

1930~

多角化と拡充により技術力を拡大

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 「東京日本生命館（現 高島屋日本橋店）」施工

1940~

建築ブームを支えた三機の最先端技術

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工



1980~

新たな事業への挑戦

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始
- 各設備の運転管理・保守・メンテナンスを請け負うグループ会社を設立

1990~

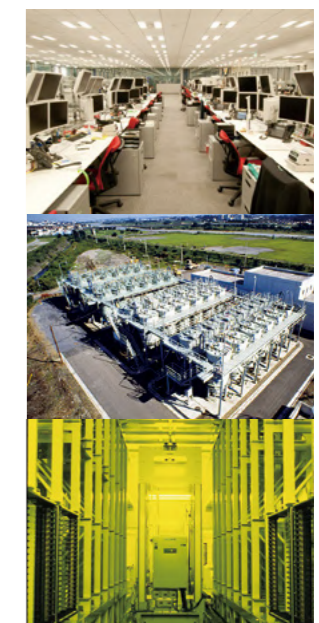
「環境」と「情報」技術の推進

- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発
- 医薬工場、半導体工場などのクリーンルーム関連技術を開発

2000~

急速に進む情報化社会に対応

- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 「六本木ヒルズ」の空調・衛生・オープンBA（自動制御・BEMS）など、都市再開発関連の施工を手がける
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売



2010～

LCE事業を強化し、
持続可能な社会に
貢献

- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルを支えるLCE事業を推進
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注
- 「東京ミッドタウン日比谷」の衛生設備を施工
- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」の空調設備・中央監視・自動制御を施工
- 「国立代々木競技場第一体育館」の空調・衛生・電気設備を施工



2022年

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会に貢献する」ことにより、強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

READ MORE > P.20

カーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量(Scope1,2)においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します。

READ MORE > P.25



社
の
あ
ら
わ
る
世
界

- 2011年 本社を築地へ移転
- 2015年 創立90周年
- 2016年 長期ビジョン“Century 2025”スタート
- 2018年 三機テクノセンター全館運営開始
- 2019年 大和プロダクトセンター運営開始

2025年
創立100周年へ
100th

MIRAI
2030

世
界
の
動
き

- 2010年
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 SDGs採択
- 2019年 令和に改元
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の世界的流行

長期ビジョン (2016～2025年度)

“Century 2025”

三機工業グループは、お客さま、株主・投資家、お取引先、パートナー、従業員、地域社会、政府・行政機関など、三機工業グループにかかわるすべての方々をステークホルダーと捉え、10年間をかけてより多くのステークホルダーの皆さまに選んでいただける企業グループを目指しています。

READ MORE >
P.26

Phase2 「信頼」を高める
3年間
2019～2021年度

Phase1 「質」を高める
3年間
2016～2018年度

Phase3 「選ばれる」 4年間

高めた「信頼」でより多くの
ステークホルダーの皆さまから
「選ばれる」会社に進化します

2022～2025年度



三機工業の事業領域

(2022年3月期)

建築設備事業

売上高 1,554億円*

売上高構成比率

81%



ビル空調衛生・産業空調・電気事業

売上高
構成比率 75%

快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。その分野はビル空調衛生、産業空調、電気など、建築設備全般にわたります。

主な営業種目

●ビル空調衛生・産業空調

- 空調設備
- 産業空調設備
- クリーンルーム設備
- 環境制御装置
- 医薬・食品製造施設
- 冷凍・冷蔵装置
- 地域冷暖房施設
- 原子力関連施設
- 半導体製造設備
- 電池製造設備
- 給排水衛生設備
- 厨房設備
- 防災設備

●電気

- 電気設備
- 電気通信設備
- 電気土木

ファシリティシステム事業

売上高
構成比率 6%

オフィスなどのワークプレイスに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っています。

主な営業種目

●ファシリティシステム

- オフィス等ワークプレイス構築・移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント
- ワークスタイル全般にかかわるコンサルティング

●スマートビルソリューション

- 中央監視・自動制御システム
- IP電話ソリューション
- 情報通信ソリューション
- セキュリティ関連ソリューション
- 危機管理(BCP)ソリューション

プラント設備事業

売上高 355億円*

売上高構成比率

18%



機械システム事業

売上高
構成比率 5%

お客様のサプライチェーンマネジメントにおけるニーズや課題に対応した物流システム、搬送機器を提供しています。

主な営業種目

●搬送機器

- 軽搬送コンベヤ
- 物流関連コンベヤ
- 仕分装置
- 自動倉庫

●搬送システム

- FAシステム
- クリーン搬送システム
- 物流システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 医薬ハンドリングシステム
- 搬送情報制御システム

環境システム事業

売上高
構成比率 13%

独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーやCO₂削減を実現しながら生活環境の向上を図っています。

主な営業種目

●水処理

- 上水・下水処理設備
- 一般および産業廃棄物処理・再生設備
- 汚泥再生処理設備
- 産業用排水・排ガス処理設備
- 食品・化学等産業用プラント設備

●廃棄物処理

- ごみ焼却施設
- ごみ埋立汚水処理施設
- 汚泥焼却設備

グループ会社

建築設備事業

- 三機テクノサポート株式会社
- 三機建筑工程(上海)有限公司
- THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
- 苫小牧熱サービス株式会社

ビル空調衛生事業



産業空調事業



電気事業



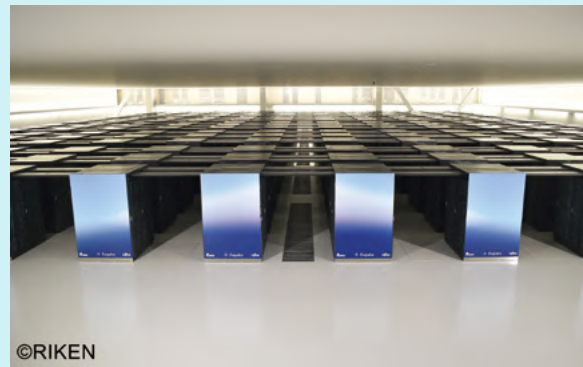
スマートビルソリューション事業



ファシリティシステム事業



施工実績



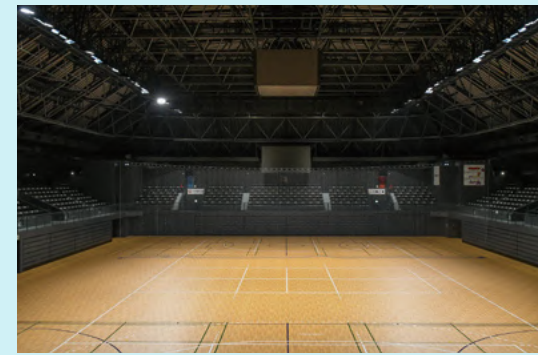
©RIKEN
スーパーコンピュータ「富岳」



福岡高等・地方・家庭・簡易裁判所庁舎

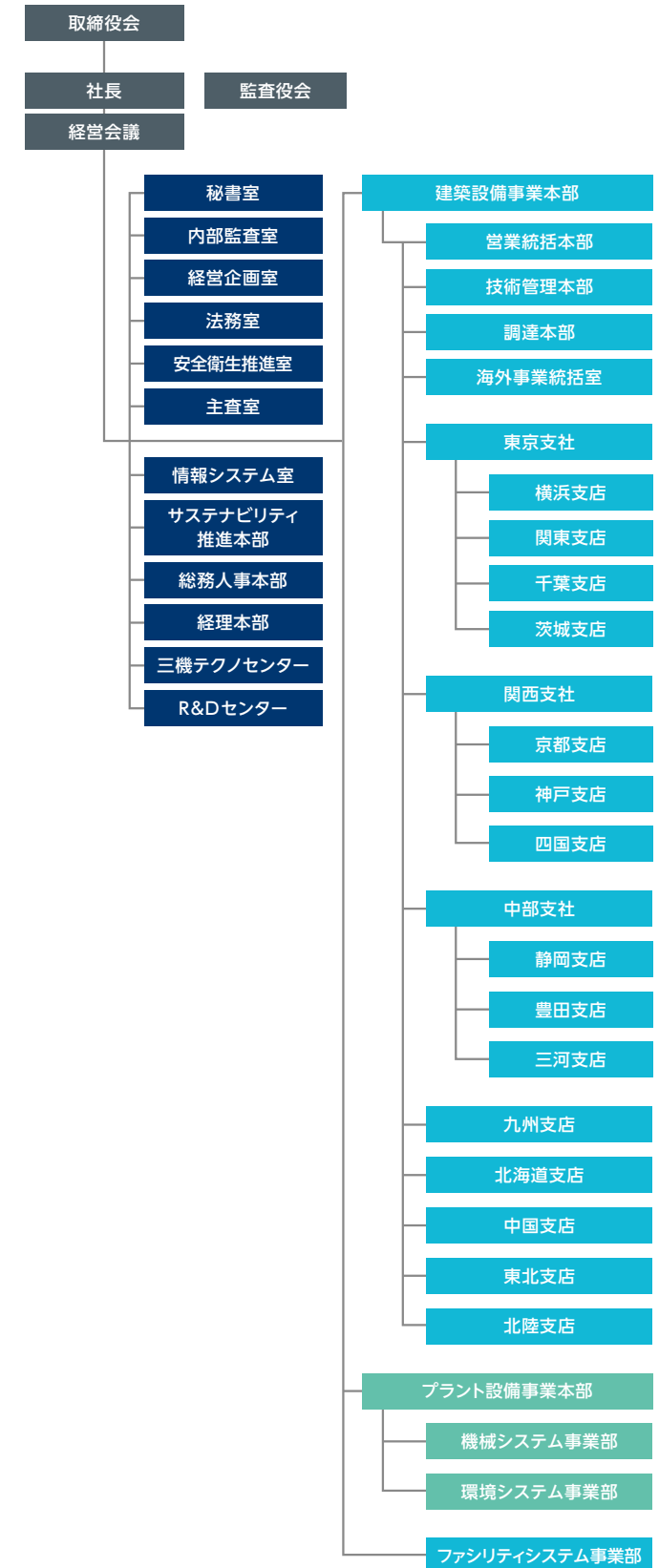


あべのハルカス 東京ミッドタウン日比谷



豊田合成記念体育館(ENTRIO)

組織体制(2022年4月1日現在)



グループ会社

機械システム事業

- 三機産業設備株式会社

環境システム事業

- 三機化工建設株式会社
- 三機環境サービス株式会社
- AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
- AEROSTRIP Corporation
- 川内環境保全株式会社
- PFI大久保テクノリソース株式会社

機械システム事業



環境システム事業



施工実績



成田国際空港第1ターミナル南棟



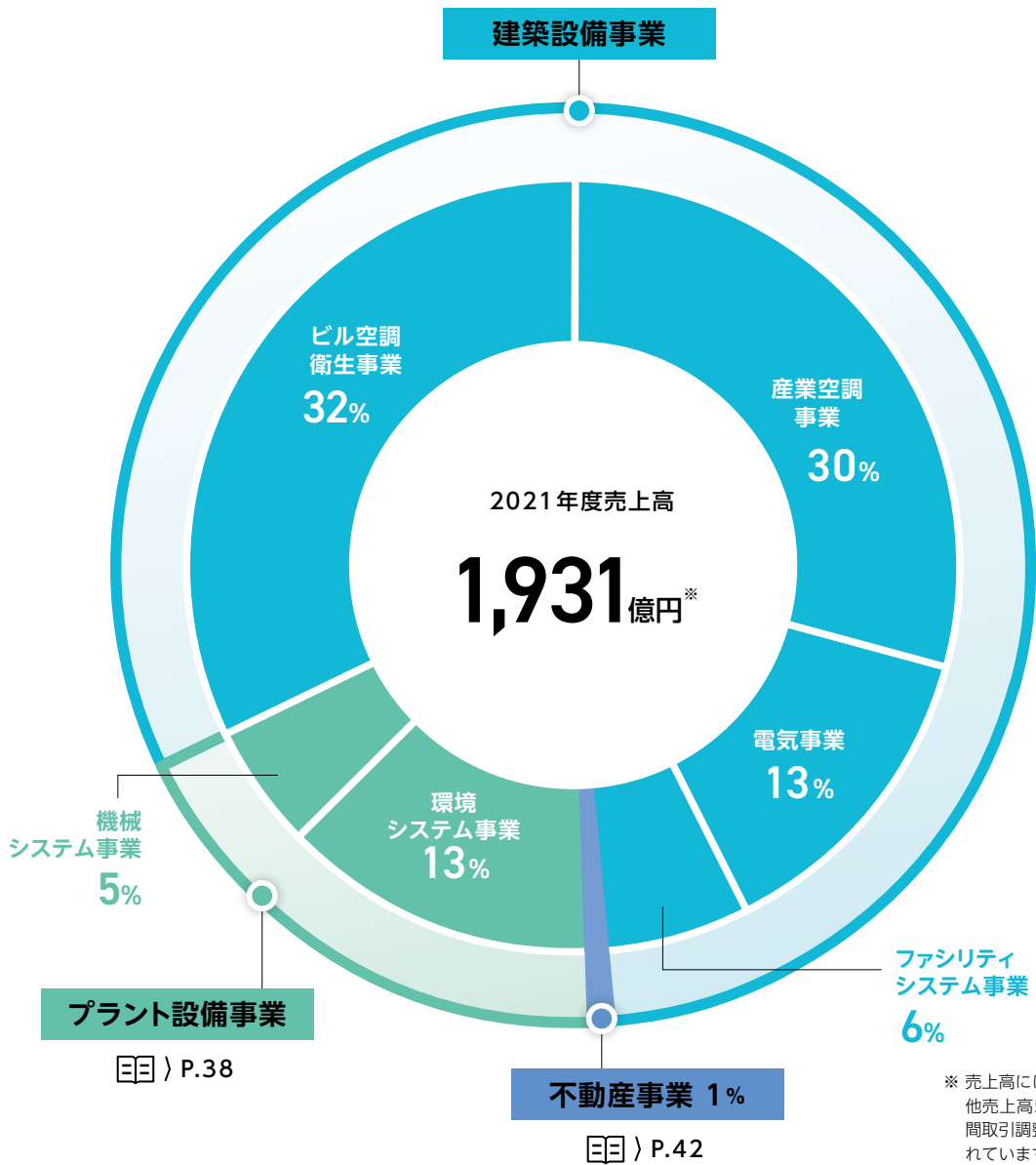
南蒲生浄化センター



在日米空軍横田基地カーゴハンドリングシステム



クリーンヒル天山



不動産事業

売上高 **24**億円*

売上高構成比率 **1**%

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

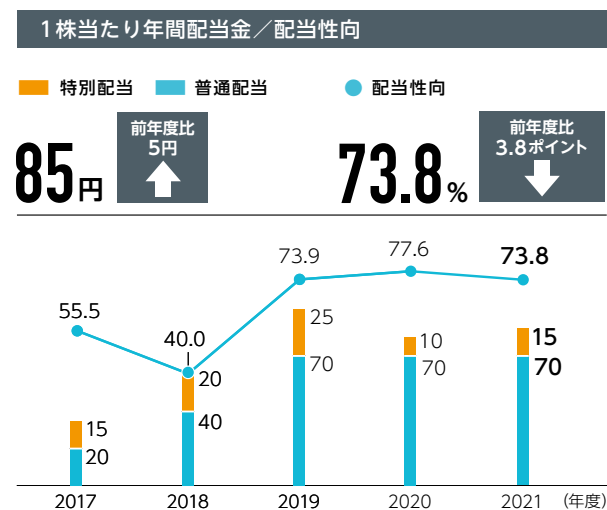
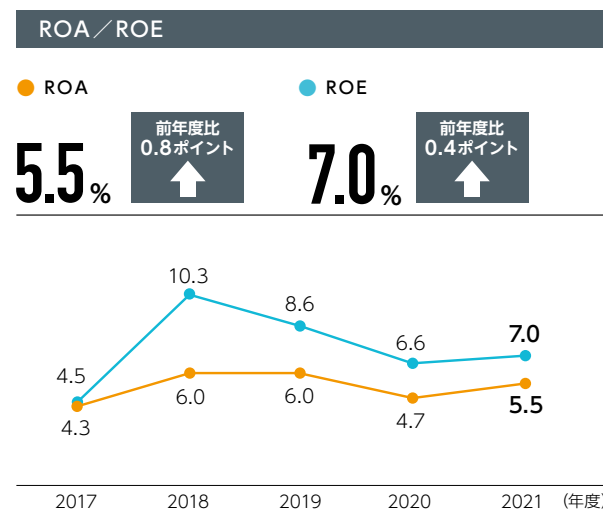
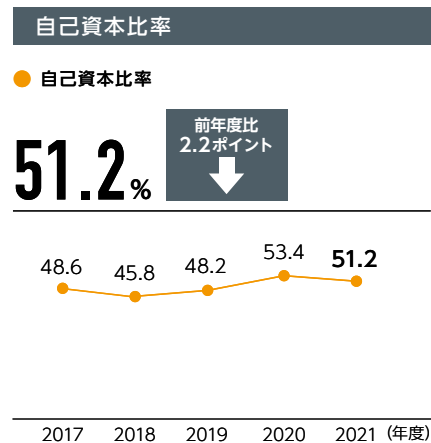
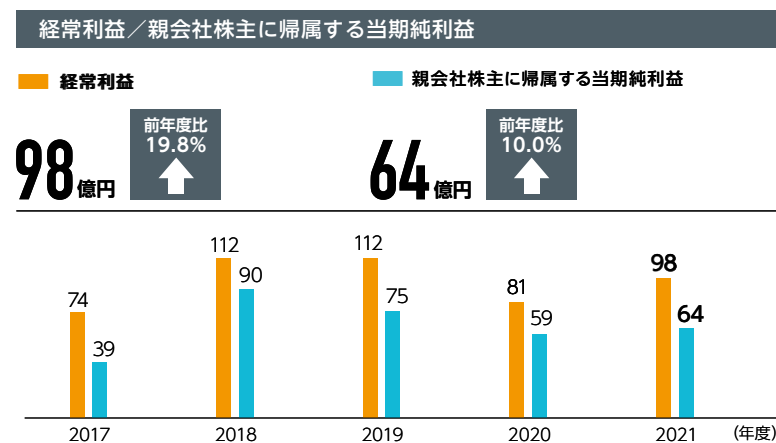
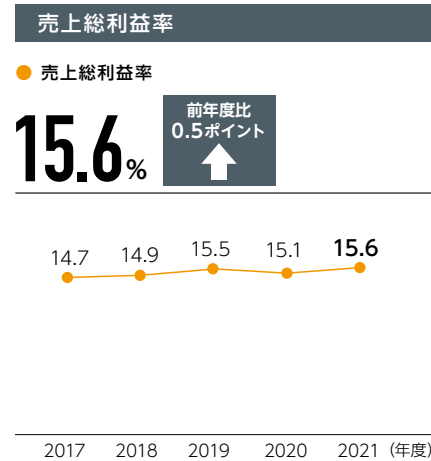
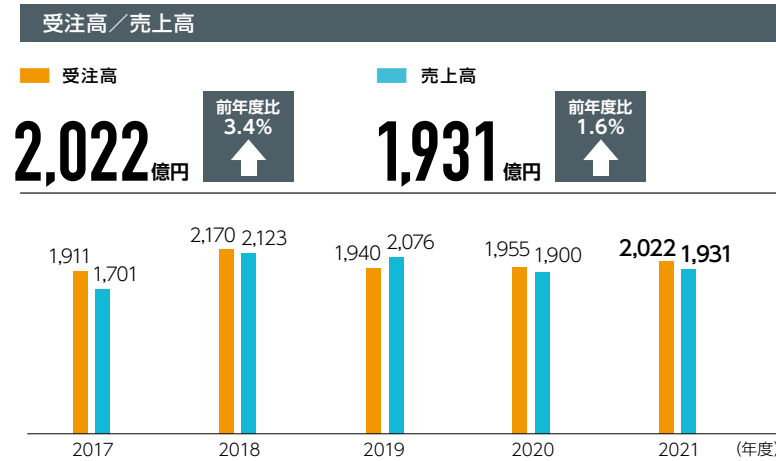
主な営業種目

- 不動産の賃貸業務
 - 土地賃貸
 - 建物賃貸
- 建物維持管理
 - 設備管理、更新

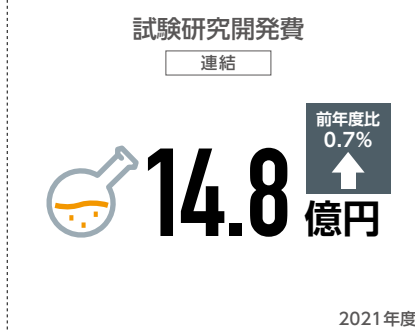
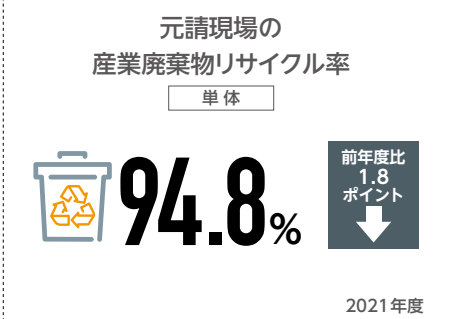
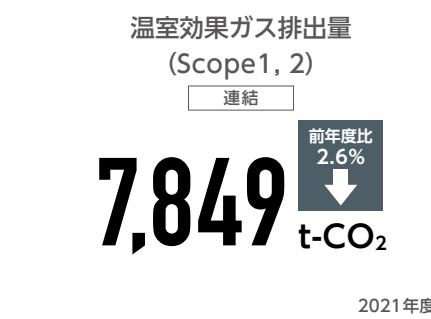
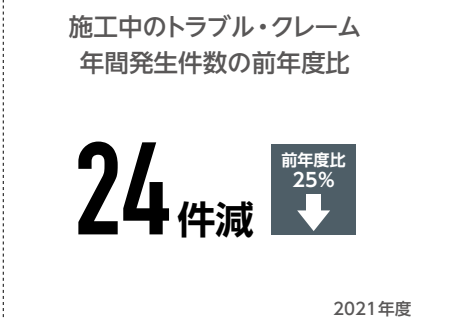
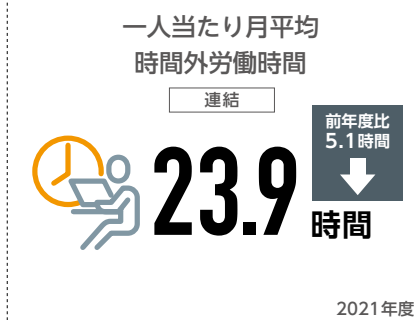
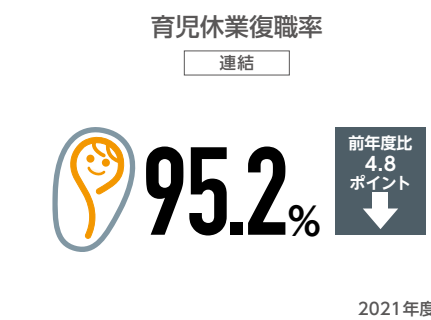
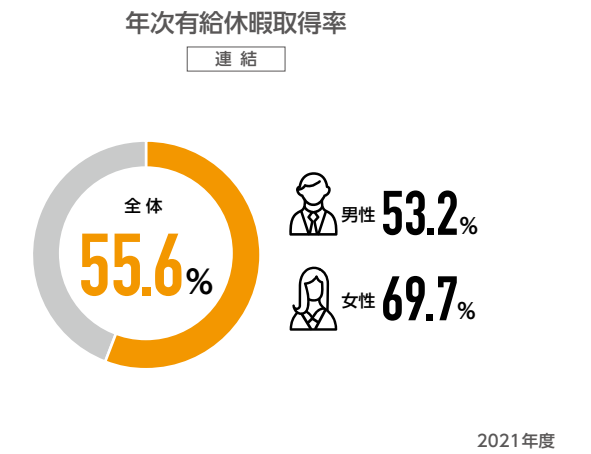
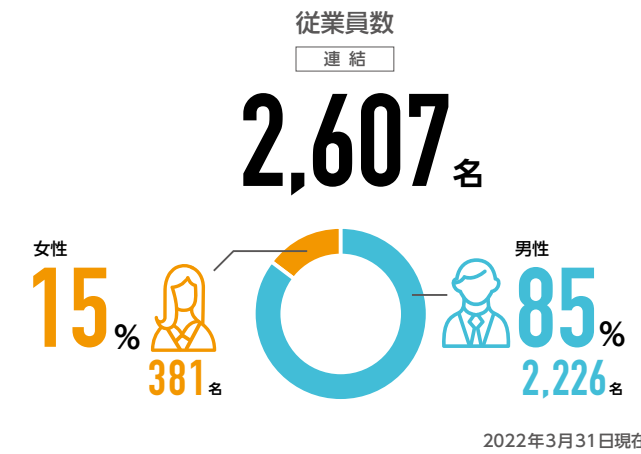


財務・非財務ハイライト

財務(連結)



非財務



TOP MESSAGE

“選ばれる”会社の先を見据え、
磨き上げたエンジニアリングで
持続可能な社会の構築に貢献します。

代表取締役社長

石田 博一



サステナビリティ経営の推進

機工業グループは1925年の創業以来、社会インフラにかかわる多様な要素技術を活かした事業を展開し、時代のニーズが変わっていく中でも皆さまにとっての快適な環境の創造を通じて広く社会の発展に貢献してきました。展開する事業そのものが世界的な潮流であるサステナビリティの追求に合致しているものと認識しており、経営理念「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」に、その方向性が明確に表れているものと考えています。

このような背景を持つ当社グループは、2021年11月にサステナビリティ委員会を立ち上げ、経営理念に

基づきサステナビリティ方針を定めるとともに超長期ビジョン「2050年の姿 選ばれ続ける三機へ！」を設定しました。さらには当社グループの企業価値の向上と環境・社会価値の向上の持続的な両立を見据えて5つのマテリアリティ（重要課題）*を特定し、SANKIカーボンニュートラル宣言を発表するなど、あらためてサステナビリティ経営を強力に推進していく方針を内外に示せたものと考えています。快適環境の創造と省エネルギー、脱炭素の追求は私たちの事業における使命そのものであり、その一つひとつの解決が持続可能な社会の実現に直結するという事実は、今、従業員にとって確かなモチベーションとなっています。

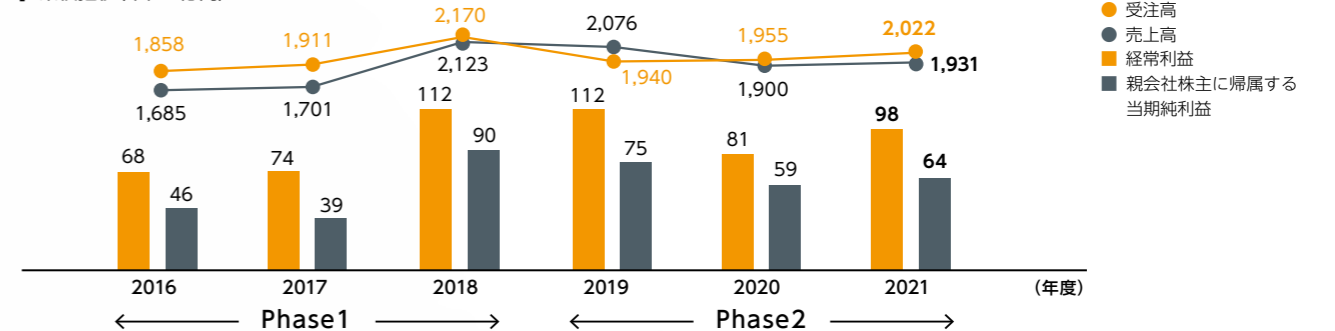
*「脱炭素社会への貢献」「働く仲間の幸福の追求」「エンジニアリングを活かした快適環境の構築」「新たな社会価値の創造」「安定した収益と経営基盤の強化」から成る。

2021年度の業績概要と前中計の振り返り

現在、国内経済は長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化もあって、先の見通しが立てづらい状況が続いています。その影響は国内建設市場にも大きく波及しつつあるものの、当社グループの事業領域に限定すれば、大都市での大型再開案件は継続しており、世界的な半導体不足を受けた設備投資が活発なほか、データセンターや物流センターの需要も顕著に増加しています。当社が強みを持つ省エネルギー設備等へのニーズは、カーボンニュートラル対応として今後ますます高まることが予想されることから、受注環境は当面安定するものと考えています。とはいえ、人手不足による労務費の上昇や原油をはじめとする資源高が原材料費の高騰につながってくると、収益性に多大な悪影響を与える懸念もあります。また円安が長引けば顧客の投資意欲、投資計画に影響する可能性があり、当社へのさまざまな影響を想定したリスク管理が今まで以上に重要になると捉えています。

さて中期経営計画“Century2025”Phase2（2019～2021年度）の最終年度に当たる2021年度、当社グループの業績は受注・売上ともに前年度を上回り、増収と利益改善等によりすべての利益項目で増益となりました。Phase2で掲げた業績目標や株主還元を含めた経営目標を概ね達成できたことは、長期ビジョン“Century2025”に掲げた「選ばれる」会社に向け、Phase1＝質を高める、Phase2＝信頼を高めるをテーマに推進してきた数々の施策が、実を結んだ結果であると考えています。

業績推移(単位：億円)



具体的には、Phase1では「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」を、Phase2ではこれらに加えて「財務・資本政策の開示」「情報発信力の強化」を重点施策に掲げて取り組んできました。その結果、総じて右肩上がり業績を伸ばすことができましたが、Phase1では非常に好調だった受注の代償として仕事過多となり、社内とりわけ現場勤務者の業務負荷が著しく大きくなる状況がありました。そこでPhase2では仕事量は一定に抑えつつ、徹底してトラブル・クレームの減少や労働災害の減少を図る利益重視の事業方針を貫いたところ、高利益率で最終年度を終えることができました。建設事業はスパンの長い仕事ですが、長時間労働を抑えつつ不採算工事を

を減少させ、利益に結び付けることができたという意味で、仕事の「質」も高まったものと考えています。

「信頼」を高めるという観点においては、配当方針を明確化する一方、従来の内部留保を高めて財務の健全性を高める方針から資本効率と株主還元を重視する方針に切り替えた結果、個人株主が1万人以上増加するなど、当社の資本政策が市場にご評価いただいたものと捉えています。さらに新たなCMを制作し、テレビやWebですべてのステークホルダーの方々へアピールしたことは、当社の着実な知名度アップを果たすとともに、将来にわたっての優秀な人材確保につながるものと期待しています。

プラント設備を中心とした多様な分野で活用するとともに、昨年10周年を迎えた「SANKI YOUエコ貢献ポイント」に新たに意欲的な目標を掲げた上で提案営業を促進し、お客さまの事業活動に伴うCO₂排出量の削減も積極的に推進していきます。

同じく新施策「働き方改革の加速」は、2024年4月より建設業に適用される改正労働基準法への対応という意味でも喫緊の課題です。トップダウンによる働き方改革「スマイルプロジェクト」を推進する中で、生産性向上による労働時間抑制を図り、急ピッチで次世代の働き方を確立させねばなりません。従業員に永く働いてもらえる環境づくりにも注力し、ダイバーシティ推進とともに若手の積極登用および定年延長を軸に人事制度を改正しました。新たにマネジメントとスペシャリストの複線型のキャリアコースを採り入れ、キャリアパスの選択肢を増やすことで社内の活性化を図りました。

「次世代への投資」については、脱炭素技術や自動化・省人化技術、LCE*事業などを中心に、デジタル化と組み合わせながら当社の強みである分野への投資を継続します。自由度の高い成長投資枠として200億円程度を用意し、オープンイノベーションやM&Aも視野に新たなエンジニアリングの芽を育てる計画です。

* LCE (Life Cycle Engineering) : 新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト。



さらに今回のPhase3において事業ポートフォリオ戦略も開示しました。主力の建築設備事業は今後も成長を見込んでいますが、再開発物件の超大型化が進む中、適切な利益を得るための事業参画のあり方など、課題は少なくないと見えています。ファシリティシステム事業、機械システム事業は成長分野です。機を見てニーズを捉え、人的投資を含め適時経営資源を投入することで業容の拡大を図ります。環境システム事業は海外展開を含めた構造転換も視野に入れつつ、安定した利益が見込めるLCE事業としての成熟を図っていきます。社会インフラに携わる私たちの事業は、「明日突然、仕事がなくなる」類のものではありませんが、変化の激しい時代にあって事業環境やニーズの移り変わりにますます敏感になる必要があります。単に規模を追うことなく、これまでどおり実直に成長を重ね、マテリアリティに掲げた「安定した収益と経営基盤の強化」を図っていきます。

中期経営計画“Century2025”Phase3の始動

今後、当社グループが「選ばれ」そして「選ばれる」会社として持続的な成長を果していくためには、サステナビリティを柱に未来志向を強く打ち出していく必要があります。こうした考えに基づいて策定したのが、新たな中期経営計画“Century2025”Phase3(2022~2025年度)です。Phase3では、Phase1・2に掲げた5つの重点施策を「基本路線」として継続し、「質」と「信頼」を高める施策の成熟・進化を図る一方で、新施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」を設定し、「新たな社会価値の創造」を通じて将来の持続的な成長につなげていく計画です。

基本路線「コア事業の強化」については、各事業セグメント共通の施策として「安全第一」の基本に立ち返り、施工中の労働災害やトラブル・クレーム防止をあらためて徹底します。併せて業務効率や生産性の向上を目的としたDXを推進し、その皮切りとして2022年度中にもクラウドを基盤とした新会計システムの構築を目指すなど、将来の事業環境の変化にも

柔軟に対応できる経営基盤を整えていきます。コロナ禍以降、思うように活用できなかった三機テクノセンター(総合研修・研究施設)の稼働を徐々に回復させ、グループ社員をはじめ協力会社の方も含む教育・訓練など人材への投資を活発化させる予定です。

「成長戦略の推進」については、カーボンニュートラルのニーズに応える技術開発はもとより、世界的にニーズが高まっている半導体製造やEV拡大を見据えた電池製造向け産業空調分野の体制強化に取り組みます。人手不足に応える搬送機器や設備の市場投入、省エネルギー性に強みを持つ水処理施設の海外市場開拓にもチャレンジする一方で、各事業の新たな価値とビジネス機会を創出するDXにも継続的に取り組んでいきます。

「情報発信力の強化」および「財務・資本政策の開示」については、引き続き資本市場が求める情報・目標の開示に努めるとともに、広く一般に向けて当社の認知度アップに努め、その結果として「三機ブランドの向上」を果たしたいと考えています。

Phase3の新施策と将来に向けた事業ポートフォリオ戦略

Phase3の新施策「社会のサステナビリティへの貢献」については、マテリアリティの一つに掲げた「脱炭素社会への貢献」が、当社がエンジニアリ

ングを通じて社会に価値を提供できる重要な領域であると考えます。長年培ってきた省エネルギー・脱炭素エネルギー技術をさらに研ぎ澄ませ、建築設備や

持続可能な社会の構築に向けて

2022年度は三機工業グループにとって、サステナビリティ経営のさらなる進化・深化に向けて大きく一歩を踏み出す重要な節目の年となります。Phase3と連動したKPI/KGIの設定やTCFD提言に基づく情報開示を含め、サステナビリティの実現に向けた具体的な取り組みの準備を進めており、新たに環境方針と人権方針も決めました。この6月には当社初の女性社外取締役を登用するなど、プライム市場が求める水準に向け、コーポレートガバナンスも一歩ずつ前進しています。

2025年に迎える創立100周年は、持続可能な社会の構築に向けた通過点——私たちはこのような

思いを胸に、「その先」を強く意識しながら長期ビジョン“Century2025”の集大成であるPhase3の着実な遂行に努めていきます。2050年のカーボンニュートラルをはじめ、私たちが掲げた意欲的な目標を達成するためには、体制面、技術面、意識面などさまざまな面で改革が必要であると認識しています。私たちはこれらの改革を「働く仲間の幸福の追求」のために必ずや成し遂げ、そこで得た果実をステークホルダーの皆さまと分かち合うべく、努力を重ねていきます。三機工業グループのさらなる飛躍にぜひご期待ください。

サステナビリティ経営の推進

エンジニアリングを通じた快適環境の創造を強みとする三機工業グループは、5つのマテリアリティに基づくサステナビリティ経営の推進により、企業価値の向上と環境・社会価値の向上を同時に成し遂げ、持続可能な社会の実現に貢献します。

「選ばれ続ける三機へ！」
カーボンニュートラルなど、さまざまな社会課題に対して、快適環境を創造するエンジニアリングで答えを出し、サステナブルな世界の実現に貢献する企業でありたい

サステナビリティ方針

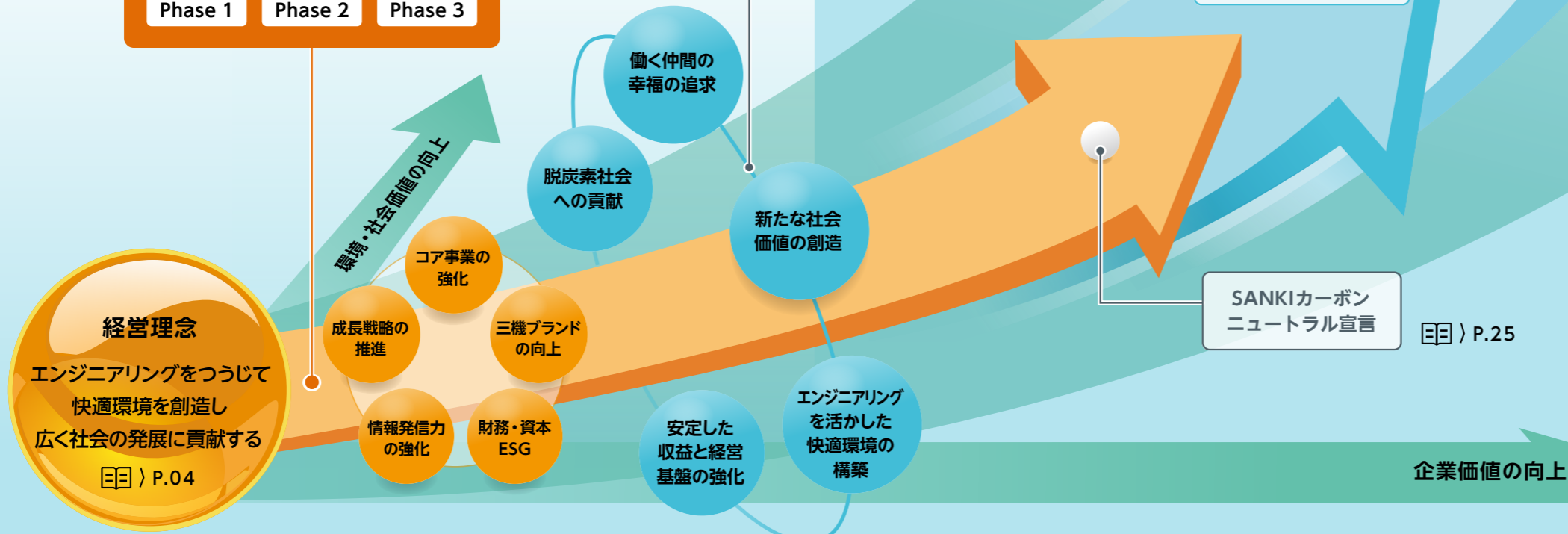
「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」ことにより、強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

目次 P.26

長期ビジョン “Century 2025”

Phase 1 Phase 2 Phase 3

5つのマテリアリティ
目次 P.24



価値創造のプロセス

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。



※1 受注金額が10億円以上の工事物件 ※2 施工現場 (単体および協力会社)

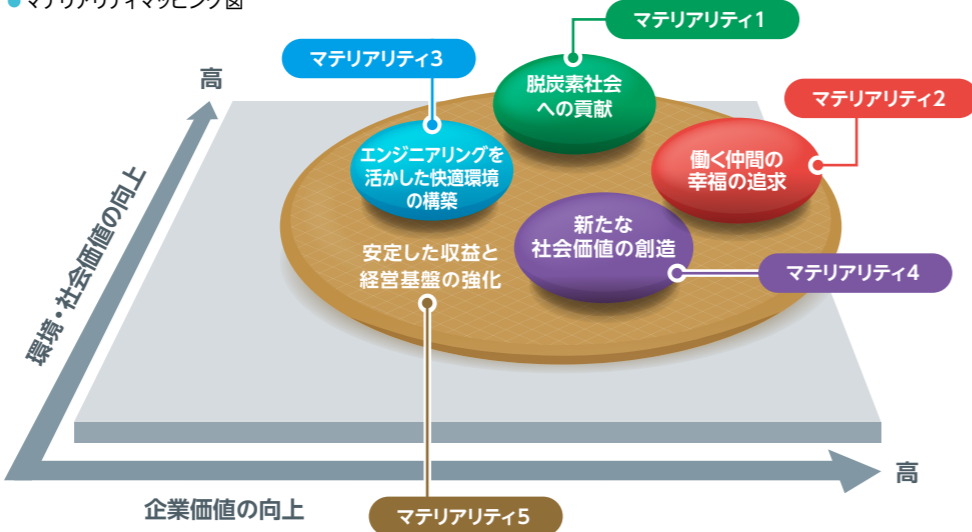
三機工業グループのマテリアリティ(重要課題)

三機工業グループは、さまざまな視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から評価し、5つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。マテリアリティに対応した施策に経営資源を重点配分し取り組むことで、強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。

特定したマテリアリティ

さまざまな視点で抽出した課題を「環境・社会価値の向上」「企業価値の向上」の面から評価した結果、5つのマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティは、中期経営計画の施策へ反映し、達成に向けた目標値を設定しています。

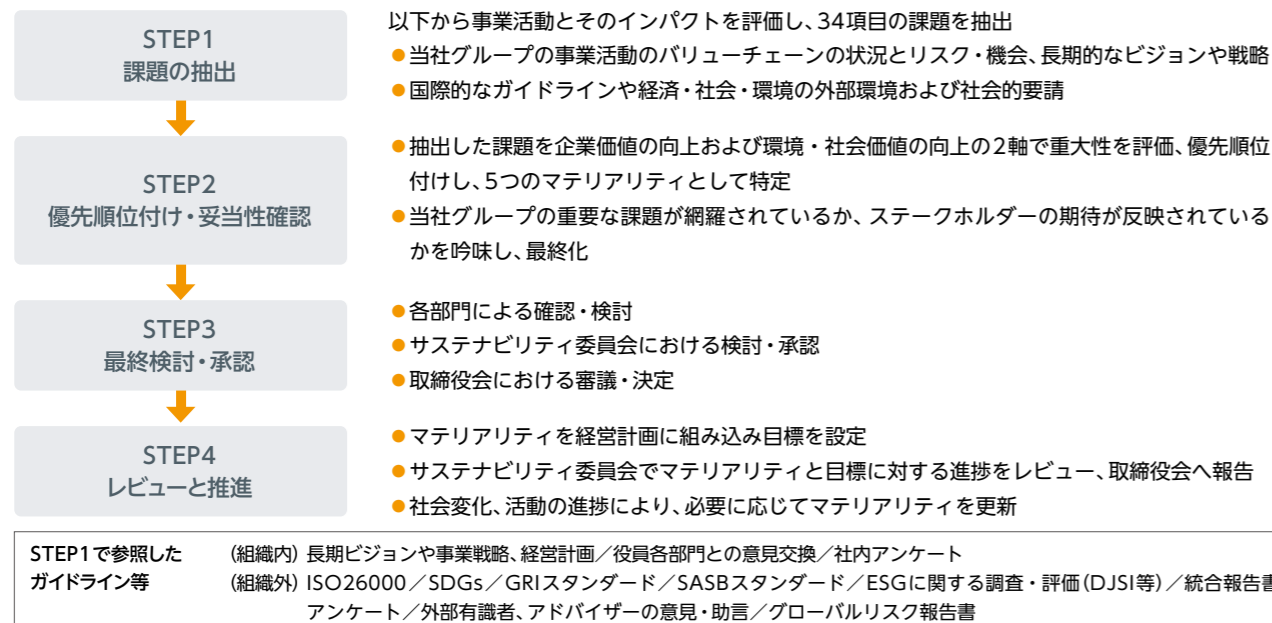
●マテリアリティマッピング図



P.28 Phase3の新施策

マテリアリティ <https://www.sanki.co.jp/csr/materiality/>

マテリアリティの特定プロセス



P.44 三機工業グループのバリューチェーン

P.46 ステークホルダー・エンゲージメント

サステナビリティへの貢献

マテリアリティ(重要課題)	取り組み
マテリアリティ1 脱炭素社会への貢献	培ってきた省エネルギー・創エネルギー技術を建築設備やプラント設備の多様な分野で活用し、カーボンニュートラル実現に貢献します。 <ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素化の推進 ●再生可能エネルギー発電事業の推進 ●脱炭素関連市場の拡大
マテリアリティ2 働く仲間の幸福の追求	かけがえのない財産であり仲間である「人材」が、仕事を通じて幸福を追求できる環境を整え、持続的な成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ●人材育成と技術の向上 ●働き方改革の推進 ●人権の尊重 ●ダイバーシティの推進
マテリアリティ3 エンジニアリングを活かした快適環境の構築	当社の要素技術を横断的に融合した総合エンジニアリング力を展開し、社会を支える多様な「快適環境」の構築に貢献します。 <ul style="list-style-type: none"> ●強靱な社会インフラの構築 ●水処理ビジネスの多角化
マテリアリティ4 新たな社会価値の創造	移りゆく社会のニーズに率先して応えるべく、あらゆる技術・知見を総動員して継続的に取り組み、新たな社会価値の創造に挑みます。 <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動の推進 ●自動化省人化市場の拡大 ●コンサルティングサービスの拡充
マテリアリティ5 安定した収益と経営基盤の強化	将来にわたり社会に必要とされ、その健全な発展に貢献していくために、安定的な収益を生み出す強靱で柔軟な経営基盤の構築に尽力します。 <ul style="list-style-type: none"> ●ガバナンス体制の強化 ●コンプライアンスの徹底 ●労働安全衛生の推進 ●品質の向上 ●生産性の向上 ●DXの推進 ●安定した長期ビジネスの確保 ●ステークホルダーへの還元

SANKI カーボンニュートラル宣言

脱炭素に関連する省エネルギー・創エネルギーへの取り組みは、総合エンジニアリングを展開する当社グループの本業に直結する部分でもあることから、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として位置づけています。2050年のカーボンニュートラルの達成とそれに向けた中間目標を設けました。

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量(Scope1,2)においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します。

中期経営計画 “Century 2025” Phase3(2022～2025年度)

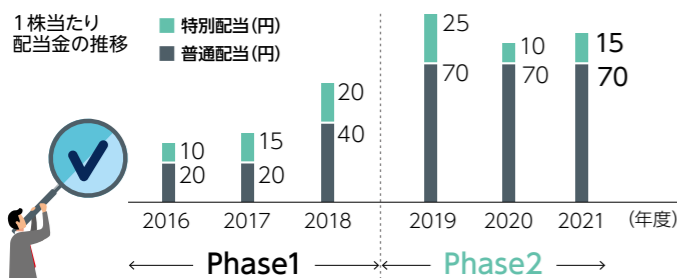
三機工業は、2016年度にスタートした長期ビジョン“Century 2025”において、総仕上げとなる中期経営計画“Century 2025”Phase3(2022～2025年度)を策定しました。「質」と「信頼」の向上を掲げたPhase1とPhase2における重点施策は、さらなる成熟・進化を図り、継続して取り組みます。Phase3では、これまでの取り組みを土台として、新たな施策によって「選ばれる」会社を実現します。

Phase2の振り返り(2019～2021年度)

Phase2では、新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、目標売上高2,000億円を概ね達成。売上総利益率は、Phase1から継続して取り組む重点施策が実を結び、高水準を維持することができました。

	2019年度 目標	2019年度 実績	2020年度 目標	2020年度 実績	2021年度 目標	2021年度 実績
売上高	2,000億円	2,076億円	2,000億円	1,900億円	2,000億円	1,931億円
売上総利益(率)	300億円 (15.0%)	321億円 (15.5%)	310億円 (15.5%)	287億円 (15.1%)	320億円 (16.0%)	302億円 (15.6%)
経常利益(率)	90億円 (4.5%)	112億円 (5.4%)	95億円 (4.8%)	81億円 (4.3%)	100億円 (5.0%)	98億円 (5.1%)

	Phase2(2019～2021年度) 経営目標	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
経常利益率	5.0%以上(最終年度)	5.4%	4.3%	5.1%
年間配当金	1株当たり 60円以上	95円	80円	85円
自己株式取得	5,000千株程度	1,958千株	1,000千株 (累計:2,958千株)	1,000千株 (累計:3,958千株)
総還元性向	70%以上	111.4%	97.3%	95.7%
ROE	8.0%以上(最終年度)	8.6%	6.6%	7.0%



2016～2018年度

Phase1 「質」を高める

- コア事業の強化 要素技術を高め安定成長
- 成長戦略の推進 未来に向けた技術と領域の成長
- 三機ブランドの向上 「三機らしい」人材の育成と社会貢献

「技術」と「人」を磨き「質」を高める

2019～2021年度

Phase2 「信頼」を高める

- 「質」へのさらなる追求
- 施工の生産性向上
 - 省エネ、省力化ニーズへの対応
 - 技術開発の推進
 - ストック物件の継続受注
 - 働きやすい環境の整備
 - 社内コミュニケーションの向上

- 財務・資本政策の開示
情報発信力の強化

「質」と「信頼」を高める施策の成熟・進化

* Phase2の施策にあった「ESG方針」は、Phase3で「サステナビリティ方針」に進化しました

Phase3の基本路線(2022～2025年度)

Phase1から継続する取り組み ▶ 「質」を高める施策の成熟・進化

Phase1・Phase2から継続してきた3つの施策について、Phase3でも引き続き取り組むことで、さらなる「質」向上を図ります。

「質」を1 高める施策 コア事業の 強化

共通

- 施工中の労働災害やトラブルを防止する技術の向上
- 安全衛生協会と一体となった労働安全衛生の推進
- 新たな固有技術の獲得を目指した人材教育
- 新業務システムの稼働による業務効率化
- 最新のSFAを導入し細やかな営業活動を展開

建築設備事業

- 事業基盤の強化
- デジタル技術・ロボット技術の活用

ファシリティシステム事業

- ビルICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 構内情報通信インフラ事業の拡大
- コンサルティングサービスメニューの拡充

プラント設備事業

機械システム事業

- 自動化・省人化市場の開拓
- 物流市場に向けた仕分けシステムの拡販
- AI診断を用いた設備予知保全の事業化

環境システム事業

- 省エネルギーニーズに対応した製品の拡販
- 創エネルギー関連事業の展開
- LCE事業(ストックビジネス)の推進

「質」を2 高める施策 成長戦略の 推進

- 脱炭素社会実現に向けた新技術開発を含む提案拡大
- 半導体等の製造施設向け産業空調分野を国内・海外ともに体制強化
- 水処理施設の海外市場開拓によるビジネス拡大
- オープンイノベーションの推進(異業種・大学・ベンチャー連携)
- DXによる業務改革と新たなビジネス機会の創出

「質」を3 高める施策 三機ブランド の向上

- 新技術探索のための「地球MIRAIプロジェクト」創設
- 自社のカーボンニュートラルを進める設備投資の実施
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」の強化
- 極地(南極)環境保全への継続的な協力
- スポーツや芸術分野への支援による社会貢献

2022～2025年度

Phase3 「選ばれる」

社会のサステナビリティへの貢献

働き方改革の加速

次世代に向けた投資

Phase2から継続する取り組み ▶ 「信頼」を高める施策の成熟・進化

Phase2で掲げた施策について、さらなる企業理解の促進に取り組み、ステークホルダーからのより一層のご理解を得られるよう注力します。

「信頼」を1 高める施策 財務・資本政策 の開示

- ①ステークホルダーへの安定的・継続的な還元
 - 配当性向50%以上
 - 1株当たり年間配当金70円以上
 - Phase3期間内での自己株式取得500万株程度
 - * 計画期間中の累計
 - 取引先に対するさらなる支払条件の改善
- ②ROE目標：8%以上

「信頼」を2 高める施策 情報発信力の 強化

- インターネット動画サイトなど時代に即した情報発信手法の取り込み
- コーポレートガバナンスや技術開発に関するニュースリリース、社会貢献活動の発信コンテンツの充実化



Phase3の新施策 (2022~2025年度)

Phase3からの新しい取り組み 会社の「質」と「信頼」の向上

三機工業はPhase2でESG方針を公表し、持続可能な経営に向けた体制づくりを推進してきました。長期ビジョンの集大成となるPhase3では、将来の持続的成長に向け、新たな3つの施策に取り組みます。

新施策1 社会のサステナビリティへの貢献

- 脱炭素社会実現に向けた新技術開発の促進
- サプライチェーンを含めた全体の温室効果ガスの排出削減
- 環境負荷や人権に配慮したCSR調達の推進
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」の強化
- 実効的なBCPを維持するためのBCMSの構築・運用

新施策2 働き方改革の加速

- 経営トップ主導「スマイルプロジェクト」の継続
- 若手の積極登用と定年延長を軸とした人事制度改革
- DXによる品質・生産性向上と労働時間抑制の両立
- ダイバーシティ推進を考慮した人材確保・育成

新施策3 次世代に向けた投資

- 分野
- 脱炭素技術(省エネルギー、創エネルギー等)
 - 自動化・省人化技術(マテリアルハンドリング)
 - LCE事業(ストックビジネス)
 - DX

- 手段
- 成長投資(200億円程度)
 - オープンイノベーションなど外部連携
 - M&A

未来に向け、これからの社会が求める分野で新たなエンジニアリングビジネスの芽を育てる

長期ビジョン
“Century 2025”
ステークホルダーから
もっと「選ばれる」会社の実現



Phase3(2022~2025年度)におけるKPI	
建築設備事業	● 施工後5年以内のトラブル・クレームの真因分析の実施：100%、真因分析結果の報告：4回/年 ● 施工関連デジタル・ロボット技術の開発：5件/年、開発事例導入：5件/年
ファシリティシステム事業	● コンサルティング/設備エンジニアリング受注：4億円 ● NeWSICT (Next Work Style with ICT) 関連受注：5億円 ● コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21億円
機械システム事業	● ロボットシステム売上高：累計50億円
環境システム事業	● 受注累計：エアロウイング36億円、G3脱水機20億円、過給式流動炉2基
E (環境)	● Scope1, 2：2020年度排出量比40%減 ● Scope3：2020年度排出量比10%減 ● SANKI YOUエコ貢献ポイントによるCO ₂ 削減量(2018~2020年度3年平均比)：30%増
S (社会)	● 育児休業取得率：男性50% 女性100% ● 2026年4月 女性管理職比率：3.0%
その他	● 次世代に向けた投資(脱炭素技術、自動化・省力化技術、LCE事業、DX)：200億円

最高財務責任者メッセージ



未来に向けた投資により
持続可能な成長を果たします。

取締役常務執行役員経理本部長 最高財務責任者
川辺 善生

「信頼」を高めるをテーマに各重点施策を推進した中期経営計画“Century2025”Phase2は、全体として成功裏に終わったものと捉えています。新型コロナウイルスの影響は、一定程度受けたものの、業績面は概ね順調に推移し、結果として三機ブランドも向上したと感じています。財務面では財務・資本政策を開示し、配当や自己株式取得など積極的な株主還元を努めたところ、個人株主の大幅な増加と株価の安定をもたらしました。安定的に資本政策を実施できたのは、Phase1・2と追求してきた原価管理の徹底、施工の生産性向上などの施策を通じて、継続的に利益を出せる企業体質になったことが一番の要因であると分析しています。

さて中期経営計画“Century2025”Phase3では、業績目標および経営目標として、Phase2に引き続き堅実な財務基盤維持・向上のため財務・資本政策を開示しました。業績目標に掲げた最終年度(2025年度)の売上高2,200億円は、現在の不透明な事業環境を鑑みるに簡単な目標ではありませんが、幸い仕事量は豊富にあり、働き方改革との兼ね合いの中で利益率の向上を果たしつつ、戦略事業と位置づけた機械システム事業やファシリティシステム事業にも注力しながら達成を目指してまいります。

財務・資本政策についてもコミットした目標を着実に果たしていく所存ですが、株主還元が中心だったPhase2から、Phase3では投資も併せて推進するフェーズに入っていくものと考えています。「質」の向上が進み、高利益率が確保できるようになった今こそ「次世代への投資」を行うタイミングです。具体的には成長投資額として200億円を設定し、DXの推進やカーボンニュートラルに向けた研究開発に加え、M&Aも含め未来に向けた新たなドライバーの

創出を視野に入れて検討を重ね、実行に移していきます。一方、キャッシュ・フローは運転資金として200億円程度を常時確保するとともに、さらなる投資に向けては資本効率を高めるべくレバレッジをかけることも検討していきます。純資産は今の水準を維持しながら、投資有価証券の売却も適宜実施し、成長投資を着実に進めていきます。

ステークホルダーへの安定的かつ継続的な還元は、今後も重要なミッションです。株主還元方針については今後も配当を中心としながら、自社株取得と消却についてもROEを含めた利益の状況、配当の状況を見ながら実施する予定です。また、お取引先に向けては、Phase2に引き続き支払条件の改善といった還元を行っていく予定です。今後も積み上げてきたステークホルダーからの「信頼」を裏切ることのないよう、Phase3に掲げた業績目標の達成に真摯に取り組み、持続的な成長と財務健全性の両立を目指します。

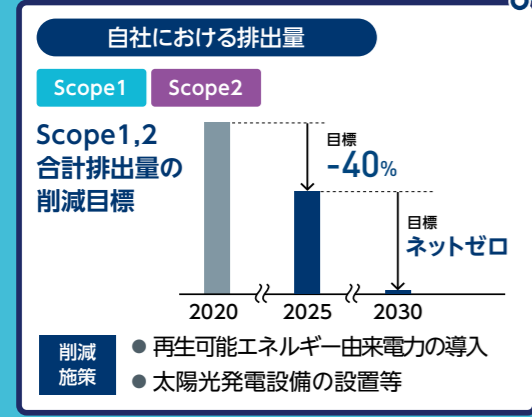
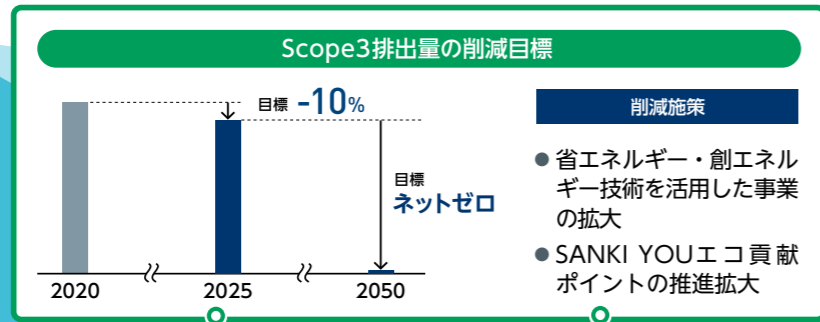
業績目標		
最終年度 業績	売上高	2025年度 2,200億円
	売上総利益率	16.5%
	経常利益	120億円
Phase3 経営目標	経常利益率	2022~2025年度 5.0%以上
	配当性向	50%以上
	1株当たり 年間配当金	70円以上
	自己株式取得	500万株程度*
	ROE	8.0%以上
成長投資	200億円程度*	

※ 計画期間中の累計

特集1

カーボンニュートラルの実現に向けた三機工業グループの取り組み

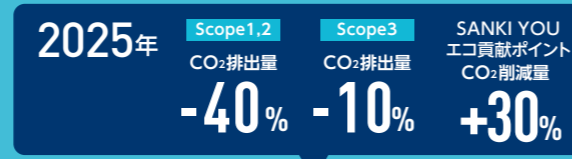
三機工業グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。気候変動問題は、総合エンジニアリングを展開する私たちの本業と直結する課題であり、その解決に向け建築設備やプラント設備など多様な分野で省エネルギー・脱炭素エネルギー技術の活用・導入拡大を進めています。さらに、「SANKI YOU エコ貢献ポイント」を通じてお客さまへのCO₂削減提案をポイント化し、環境保全活動に寄付しています。この活動を継続して推進し、社会全体にカーボンニュートラルの輪を広げていきます。



SANKI YOU エコ貢献ポイント制度

11年目を迎えた「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。今後も本制度を通じてCO₂削減を推進し、2025年度には、2018～2020年度の3年平均と比較しCO₂削減量30%増を目標に掲げています。

P.48 環境



Case 1

奈良県立医科大学ESCO事業

医療施設の省エネ化とCO₂排出量削減を実現



環境意識の高まりや環境規制の強化に伴い、企業や自治体がビルや工場の改修などの対応に迫られる中で、年々需要を増しているのがESCO (Energy Service Company) 事業です。省エネルギー改修にかかるすべての経費を光熱水費の削減分で賄う事業で、改修時のコスト負担を軽減し、地球環境の保全にも寄与します。総合エンジニアリング会社として、当社はかねてからエネルギー削減や設備更新に対応するESCO事業を提案してきました。

2021年度には大和エネルギー株式会社を代表事業者とする奈良県立医科大学・附属病院におけるESCO事業に参画し、空調・衛生・電気設備の施工を担当しました。工事では、排熱の再利用や機器の運転制御の見直し、照明のLED化などのほか、施設全体の最適なエネルギー管理などを行う中央監視システムの一部更新も行い、今回のESCO事業の契約期間である2035年3月までの間、年間の省エネルギー率約25%、CO₂排出量削減率約30%、削減量としては4,000トン以上を見込む設備を構築しました。



気候変動リスク・機会に関する情報開示

2021年11月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に沿った情報開示をしています。

P.49 環境

2030年

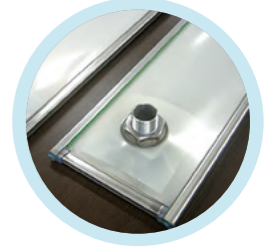
当社グループの温室効果ガス排出量カーボンニュートラル

Scope1,2

Case 2

エアロウイング

下水処理場における消費電力の削減に貢献



国内外の下水処理場においても省エネルギーニーズが拡大し、消費電力の削減が求められています。処理場における消費電力の30～50%は、下水中の汚れを除去する反応タンクに空気を供給する電力が占め、これを削減することで処理場全体の省エネルギー効果が期待できます。

三機工業では、反応タンク内で汚水中の有機物を分解・浄化する工程において、樹脂製のメンブレン(膜)から気泡を発生させることで、必要な空気量やブロウ動力を大幅に削減させる散気装置「エアロウイング」を国内市場でいち早く展開。現在は、より省エネ性能が高い「エアロウイングII」を販売しており、電力の大幅な削減に寄与する省エネルギー装置として広く普及しています。

エアロウイングおよびエアロウイングIIの納入実績は、国内で約10万台以上、全世界で56万台以上(2022年3月時点)に上ります。



2050年

カーボンニュートラルへ

Scope1,2,3

* 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指しており、Scope3排出量(上流)+Scope1, 2排出量(自社)+Scope3排出量(下流)に分類。三機工業グループにおける排出量の約90%は15のカテゴリに分類されるScope3のうち、カテゴリ⑪の「納入した製品の使用に伴う排出量」

特集2

半導体産業を支える 三機工業のクリーンルーム



クリーンルームとは、室内空気の清浄度レベルなどを管理している空間のことをいいます。室内を一定レベルに管理するため、室内空気や外気に含まれる塵埃や製品に有害なガス状成分を、何種類ものフィルタ等で除去管理します。場合によっては、浮遊微生物や付着菌等の管理、ケミカル汚染対策を行うこともあります。当社は、カメラ工場の組立ラインや写真フィルム製造ライン用途を手始めに、1960年代から精密機器の製造プロセスで品質管理のために設置される工業用クリーンルーム設備の研究開発に注力してきました。その後、コンピュータ技術を支える半導体素子、集積回路の生産工場が各地に建設されるようになった1970年代半ば以降、国内のみならず海外の工業用クリーンルームも数多く手がけるなど間口を広げ、業界トップクラスの地位を築いてきました。培ってきた技術やノウハウは1980年代以降、医療・創薬機関や

生物実験室などのバイオクリーンルーム設備にも展開し、医療や創薬、研究開発の発展にも寄与しています。昨今、世界的な供給不足に陥っている半導体の急速な需要拡大もあり、クリーンルーム設備の重要度はますます高まっています。当社にとっては成長の機会であり、中期経営計画“Century 2025” Phase3においても半導体等の製造施設向け産業空調分野の体制強化を重点施策として掲げています。

引き続き、長年にわたって培ったノウハウや高い技術力を活かし、お客さまのニーズに応じていきます。

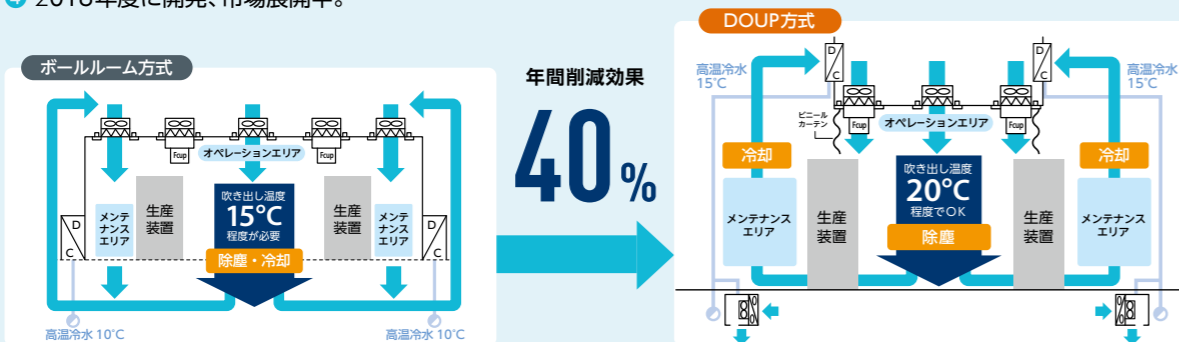
2021年度 クリーンルーム関連工事を含む 主な大型完成工事物件

- ▶ デンソー北海道II期拡張設備工事
- ▶ 栗田工業 Kurita Innovation Hub

DOUP® (ドゥーアップ)

半導体クリーンルーム向け省エネ空調システム

- 1 空調空気を効率的に活用し、設備動力を年間40%削減。
- 2 ちりやほこりの拡散を抑制し、高い清浄度を維持。
- 3 冷却に必要なコイルの設置スペースが不要、フロア面積を有効活用。
- 4 2018年度に開発、市場展開中。



特集3

物流業界の課題解決に寄与する 仕分け設備／システムの開発



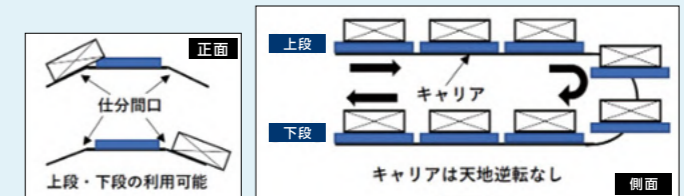
オンライン化の進展により、かねてから拡大を続けてきたeコマース(電子商取引)市場では、コロナ禍を背景に物流量の増加に拍車がかかっています。当社は物流業界向けに高性能な仕分けを実現する製品を開発・販売し、業界を悩ませる業務過多・人手不足の解消を支援するとともに、購買者への迅速な商品配送に寄与しています。

リバース ソータ™

仕分け設備の性能向上・省スペース化を実現

省スペース化
40%
*当社従来比

- 1 仕分け設備の性能向上と省スペース化に貢献。
- 2 キャリアを水平および垂直方向に旋回できる独自機構により、荷物の仕分け間口を上下2段・左右両側に設置でき、一度により多くの仕分けが可能。
- 3 当社製品従来比約40%の省スペース化を実現。
- 4 2020年度開発。2021年度販売開始、市場展開中。



主な納入先 ▶ 運送業界 ▶ eコマース業界

リバースソータ™ <https://youtu.be/gZUMrynFAZs>

メリス・ピアンカ™

運搬・仕分け作業の自動化・省力化を支援

- 1 物流センター内での荷物の運搬・仕分け作業の自動化・省力化に対応。
- 2 上位システムが複数の搬送型ロボットの位置と動きを常時把握し、最適ルートで高速搬送。
- 3 従来の固定式機構とは一線を画したステーション式投入システムにより、導入が容易で拡張・移設がスムーズ。
- 4 2021年度開発、当社R&Dセンターにて検証中。



搬送型ロボットの外観

メリス・ピアンカ™ <https://youtu.be/fvCkHpEbziE>

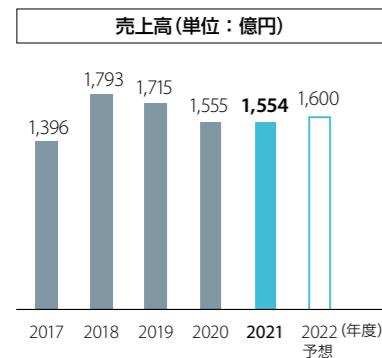
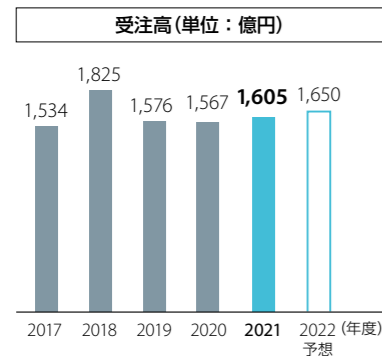
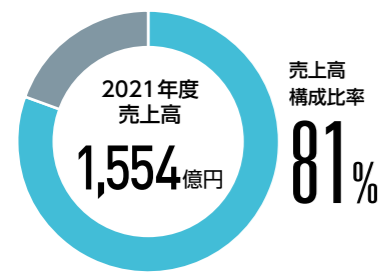
建築設備事業



総合エンジニアリングの強みを活かし、
持続的な成長を果たします

取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長
三石 栄司

建築設備事業は、多様な要素技術を組み合わせた総合エンジニアリングによる“快適環境”の提供を通じて、広く社会の発展に貢献してきました。省エネルギー・創エネルギー設備の導入を主とした脱炭素社会への貢献は、当社グループの本業に直結する強みの部分であり、今後も最優先の課題と位置づけ、取り組んでいきます。不確実性の高い時代において、今後も事業を持続的に発展させていくためには、いかなる社会からの要請・期待にも対応し得る柔軟かつ強固な事業基盤の構築が不可欠です。技術・人材・事業体制のたゆまぬ強化を常に念頭に置いて真摯に取り組み、長時間労働の解消やデジタル化の推進といった課題を着実に乗り越え、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。



事業環境における機会やリスク

- 脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型設備の需要増
- 半導体製造設備、データセンター投資の拡大
- テレワーク普及に伴うオフィス環境に関する意識変化
- 資材・労務費上昇および資機材納期遅延
- 物件の大型化による協力会社を含めた要員不足

中期経営計画“Century 2025”Phase3に基づく重点施策

重点施策1 施工品質の向上

全社的な施工の分業体制の強化と、安全衛生協会と一体となった労働安全衛生の推進による施工品質の向上

重点施策2 生産性の向上

スマイル・サイト・プラン推進やDXの推進による施工管理者の負担軽減と業務効率化、人材育成による技術力の継承・向上による生産性の向上

重点施策3 競争力の強化

全国各拠点間の情報共有による顧客ニーズへの的確な対応、資機材調達情報収集による原価および納期管理の徹底、R&Dセンターと連携した技術開発の取り組みによる競争力の強化

重点施策4 事業基盤の強化

各支社・支店の事業推進体制と本部機構を含む建築設備事業本部全体としての連携に基づく事業基盤の強化

2021年度の主な成果

- 受注高は産業空調および電気設備の大型工事の受注により増加。売上高は前年同期並み、利益は、利益率の改善等により高水準を維持。
- 資機材の納期や価格情報を定期的に社内発信し、工期を意識した営業活動の実践と価格高騰リスクを回避。
- スマイル・サイト・プラン推進による全社的な施工の分業体制と人員の適正配置に加え、各拠点の課題抽出と施策の展開。
- 技術管理本部と各支社支店が連携して、設計段階からの施工品質監査を実施し、施工品質の向上やトラブル未然防止を推進。また竣工後5年以内のトラブル・クレームの原因の追究と再発防止策の展開を徹底し、利益率向上に寄与。
- BIMの実運用に向け課題抽出や解決方法の検討を行うとともに、社内の技術者向けにBIMソフト活用教育体制の強化を推進。

主な施工実績

- ▶ 栗田工業 Kurita Innovation Hub(空調設備工事/新築)
- ▶ カナエ栃木工場 第3工場棟(空調・衛生設備工事/新築)
- ▶ Toyota Technical Center Shimoyama(衛生・電気設備工事/新築)
- ▶ 豊田自動織機 石浜工場第I期(空調・衛生設備工事/新築)
- ▶ デンソー北海道II期拡張設備工事(空調・衛生・電気設備工事/増築)



Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

スマイル・サイト・プランのさらなる推進

改正労働基準法が適用される2024年の先を見据え、「現場力の向上・品質向上」と「現場担当者の業務負担軽減」の両立を目指し、働き方改革「スマイル・サイト・プラン」のさらなる推進を図ります。これまでに実施した組織体制、人員配置、分業化、

アウトソーシングなどの全社的な施策を継続していくほか、各部門間における営業情報や物件状況などの意見交換を密にして、施工現場の負荷平準化と、進捗確認による状況に応じた対策の実施を図っていきます。

部門横断的なDXの推進

技術管理本部・R&Dセンター・機械システム事業部と連携し、社内業務のデジタル化やロボット関連技術の開発、BIMの活用などに注力し、営業活動や現場事務所業務の効率化を進めるとともに、現場における施工効率化による生産性の向上を図ります。加えて、営業支援システムや経理システムの導入、各種申請業務のワークフロー化により、全社的な取り組みのもとにDXを推進します。

全社的連携体制の整備による

大規模案件への対応

都市再開発プロジェクトや半導体などの生産工場や研究施設は、物件の大型化が進んでおり、建設地域や工期を考慮した要員計画の重要性が増して

います。全社的な連携による施工体制を整え、重要物件への適切な対応を図ります。本部機構は、営業面、設計・施工品質、調達面から各支社支店をバックアップし、事業資源の最適活用と、専門性や地域性を越えた人材の育成につなげます。

カーボンニュートラルに寄与する

技術開発と提案の推進

お客さまへの省エネルギー設備の提案から採用・納入、最適な運用管理、適切な設備改修までを含めたLCEによるCO₂削減の推進により、お客さまと社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。今後、お客さまによるニーズがさらに高まっていく中で、新たな技術開発を追求するとともに、顧客ニーズを的確に捉えた提案を行っていきます。

Focus

広範囲な温度制御と省エネルギーを両立

次世代電池評価向け環境試験設備を開発



三機工業の提供価値

- 独自の制御ロジックを用いた高精度な温度制御による省エネルギー型システムの構築

車両や電子部品などの評価試験が行われる環境試験設備には、広範囲な温度条件の設定に加え、それぞれの温度帯で高精度な制御性が求められます。近年、自動車の電動化や自動運転装置の普及、通信分野におけるモバイル機器の高性能化に伴い、環境試験設備の対象分野も拡大しています。

こうした背景を受け、次世代電池の評価向け環境試験設備を開発し、当社R&Dセンターに実装しました。本設備は、特に厳しい条件として知られる車載用電池の評価試験において必要とされる-40~+100℃までの広範囲な温度条件に対して、独自の制御ロジックを用いて±0.3℃以内の高精度の制御性を実現し、従来比で約40%の運転エネルギーを削減することが可能となってい

ます。今後はさらなる高性能化を目指して検証を進めるとともに、オープンイノベーションの場としても積極的に活用していきます。



環境試験設備

建築設備事業

ファシリティシステム事業

事業環境における機会やリスク

- コロナ禍を契機としたテレワーク導入に伴うオフィス市場の変化
- テレワークを含むワークスタイル運用に効果的な仕組みやICTツールの導入ニーズ拡大
- ローカル5Gを活用したスマートファクトリーなど、ICTの連携機会の増大
- ビジネスモデルを変革するDX推進に伴うICTインフラの再構築、見直し機会の拡大



ファシリティシステム

スマートビルソリューション

中期経営計画“Century 2025” Phase3に基づく重点施策

- コンサルティングサービスメニューの拡充
- 事業拡大に向けた営業・生産体制の拡充
- 既存事業領域の深耕

- ビルICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 構内情報通信インフラ事業の拡大
- 専門技術者の育成

2021年度の主な成果

- オフィスの大型移転やスペース見直しのニーズを捉え、売上高・売上利益が好調に推移。
- リモートワークの進展により、オフィススペース最適化とワークスタイル見直しを検討されるお客さまからのご相談が増え、新設したコンサルティング推進部による対応機会が増加。

- ビルマネジメントソリューション(計装領域)では、大型改修工事を受注。
- ネットワークソリューション(情報通信領域)は、オフィス内の通信系機器の整備に加え、投資の動きが顕著なデータセンター関連工事の受注が好調。

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

- ワークスタイル見直しのニーズを捉えるべく働く場所の構築をキーにした営業強化を図ります。オフィスに求められる価値は今後も変化が続きと考えられ、新たなサービス創出も視野に協業やM&Aに向けての活動を強化するとともに、コンサルティングサービスメニューを拡充し、働く環境をデザインするコンサルティング人材の増強を含む体制強化を図ります。また、オフィスに入居する際の建築設備仕様の検討・設計支援を設備エンジニアリングサービスとして展開していきます。

- 計装領域では、自社開発品を活用したビルICTのトータルインテグレーション事業により受注拡大を目指します。そのため、人材育成を強化し提案力・技術力を高め事業拡大を推進します。情報通信領域では、構内情報通信インフラ事業に注力し、投資が顕著なデータセンターや物流倉庫等への情報インフラ設備提案営業を継続します。また、ローカル5Gの導入検討や、その他の付帯設備提案等により受注領域を拡大します。

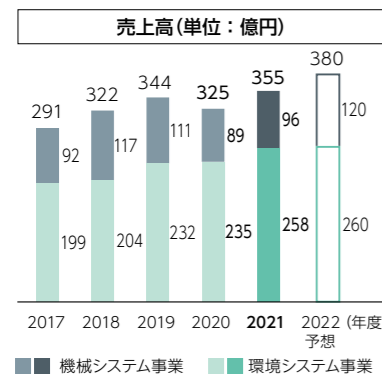
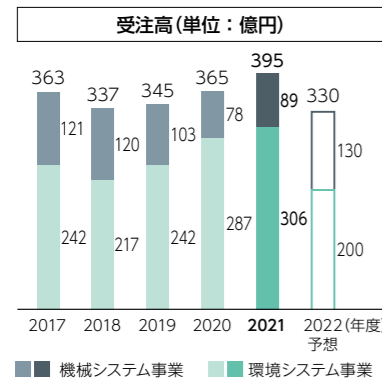
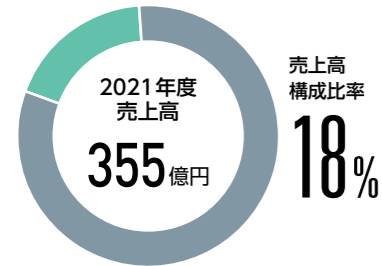
プラント設備事業



社会課題の解決を念頭に、社会インフラを支え続ける

取締役 常務執行役員 プラント設備事業本部長
飯嶋 和明

プラント設備事業は、機械システム事業と環境システム事業という2つの事業領域において独自性の高いソリューションを提供し、社会インフラを支えています。機械システム事業では、人口減少に伴う自動化・省人化ニーズに「ものづくり」で応えるべく、ロボティクスなど新たな技術を活用しながら知恵を絞っています。一方、環境システム事業ではカーボンニュートラルに貢献する省エネルギー・創エネルギーの追求をテーマに、水処理・廃棄物処理施設の建設・運営や技術開発に取り組んでいます。いずれもサステナビリティに直結する公共性の高い事業であり、やりがいも大きいですが、ある意味、終わりのない挑戦です。常に私たちが取り組む「その先」を見据えつつ、飽くなき追求を繰り返しながらサステナブルな社会の構築に貢献していきます。



事業環境における機会やリスク

機械システム事業

- 労働人口の減少に伴う自動化、省人化ニーズの高まり
- eコマース市場向け物流施設への設備投資の拡大
- 資材・労務費上昇および資機材納期遅延

環境システム事業

- 2050年カーボンニュートラル宣言を背景とした脱炭素需要の拡大
- 政府によるPPP/PFI*推進
- 地方自治体の緊縮財政に伴う競争激化

* PPP/PFI：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP(Public Private Partnership：官民連携)と呼ぶ。PFI(Private Finance Initiative)は、PPPの代表的な手法の一つ。

中期経営計画“Century 2025”Phase3に基づく重点施策

機械システム事業

- 重点施策1 標準品コンベヤの受注拡大
- 重点施策2 自動化・省人化市場、物流市場におけるプレゼンス拡大
- 重点施策3 保守メンテナンス事業のネットワーク構築

環境システム事業

- 重点施策1 省エネルギー・創エネルギー事業の推進
- 重点施策2 LCE 事業の拡大
- 重点施策3 海外市場におけるビジネス拡大

機械システム事業

2021年度の主な成果

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞していた製造業向けからの受注・売上が回復し、増収・増益。
- ハイブリッド設備の拡販が順調に推移し、二次電池関連や医療・医薬関連の受注拡大に貢献。
- 物流市場向けに開発した省スペース型の縦型搬送仕分け装置「リバースソータ™」の販売が好調に推移。
- 搬送型ロボットを利用した自動仕分けシステムを開発し、仕分けシステムのラインアップを拡充。
- 標準品コンベヤの製造・生産体制を強化し、大和プロダクトセンターにおける作業性・生産性を向上。
- 大和プロダクトセンターの生産管理システムの改善・強化を推進し、生産効率の向上とコストダウンを実現。



主な開発・納入実績

- 運送業界(2022年3月納入)
- eコマース業界(2021年12月納入)

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

標準品コンベヤの受注拡大に向けた営業力の強化

標準品コンベヤの営業力強化に向けて、販売代行店との円滑な情報共有を可能にするネットワークづくりを推進し関係強化に努めます。また、営業資料に動画・3D CADなどの新しい技術を活用し、さらには商品ラインアップの見直し、コスト競争力の向上を図ることで、標準コンベヤの受注拡大を目指します。

自動化・省人化ニーズに対応した製品・サービスの拡充

物流市場などにおける自動化・省人化ニーズに対応すべく、ハイブリッド設備や新製品のリバースソータの販売開拓・拡販を推進します。また食品業

界においては、衛生面を強化した新型コンベヤの市場投入や自動化ニーズに対応したハイブリッド設備の拡販を図ります。さらにはR&Dセンターとの連携のもと、搬送型ロボット運用システムの商品化や物流市場向けの新製品開発を進めるほか、展示会への出展を通じた情報発信・収集に努めます。

保守メンテナンス事業の確立

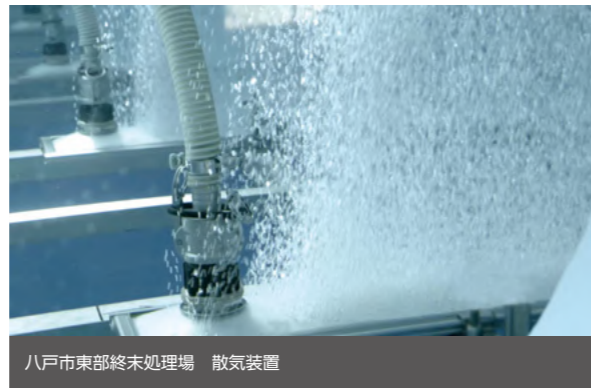
物流市場などで需要が大きくなっている製品納入後のICTを活用した設備予知保全システムの確立を目指し、地域性を考慮したパートナー整備や、新たな協力会社の開拓を含めたネットワークづくりを推進することで、保守・メンテナンスサービスの質の向上と提供エリアの拡充に努めます。

環境システム事業

2021年度の主な成果

- 国土強靱化ニーズを背景に、廃棄物処理施設や維持管理業務の大型工事を受注。また売上高は期首からの繰越工事が進捗したことにより増収・増益。
- グループ会社との連携のもと、PFI案件「大久保浄水場排水処理施設」、DBO*案件「クリーンヒル天山」および「川内クリーンセンター」の維持管理運営業務が順調に推移。
- デンマークの大規模水処理場2カ所で省エネルギー型散気装置を受注。
- 日本下水道事業団の海外向け技術確認証を取得し、タイ王国における下水処理を通じた社会課題解決への貢献に向けて前進。

* DBO (Design Build Operate) : 設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法の一つ。



八戸市東部終末処理場 散気装置

主な施工実績

- > 大久保浄水場西部系2Bフロキュレータ更新工事
- > 仙台市南蒲生浄化センター4号汚泥焼却設備工事
- > 八戸市東部終末処理場水処理施設増築機械工事
- > 石川地方生活環境施設組合ごみ処理施設基幹的設備改良工事

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

省エネルギー・創エネルギー事業の推進

脱炭素需要の拡大に伴う省エネルギーへのニーズは継続するとみています。遠心脱水機「SANDEC G3」や超微細気泡散気装置「エアロウイングII」、過給式流動焼却システムなどの戦略商品を軸に、省エネルギー製品の拡販に努めます。

また、近年本格参入を果たした木質バイオマスガス化発電やバイナリー発電システム付過給式流動焼却炉など、創エネルギー事業領域における次なる受注を目指して、積極的な営業活動を進めます。

LCE*事業のさらなる推進と拡大

既に維持管理業務を行っている手持事業の安定化に努めるとともに、将来のLCE事業拡大に向けた運営

* LCE (Life Cycle Engineering) : 新築、保守・メンテナンス、リニューアル、建替えといった建築物のライフサイクル全体を通じてサービスを提供する当社グループの事業コンセプト。

ノウハウの蓄積を図ります。また、次世代に向けた投資についても、廃棄物処理事業の長期的な収益の確保に寄与する体制構築を進めます。

水処理施設の海外市場開拓

水処理施設の海外市場開拓に向けて、オーストリアのグループ会社アクアコンサルト社は、ヨーロッパ、中東を中心に省エネルギー型の超微細気泡散気装置「エアロウイング」をはじめとする戦略商品の拡販に努めます。一方、東南アジア諸国においては拠点のあるタイ王国などを足掛かりとして「DHS法を用いた下水処理ユニット」をはじめとする当社の保有技術を活用して水環境を改善するビジネスの展開を目指します。

Focus

機械システム事業

運送業界の働き方改革に貢献

宅配作業における省人化と効率化を実現する「オプティソータ」



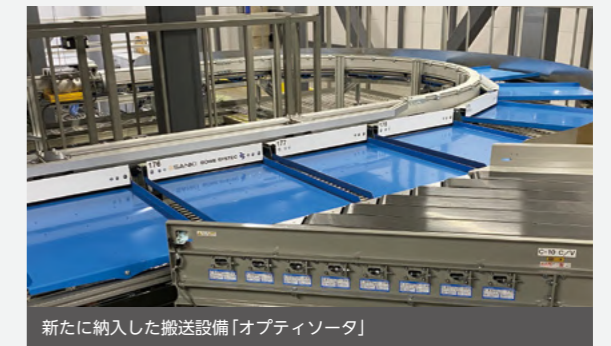
三機工業の提供価値

- 「60～160サイズ」荷物を80方面に仕分け
- シンプルな機構で省スペースを実現

昨今、国内の運送業界では、需要が急速に伸びているeコマースなどに対応する物流現場において、より徹底した省人化と効率化に向けた取り組みが働き方改革の推進の一環として進められています。

2021年9月、当社が運送業界向けの新たな物流拠点に納入した「オプティソータ」は、オランダメーカーが開発した革新的な仕分け装置です。お客様の取扱物で中核となる「60～160サイズ」の宅配便を80方面に仕分けすることができ、独自のプッシュトレイ機構により、多種多様な荷物を確実に、品質を損なうことなく仕分けすることが可能です。また、シンプルな機構で省スペース性が高く、これまでに無い運用の効率化

を実現しています。2022年度、当社は同メーカーとの協業体制を確立し、さらなる導入を推進します。



新たに納入した搬送設備「オプティソータ」

Focus

環境システム事業

コペンハーゲン市内の大幅なエネルギー削減に貢献

デンマークの大規模水処理場で省エネルギー型散気装置を受注



三機工業の提供価値

- 超微細気泡による高い酸素移動効率
- 槽形状に応じた柔軟なレイアウトが可能
- 下水処理場の消費電力を低減し、省エネルギー化を実現
- 長期間の使用が可能

2022年2月、グループ会社のアクアコンサルト社が、デンマーク王国のBIOFOS社が運営するLynetten下水処理場とDamhusaen下水処理場(いずれもコペンハーゲン市内)において、下水処理に用いられる省エネルギー型散気装置9,660台を受注しました。

今回の受注はコペンハーゲン市南部のAvedore下水処理場において2015年から稼働している1,600台のアクアコンサルト社製散気装置の消費電力が、既設の散気装置の使用時と比べて約40%減となる年間約2,000,000kWhを削減した実績が評価されたものです。

今後2022年6月から2025年5月にかけて順次納入される予定ですが、これによりコペンハーゲン市全域の

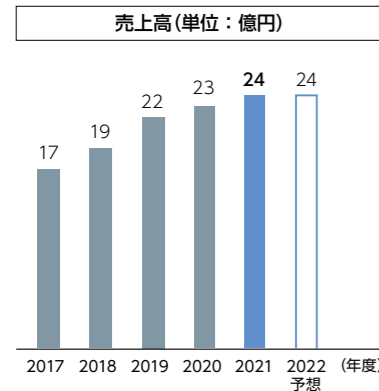
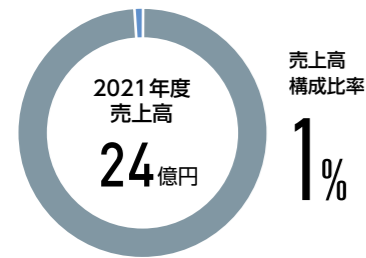
下水処理でアクアコンサルト社製の省エネルギー型散気装置が使用されることになり、さらなる消費電力の削減による環境負荷低減が期待できます。



Lynetten 下水処理場

不動産事業

保有技術・ノウハウを活かし
より付加価値の高い不動産へ



- 2022年度の基本戦略
- 1 保有不動産の有効活用
 - 2 保有資産の維持・管理
 - 3 賃貸事業の積み上げによるストック収益の向上

事業環境における機会やリスク

- AI・IoTなど先進技術を活用したオフィス環境の改善
- 省エネルギー、快適環境ニーズの拡大
- 働き方の変化やテレワークの浸透を背景としたオフィス需要の減少、空室期間の長期化

2021年度の主な成果

- 神奈川県大和市の保有不動産(三機大和地区)を主とした入居率上昇に伴い、賃貸収入が増加し、増収増益
- 三機テクノセンターと三機大和ビルを含む三機テクノパークの有効利用に向け、施設維持管理・警備・清掃を含め管理を一元化。
- 滋賀県守山市の商業施設(モリーブ)のエスカレーターリニューアルや照明のLED化などの設備投資を行い、施設の設備保全および省エネルギーを推進

2022年度の方針、見通し

2022年度も引き続き、当社保有資産(建物)について、当社が保有する技術・ノウハウを活かした維持管理を進めるとともに、さらなる運営効率化を図り、不動産事業の持続的な発展に努めていきます。

また、三機テクノパークの一元管理によるさらなる効率化と施設利便性向上を図ります。さらに、不動産テナントの入居率の維持・向上のため、既存テナントとの意見交換やテナント誘致活動を推進します。

サステナビリティマネジメント



基本的な方針

三機工業グループは、「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、サステナビリティ方針を定め、2050年にありたい姿として「選ばれ続ける三機へ!」を掲げています。社会課題へ技術で貢献をしていくとともに、マネジメント活動を継続することで、サステナビリティ経営を推進しています。また、三機工業グループの重要課題となるマテリアリティを特定し、中期経営計画“Century 2025” Phase3(2022~2025年度)にて、取り組みの進捗を確認するKGI・KPIを設定しています。これらを通じて、持続可能な社会形成への貢献と、自らの持続的成長を目指していきます。

サステナビリティに関する方針類



推進体制

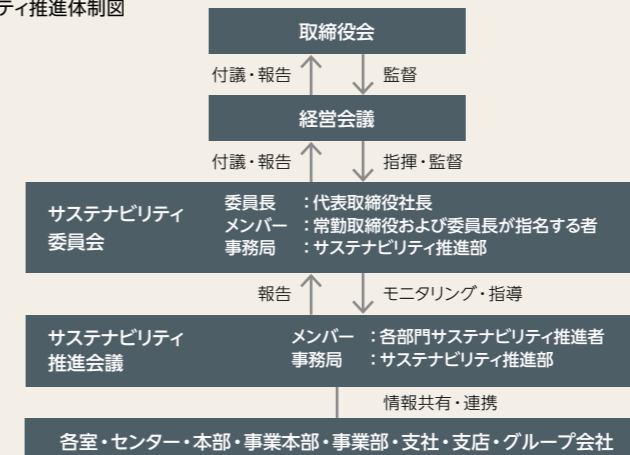
2021年11月に、サステナビリティ課題に関連する重要課題や施策を審議・決定する組織体として、代表取締役社長を委員長とし取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しました。重要な議題は取締役へ付議・報告され、決定されます。

2021年度は2回開催し、サステナビリティ方針、マテリアリティ、カーボンニュートラル宣言の策定について審議、取締役会へ上程、決定しました。

加えて、委員会の下部組織として、各部門の実務担当者で構成されるサステナビリティ推進会議を設置し、施策の検討や周知・進捗確認を行います。

本推進体制に従い、バリューチェーン全体を通じたサステナビリティ課題に対応しています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を決定。年2回開催。

2021年度の議題
・サステナビリティ方針、マテリアリティの策定
・温室効果ガス削減目標の設定(カーボンニュートラル宣言)

サステナビリティ推進会議

サステナビリティ関連施策の周知・進捗確認を実施。年2回開催。

三機工業グループのバリューチェーン

三機工業グループは、設備の企画・設計から調達、施工、運転管理・保守点検、さらには改修・リニューアルまでを一貫して担うLCE事業を推進しています。事業活動の一連のバリューチェーンにおいては、サステナビリティ経営に基づく機会とリスクへの対応を通じてさまざまな価値を生み出すことで、ステークホルダーの期待に応えています。



ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまなステークホルダーとのかかわりを持っています。多様なステークホルダーとコミュニケーションを図り、社会からの要請を事業活動に反映させながら、バリューチェーン全体を通してサステナビリティへの取り組みを進めています。

三機工業グループの主なステークホルダー

ステークホルダーの概要	かかわり方	三機工業グループの主な責任	主な対話方法
 お客さま ビルオーナー、不動産デベロッパー、各種メーカー、金融・保険会社、百貨店、病院、学校、研究機関等	社会インフラにかかわる多様な要素技術を活かしてお客さまのニーズに応え、社会課題の解決に尽くすことが私たちの本分であると認識しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま・社会の課題解決 ● 付加価値の高い施工・技術サービスの提供 ● 品質・納期・コスト等の顧客満足の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動、打ち合わせ等を通じた対話 ● Webサイト、ショールーム ● 展示会への出展や意見交換
 株主・投資家 株主総数 14,524名 (2022年3月31日現在)	持続的な事業活動を展開していくために、株主・投資家の皆さまからのご理解、信頼をいただくことは不可欠であり、適切な情報開示とコミュニケーションを重視しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値の向上 ● 利益の安定的な還元、適切な経営資源配分 ● 企業情報の適時・適切な開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会、株主通信 ● 決算説明会、個別IR面談・取材対応 ● IRサイト、SANKI REPORT ● 株主アンケート
 お取引先 施工協力会社、建設会社、資機材メーカー、ビルメンテナンス会社等	お取引先は私たちの事業を支え、ともに成長発展するための重要なパートナーです。公正な取引を行うとともに、信頼関係の強化に努めることは私たちの使命であると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 対等・公正・透明な取引関係の構築 ● 信頼関係・連携の強化 ● 労働安全の確保、労働環境の整備 ● 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動を通じた対話 ● 協力を通じた連携・支援 ● 企業倫理ホットライン
 パートナー 大学、研究機関、設計事務所等	大学や研究機関など外部の優れた知見を得ることは、私たちの要素技術を最大限に活用するための重要な取り組みであり、社会課題の解決にもつながっています。	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションの推進 ● 対等で公正な関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携 ● 「オープンラボ」における対話
 従業員 連結：2,607名 単体：2,096名 (2022年3月31日現在)	従業員は事業活動の根幹をなすものです。「三機らしい」多様な人材が各人の能力を発揮することが三機工業グループの競争力の源泉であると認識しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 機会均等・公正な評価 ● 人材の育成・能力開発・多様性の推進 ● 労働安全の確保、労働環境の整備 ● 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上長との面談・研修 ● 各種通報・相談窓口 ● 労使協議会 ● Webサイト、イントラネット ● 社内アンケート
 地域社会 施工現場周辺地域、事業所周辺地域	私たちの事業活動は地域社会と直結したものです。良き企業市民として地域の抱える課題と向き合い、対話を重ねながら、その発展に寄与することを目指しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会インフラの構築 ● 地域コミュニティや自然環境への配慮 ● 情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各支社・支店窓口 ● 施工時の説明会 ● 地域社会貢献を通じた対話
 政府・行政機関 中央官庁、地方自治体等	社会インフラに関するさまざまな公共事業を請け負う中で、社会のニーズに応じていく上でも行政とのパートナーシップは不可欠と考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ● 法規制・行政指導等の遵守 ● 納税 ● 社会インフラの構築 ● 地域防災への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種届出 ● 各支社・支店窓口 ● 施工時の説明・報告 ● 業界団体等を通じた対話

サステナビリティの社内浸透

サステナブル経営を推進していくために、理念浸透の取り組みに努めています。当社グループのサステナビリティに対する考え方をまとめたガイドラインを作成し、すべての従業員へ配付しています。また、社内報などを通じて定期的に情報発信をしていくことで、社会課題解決への意識の醸成を目指しています。

2021年度サステナビリティ取り組み実績

2021年度設定目標に対する実績評価
 ◎：達成 ○：一定の成果がみられる △：未達

	2021年度設定目標	2021年度実績	実績評価	
Environment	製品・技術提供によるお客さまのCO ₂ 削減への寄与 [目標値] SANKI YOUエコ貢献ポイントCO ₂ 削減提案件数(連結)300件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・SANKI YOUエコ貢献ポイントCO₂削減(連結) ・受注件数 263件/提案件数 431件 (2020年度受注件数 214件) ・削減貢献量35,848t-CO₂ (2020年度 28,430t-CO₂) 	◎	
	事業活動におけるCO ₂ 削減 [目標値] 自社CO ₂ 排出量(事業活動における実績)(単体)前年度比1%減	<ul style="list-style-type: none"> ・(連結)Scope1,2 7,849t-CO₂ (2020年度 8,061t-CO₂) 	◎	
Social	品質	施工中のトラブル・クレーム数の低減 [目標値] 施工中のトラブル・クレームの削減率(連結)2020年度比25%減(2020年度 2019年度比30%減)	<ul style="list-style-type: none"> ・施工中のトラブル・クレームの削減率(連結)2020年度比25%減(2020年度 2019年度比30%減) 	◎
		施工省力化新技術の導入 [目標値] 施工省力化新技術の現場導入件数2件/年	<ul style="list-style-type: none"> ・施工省力化新技術の現場導入件数5件(2020年度 6件) 	◎
	労働安全衛生	災害件数の削減率 [目標値] 各部門の連携により前年度比20%減(単体および協力会社)	<ul style="list-style-type: none"> ・休業災害件数(単体および協力会社)3件(2020年度 3件) 	△
		協力会社に対する災害予防施策の実施 [目標値] 協力会社訪問 災害発生のうち経験年数の浅い作業員の占める割合	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生のうち経験年数の浅い作業員の占める割合26%(2020年度 37%) 	○
	サプライチェーン	安全衛生教育の継続的な実施 [目標値] 従業員・協力会社向け安全教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を含めた教育指導の推進 従業員・協力会社向け安全教育の実施183回(2020年度 201回) 	○
		調達効率のさらなる向上 [目標値] 業務の電子化	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化実施率(単体)95%(2020年度 91%) 	◎
	人財	お取引先との意見交換実施 [目標値] お取引先との意見交換年2回	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会 ・年2回、30社へ実施(2020年度 新型コロナウイルス感染症対策により未実施) 	◎
		協会を通じた連携強化 [目標値] 全国三機安全衛生協会の参加対象拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・全国三機安全衛生協会参加協力会社 7月33社、12月33社(2020年度 7月11社/12月30社) 	○
		社内コミュニケーションの向上 [目標値] 社員の声を集める仕組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・社長と新入社員との意見交換会(新入社員CCU)の実施 ・職場アンケートの実施 	◎
	地域社会	スマイル・プロジェクトによるワークライフバランス [目標値] モニタリングと状況に応じた対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり有給休暇取得率(連結)55.6%(2020年度 55.3%) ・一人当たり月平均時間外労働時間(連結)23.9時間(2020年度 29.0時間) 	○
地域防災への貢献 [目標値] 地域防災活動総数		<ul style="list-style-type: none"> ・大和市と大和事業所の大規模災害時の協定に関する活動 	◎	
次世代の子どもたちへの文化活動支援 [目標値] 文化活動支援の実施		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災復興祈念「和絆」第3回津軽三味線コンサートの実施 	◎	
Governance	地域の環境保全への貢献 [目標値] 環境美化活動への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・活動数(連結)35カ所(2020年度 33カ所) 	◎	
	株主・投資家との対話	IR面談回数の増加 [目標値] 2018年度比15回増加	<ul style="list-style-type: none"> ・IR面談35回(2020年度 40回) 	△
継続的安定的な株主還元 [目標値] 総還元性向70%以上		<ul style="list-style-type: none"> ・総還元性向95.7%(2020年度 97.3%) 	◎	

環境



三機工業グループ環境方針

2022年4月1日 制定

私たちは、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において、地球環境の保全に努め、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指します。

1. あらゆる事業活動の場において、省エネルギーや再生可能エネルギー活用を推進することで、カーボンニュートラルを目指します。
2. 提供設備のCO₂排出削減量に応じて環境保全活動を行う「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を強力に推進し、お客さまの脱炭素化に貢献します。
3. 廃棄物の発生抑制、資源の循環的利用、廃棄物の適正処理を徹底することによって、循環型社会の実現を目指します。
4. 生物多様性が持続可能な社会にとっての重要な基盤であることを認識し、生物多様性の保全に努めることによって、自然と人間が調和しながら共存できる自然共生社会の実現を目指します。
5. 地球環境の保全に関する情報は、適時・適切に開示します。
6. 事業活動が気候変動や生物多様性に与える影響を常に考慮し、環境汚染の予防や環境関連法令の遵守とともに、積極的に地球環境保全活動を推進します。

環境マネジメントシステム

●環境マネジメント体制

社長をトップマネジメントとした推進体制のもと、ISO推進会議およびQMS・EMS全店事務局会議で各部門の目標達成状況の報告と計画の決定、取締役ほかで構成される経営会議での年度方針の承認を行っています。

●環境マネジメントの取り組み

各部署における環境目標は「本来業務に沿った目標」を設定し、活動を進めています。2021年度は、環境側面評価表の運用を海外子会社へ展開し、適用範囲を拡大しました。また、施工現場における騒音、粉じん、異臭などの指摘はありませんでした。

2019年5月、当社およびグループ会社である三機化工建設が、当社施工のごみ焼却施設2カ所において公表すべき測定値を不正に加工していた事実が判明し、当該行政による住民説明会での説明、当社環境システム事業部のISO9001認証および三機化工建設のISO14001認証の一時停止(2019年9月～10月)を受けました。2020年3月に該当施設の是正工事および性能検証を実施し、第三者機関と納入先の確認を受け、適切な運転管理を継続しています。また、再発防止に向けコンプライアンス教育や環境マネジメント教育の実施ならびに内部監査の実施などの管理体制の強化に継続的に取り組んでいます。

●環境リスクと機会の評価と対応

現場特有の環境側面、現場所在地の地方条例、地域協定等を特定するため、10側面・約60項目からなる「JOB環境側面評価表」を活用しています。案件の種類や、周辺環境、地域、施工内容等に応じて、対象となる環境関連リスクや規制が異なるため、着工前に案件ごとの環境リスク評価を行い、工期を通して適正に対応しています。

P.57

品質・環境マネジメントシステム推進体制

P.57

品質への取り組み

「JOB環境側面評価表」で評価する環境側面

1. 資源・エネルギーの使用
2. 廃棄物の削減・適正処理
3. 異常事態・環境汚染物質の流失
4. 現場周辺環境に対する配慮
5. 施主固有環境への配慮
6. 自然災害
7. 法令順守
8. その他の地方条例
9. 仮設資機材・事務用品等
10. その他

脱炭素社会に向けた気候変動への対応

●TCFD提言に基づく情報開示

2021年11月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、開示フレームワークに基づき気候変動関連リスクおよび機会を開示しています。今回開示した情報を基に、カーボンニュートラルをはじめとした脱炭素社会の実現に向け全力で取り組んでいきます。

●ガバナンス

三機工業グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を2021年11月に設置しました。サステナビリティ委員会は、年に2回開催され、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定します。2021年度は、サステナビリティ方針、マテリアリティ、カーボンニュートラル宣言について討議し、取締役会に上程し決定しました。委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議でも、グループ全体にわたる脱炭素推進活動を討議・推進しています。また、気候変動を事業に影響を与えるリスクと認識し、グループ全部門の代表者から構成されるリスク管理委員会とその下部組織である気候変動リスク分科会にてリスク管理を行っています。

各委員会の審議・決定内容については経営会議に報告され、取締役会においては経営会議に報告された気候関連の事項についてその課題への取り組み状況の監督を行っています。

●リスク管理

当社グループでは、事業にかかわるリスクを統括するリスク管理委員会においてリスクを洗い出し分類した上で、所管する分科会、コントロールの内容などを定め、影響度や頻度等を可能な限り計量化して評価し、それらの優先順位や対応方針を策定・実施し、定期的に見直しを行っています。

気候関連のリスクに関しては、気候変動リスク分科会において、評価やコントロールを検討し、リスク管理委員会に報告します。決定された施策に関しては、評価したリスクの重要性に応じてサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に上程し、審議・決定しサステナビリティ推進会議と連携し、グループ全部門へ展開されます。中期経営計画の施策として取り上げられたものは、各部門の執行計画に組み込み、進捗を管理しています。

●シナリオ分析

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するため、シナリオ分析を実施しました。分析においては、2100年時点で、産業革命時に比べ世界の平均気温上昇が2℃未満に抑制されることを想定した2℃未満シナリオと、4℃程度上昇する4℃シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向



P.43

サステナビリティ推進体制図

P.85

リスクマネジメント体制図

の移行に関する分析と、災害などによる物理的変化に関する分析を実施しました。各シナリオに対して、当社グループに対するリスク・機会の要因を洗い出し、事業への影響度を検証し、大・中・小の3段階で評価しました。事業へ大きな影響を与えるリスクとして「気候関連政策・法規制等」「気温上昇・異常気象」を、機会として「市場・製品・サービス」「レジリエンス(回復性)」を抽出しました。

抽出されたリスクと機会への対応策は、中期経営計画“Century2025”Phase3に組み込まれており、これを各部門の執行計画に展開し実施していきます。

設定シナリオ	参照シナリオ
2℃未満シナリオ 気候変動に対する厳しい対策が取られ、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が2℃未満に抑制されるシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> IEA^{*1}によるSustainable Development Scenario (SDS) IPCC^{*2}によるRepresentative Concentration Pathways (RCP2.6)
4℃シナリオ 気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> IEAによるStated Policies Scenario (STEPS) IPCCによるRepresentative Concentration Pathways (RCP8.5)

*1 IEA：国際エネルギー機関(International Energy Agency)の略称。エネルギー安全保障の確保を目標に掲げるOECD(経済協力開発機構)の下部の国際機関であり、エネルギー政策全般をカバーしている。

*2 IPCC：気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略称で、気候変化、影響、適応および緩和方策に関し、包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織。

● リスクと機会

分類	移行リスク		物理リスク	
	気候関連政策・法規制等		気温上昇・異常気象	
想定される事象	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングによる建設コスト増 CO₂排出規制による事業への制限 気候変動に関する情報開示要求の高まり 		<ul style="list-style-type: none"> 気温上昇による労働条件への影響度増加 異常気象の深刻化、増加 	
影響度	2℃未満シナリオ 大 4℃シナリオ 小		2℃未満シナリオ 小 4℃シナリオ 大	
時間軸	中長		中長	
当社グループに対するリスク・機会の考察	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーのカーボンニュートラル技術導入要求が増え、建設コストが高騰する カーボンニュートラル実現のためのグリーン電力切替やグリーン電力証書などの環境価値購入コストが増加する 開示情報不足による企業評価や企業ブランドの低下 		<ul style="list-style-type: none"> 熱中症等の労働災害リスクが増大する 異常気象による、工事中断、遅延リスク 資機材の調達遅延が発生する 	
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 電子調達システム、集中購買による調達力強化 自社のカーボンニュートラルを進める設備投資の実施 サプライチェーン排出量削減活動の推進 積極的な情報開示活動の推進 		<ul style="list-style-type: none"> 施工中の労災やトラブルを防止する技術の向上 施工現場でのロボットによる代替技術の開発により、労働環境向上を推進 実効的なBCPを維持するためBCMSの構築、運用 DXによる品質、生産性向上と労働時間抑制の両立 経営トップ主導「スマイルプロジェクト(働き方改革)」の継続 BIMの活用促進 	
分類	市場・製品・サービス		レジリエンス(回復性)	
想定される事象	省エネ、再エネ関連需要の増加		レジリエンス技術に対する需要の拡大	
影響度	2℃未満シナリオ 大 4℃シナリオ 中		2℃未満シナリオ 大 4℃シナリオ 大	
時間軸	短中長		中長	
当社グループに対するリスク・機会の考察	<ul style="list-style-type: none"> 省エネニーズが高まり、ZEB案件や省エネ案件の需要が増加する 再生可能エネルギー事業の需要が増加する 		<ul style="list-style-type: none"> リニューアブル需要増大 レジリエンス対応サービスの需要増大 	
対応策	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会実現に向けた新技術開発の促進 密着省エネ提案によるCO₂削減と環境保全活動への寄付を組合せた制度である「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化 オープンイノベーションの推進(異業種・大学・ベンチャー連携) 再生可能エネルギー発電など創エネルギー関連事業の展開 脱炭素技術(省エネルギー・創エネルギー等)他、次世代に向けた成長投資 自動化、省人化市場のさらなる開拓 BIMの活用促進 		<ul style="list-style-type: none"> ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 LCE事業(ストックビジネス)の推進 構内情報通信インフラ事業拡大 コンサルティングサービスメニューの拡充 省エネ技術と顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 	

● 指標と目標

2022年2月に長期的に取り組む目標として「SANKIカーボンニュートラル宣言」を設定しました。以下の指標に従い、温室効果ガスの削減に注力し、気候変動問題に取り組んでいきます。

■ 目標一覧

取り組み	基準年度	2025年度	2030年	2050年
Scope1, 2	2020年度	40%削減	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
Scope3	2020年度	10%削減	—	カーボンニュートラル
SANKI YOUエコ貢献ポイントによる削減量	2018~2020年度平均	30%増	—	—

■ 温室効果ガス排出量

スコープ・カテゴリ	該当する活動	2020年度排出量(t-CO ₂)	2021年度 [*] 排出量(t-CO ₂)
Scope1(直接排出)	所有または支配する事業からの直接排出量	1,658	1,722
Scope2(エネルギー起源の間接排出)	購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	6,403	6,127
Scope3(その他の間接排出)		6,161,990	5,005,392
カテゴリ1	購入した製品およびサービスの製造段階までの排出量	344,460	345,217
カテゴリ2	取得した資本財の建設・製造及び輸送から発生する排出量	7,419	5,518
カテゴリ3	購入した燃料・電気・熱の資源採取、生産及び輸送に伴う排出量	1,006	1,336
カテゴリ4	購入した製品の自社までの物流と自社が荷主の製品輸送に伴う排出量	819	1,123
カテゴリ5	事業活動から発生する廃棄物輸送・廃棄・処分に伴う排出量	1,481	1,744
カテゴリ6	従業員の出張・移動の際に使用する交通機関における排出量	332	401
カテゴリ7	従業員の通勤の際に使用する交通機関における排出量	658	965
カテゴリ11	納入した製品の使用に伴う排出量	5,800,139	4,643,385
カテゴリ12	納入した製品の廃棄・処理に伴う排出量	1,483	1,381
カテゴリ13	賃貸資産におけるエネルギー使用に伴う排出	4,193	4,322
合計		6,170,051	5,013,241

P.30 特集1

* 対象範囲：三機工業グループ
 ※ 2021年度実績は第三者機関による保証を受けています。
 * カテゴリ8~10、14~15は該当なし

独立第三者の保証報告書
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcdf/doc/assurance_report.pdf

● 排出量削減の取り組み (Scope 1, 2)

工場やオフィス、施工現場における排出量削減に取り組むため、拠点ごとに効果的な施設運用を行い、省エネルギー活動を徹底しています。また、三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入するなど、エネルギー使用削減に努めており、三機テクノセンターでは2022年4月より使用電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施しています。今後は、太陽光発電パネルの設置、社用車のEV化などを検討していきます。

■ エネルギー使用量

(単位: MWh)

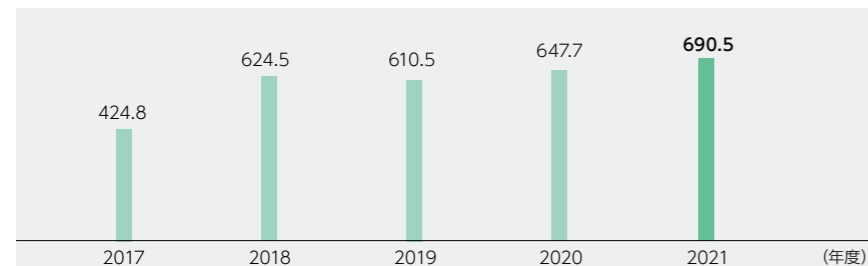
	2021年度
エネルギー使用量	22,474

● 事業活動を通じた削減貢献 (Scope 3)

当社グループは、各事業の技術・製品の機能性や快適性を向上させ、お客さまの省エネルギー・創エネルギーによるCO₂削減、ライフサイクルコストの低減などを、事業活動を通じて目指しています。当社グループのLCE事業は、建築設備の企画・設計から施工後の運転管理、建替え等まで、ライフサイクル全体を通じて環境負荷の低減を追求し、脱炭素社会への移行、循環型社会、環境保全へ貢献しています。また、バイオマス発電設備等の省エネルギー・創エネルギー事業領域の拡大や、排水処理設備ならびに廃棄物処理設備事業等による資源循環の推進も行っていきます。

■ 環境保全関連の研究開発費の推移

(単位: 百万円)



● ZEBプランナーへの登録

当社は経済産業省・資源エネルギー庁のZEB[※]普及策の一つである「ZEBプランナー」に登録されています。ZEBの導入計画がある建築主の窓口となり、ZEBプランニングの支援を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社グループの「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。お客さまにCO₂削減につながる設備提案を行い、採用された場合その削減量をエコ貢献ポイントに換算し、環境保全活動を支援しています。

当社施設に導入している省エネシステム

- 三機テクノセンター
 - ・熱源リアルタイム最適化システム [EcoSearcher[®]] / 当社技術
 - ・オフィス向けスマート空調システム [SelfFort[®]] / 当社技術
- 大和プロダクトセンター
 - ・大空間向け温度成層空調「ベリループ」 / 当社技術
 - ・ソーラー発電パネル

※ 対象範囲: 三機工業グループ
※ 第三者機関による保証を受けています。

独立第三者の保証報告書

https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report.pdf



熱の宅配便「トランスヒートコンテナ」



木質バイオマスガス化発電設備

※ ZEB (Net Zero Energy Building) : 快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギーを正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物



2021年度に採用された提案は263件で、CO₂削減量は35,848トンとなり、初年度(2010年度)からの累計CO₂削減量は267,310トン、植樹本数は累計19,000本をこえました。

2022年度からスタートした中期経営計画「Century2025」Phase3では、Scope3削減施策として、当制度の強化を掲げています。

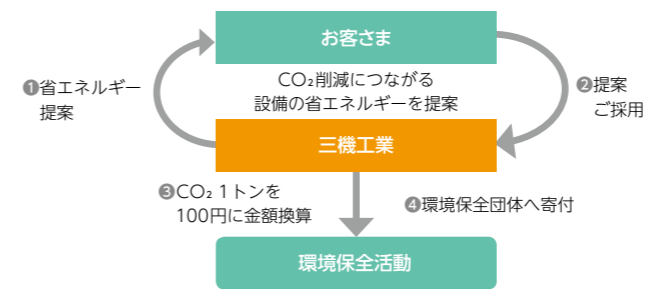
今後もCO₂削減提案を積極的に展開するとともに、より一層環境保全活動に貢献していきます。

■ CO₂削減提案と実績

(CO₂削減単位: t-CO₂)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減
提案								
連結	411	50,072	405	45,685	379	68,810	431	134,399
単体	370	45,531	377	44,756	352	68,243	367	112,550
受注								
連結	183	20,699	181	27,624	214	28,430	263	35,848
単体	163	16,608	163	27,221	200	28,296	218	14,355

■ 「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」の仕組み



● 環境人財の育成

環境関連法令に対応するため、環境関連資格の取得を奨励しています。

■ 環境関連有資格者数(2022年4月1日現在)

(単位: 名)

資格	単体	連結
環境計量士	8	9
特別管理産業廃棄物管理責任者	188	205
公害防止管理者(のべ人数)	79	104
エネルギー管理士	90	93

循環型社会への貢献

● 産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社が直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いたりサイクルおよび縮減率は2021年度94.8%であり、90%以上の高いレベルを維持しています。



社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2: エコ(Ecology)に貢献(Contribution)することによって、CO₂を削減します。

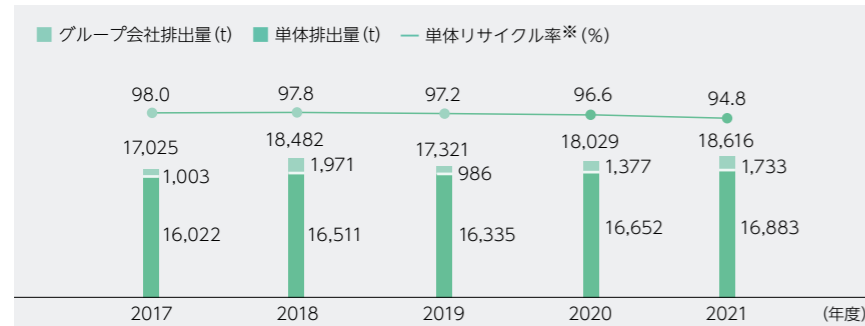


空調設備点検時のフロンの取り扱い説明資料

今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2021年度の施工現場の廃棄物処理コストは532,647千円でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2021年度の処理コストは41,529千円でした。

プラスチックについても、プラスチック資源循環法に基づき排出の抑制、再資源化を推進しています。

元請現場および三機テクノセンターの産業廃棄物排出量推移



●有害物質の適正処理

法令に基づき有害物質の適切な処理を行うとともに、社内での適正な管理方法の周知を行っています。廃棄物処理法*改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知のため、ポスターを作成、配付しています。石綿については、改修工事に伴う施工現場での適正処理のために、石綿処理フローチャートを具備しています。また、大気汚染防止法に従い、解体・改修工事の際には、工事現場における石綿含有建材の有無について適切に報告していきます。

●電子マニフェストの導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、2018年度より当社全部門で電子マニフェストを利用可能にしています。2021年度の当社単体におけるマニフェスト発行件数における電子マニフェスト導入率は、98.7%となっています。電子マニフェスト使用義務化の法改正に対応し、電子マニフェストに対応していないお取引先には電子マニフェストに加入いただくよう働きかけるなど、処理状況を確実に把握できる体制を引き続き強化していきます。

●水使用量の抑制

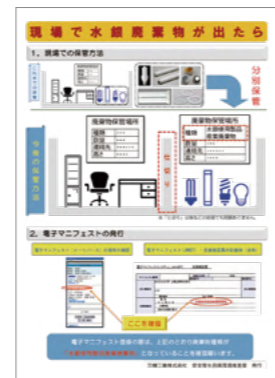
当社グループの所有施設である各拠点では、使用量の定期的なモニタリングを行うとともに、水資源の効率化を継続的に検討し、水使用量の低減を図っています。

水使用量		2021年度
水使用量		37,065
上水		10,540
井水		26,525

(単位: m³)

※目標値90%以上

※廃棄物の処理および清掃に関する法律



「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター

* 対象範囲：三機テクノセンター、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点

自然共生社会の実現

●生物多様性への対応

2020年に「経団連生物多様性宣言・行動指針」への賛同を表明するとともに、2022年4月には三機工業グループ「生物多様性に関する行動指針」を定めました。行動指針のもとに、従来より実施している植樹・育樹活動や環境関連設備の普及促進等をより一層強化していきます。

●植樹・育樹活動

2010年からの『SANKI YOUエコ貢献ポイント』制度による植樹・育樹活動に加えて、創立90周年記念事業では山梨県甲斐市に「三機の森」づくりを行い、同制度10周年記念事業では「感謝の森」づくりを行っています。その土地の植生の多様性を活かした森づくりや豊かな海の恵みにつながる植樹活動などへの寄付とともに、従業員参加も含めた環境保全活動に取り組んでいます。

2021年度は、植樹プロジェクトで協働する一般社団法人Silva(シルワ)による講演会を開催し、森林保全・環境貢献に関する社内教育も行いました。

また、『SANKI YOUエコ貢献ポイント』制度による森づくりのための環境保全活動への支援として、2021年度は3団体2プロジェクトに寄付を行いました。

植樹プロジェクト寄付実績

寄付対象プロジェクト	寄付先	対象地
矢越山ひこばえの森づくり	特定非営利活動法人森は海の恋人	岩手県一関市
湘南国際村めぐりの森づくり	一般社団法人 Silva(シルワ)・社会福祉法人 進和学園	神奈川県横須賀市
SANKI YOUエコ貢献ポイント10周年記念事業「感謝の森」づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
創立90周年記念事業「三機の森」づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
木島平ブナの森づくり	NPO法人森のライフスタイル研究所	長野県木島平村
プレゼント・ツリーの森づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	岐阜県高山市、岩手県宮古市、千葉県山武市

●海外への下水処理技術の普及

下水道処理技術を通じて、衛生的な水資源の提供を行っています。当社のDHS法を用いた下水処理技術は、温暖な地域での利用に適した技術となっており、日本下水道事業団が実施するタイ王国のコンケン市内の下水処理場における実証実験*1およびバンコク市内の実証実験*2の実験結果により、技術の妥当性等が確認され、技術確認証を取得しています。今後、東南アジアなどの下水処理未普及地域へニーズに沿った当社技術の提供を目指し、地域の自然環境保全に貢献していきます。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ



「三機の森」下草刈りの様子



*1 国土交通省の下水道技術海外実証事業WOW TO JAPANプロジェクト(Wonder Of Wastewater Technology Of JAPANプロジェクト)においてNJSコンサルタンツ(現NJS)、東北大学、長岡技術科学大学に当社を含めた4者でコンケン市およびコンケン大学の協力を得て実施
*2 国立研究開発法人国立環境研究所よりデータ提供

品質



基本的な方針

三機工業グループの総合力・提案力を十全に発揮し、各事業分野に応じた顧客ニーズに合わせた製品、高品質なシステムの提供を通じて顧客満足の上昇に努めるとともに、社会へ新しい価値の提供を目指します。

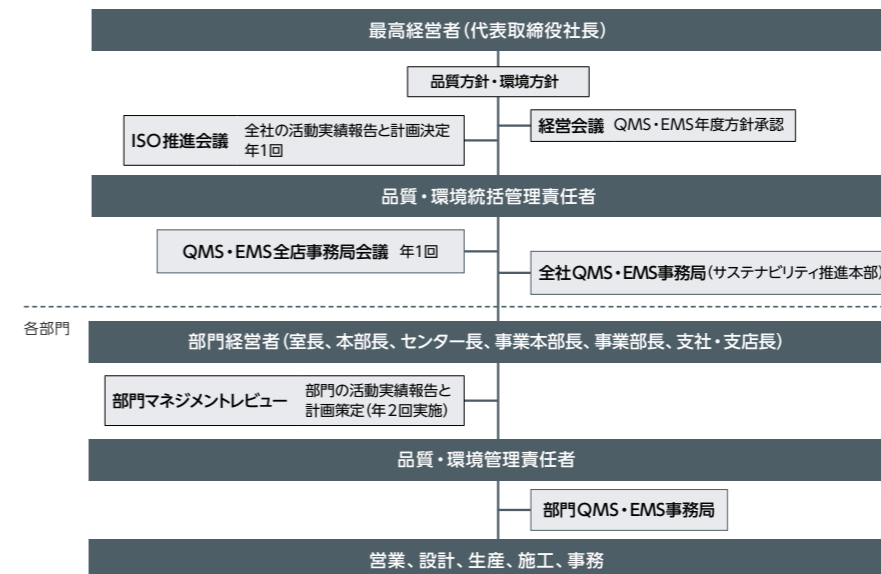
品質への取り組み

● 基本的な考え方・品質管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、ISO9001 (QMS) と ISO14001 (EMS) を 2017年4月より活動を統合して運用しています。

2021年度は、建築設備部門では、業務フローを見直し、設計図の整合性向上による現場業務負荷削減、設計・施工品質向上の取り組みを明確にしました。機械システム部門ではより有効な品質管理のために、各種帳票やマニュアルの見直しを行いました。環境システム部門では、設計審査の厳格化をはじめとした各プロセスのチェック体制の改善を継続実施しています。また、2019年度に当社施工物件の品質管理に関する不適合を受けて、当該部門のISO9001認証が一時停止となりました(当該グループ会社はISO14001認証が一時停止)。この件への対応として、当社が取得しているISO9001・14001の認証を2020年4月から6カ月の間、自主的に使用停止しました。再発防止に向けた取り組みとして、継続的に品質管理体制の維持向上を図っています。2021年度は環境システム部門における竣工測定プロセスの厳格化、海外部門での環境側面評価表の作成と運用を行いました。

■ 品質・環境マネジメントシステム推進体制



ISOの認証取得範囲

- ISO9001
2社：三機工業(株)
三機環境サービス(株)
- ISO14001
3社：三機工業(株)
三機化工建設(株)
三機環境サービス(株)

ISO9001・14001不適合(2019年度)に対する当社措置

- ISO9001・14001認証の半年間自主的使用停止
- 役員処分(報酬減額)
- 関連部門にて倫理研修の実施

P.48
環境マネジメントの取り組み

ISO9001 認証取得範囲
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/quality/>

VOICE



写真提供：国立極地研究所

隊員の活動を支える空調・衛生設備などの維持・管理に従事 南極観測事業に人と技術で貢献

三機工業が南極地域観測隊と初めて接点を持ったのは1957年、第2次観測隊にローラコンベヤを提供したのが始まりです。その後、南極の環境と生態系の保護を目的とした「南極条約議定書」が採択された1991年に、国立極地研究所の極地観測職員という形で初めて昭和基地に人員を送り出して以降、継続的に技術者を派遣してきました。当社がこれまでに南極に派遣した人数は、私を含めて16人目を数えます。隊員たちが業務に当たる昭和基地では、日々の生活に伴う廃棄物や汚水が排出されています。当社の技術者はその実態調査、廃棄物調査・計量、汚水量・水質調査、汚水処理装置の納入・立上げ、維持管理などを担ってきました。

私は第62次観測隊の一員として、2020年12月から1年2カ月間にわたって昭和基地に滞在し、60棟以上ある建物の給排水や空調装置の設備管理、基本観測棟の窒素ガス消化設備の新設に従事しました。設備

の故障は隊員全員の生死にかかわります。専任者は一人でしたからプレッシャーはありましたが、社内にいる前任者からのアドバイスや隊員のみなさんのサポートは本当に心強く、過酷な環境下での任務を通じて周囲への感謝の気持ちがより大きくなりました。もちろん、後任への協力は惜しまないつもりです。

南極観測は地球と人類の未来を読み解く鍵になります。自らの技術を用いてその活動の一端を担えたのは光栄なことですし、その経験を観測事業の支援を続ける三機工業の事業活動に還元していきます。

東京支社
空調衛生技術3部
荒井 是行



● 品質管理活動

コミュニケーションの充実を中心に据え、施工品質向上を図っています。早期に品質目標達成のためのリスクマネジメントを実施し、リスク対策を講じています。品質を確保するとともに、トラブル・クレーム発生時に迅速かつ適切に対応することを品質管理の基本課題として認識し、継続的にレベルアップを図っています。

● お客さま満足度の把握と活用

施工品質向上の取り組みとして、竣工時にお客さまへの満足度調査を実施し、フィードバック情報を活用しています。2021年度は、全618件のうち約95%^{*}のお客さまから高い評価をいただきました。今後も、お客さまの意見を活かして施工品質向上のための取り組みを行ってまいります。

● トラブル・クレーム情報の共有と発生の防止

トラブルやクレームを防止し、万一トラブルが起きた場合でも迅速かつ適切な処理を行うために、過去の経験を技術書類として蓄積し社内共有を行っています。トラブル・クレーム情報は、①速報 ②週報(グループ会社も参加する週次開催のトラブル・クレーム判定会議) ③月報として発生した事象に加え、発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することによって全社で共有、再発防止に努めます。情報共有の取り組みに加え、リスク管理委員会の下に設置されている品質リスク分科会では品質リスクアセスメントの取り組みを行っています。品質に影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、早期に対策をとることでトラブル・クレームを未然に防ぐ取り組みを進めています。

また、施工中のトラブル・クレーム発生件数に関して定量目標を設定し取り組んでおり、2021年度はさまざまな現場支援施策により前年度比約25%減(24件減)となりました。今後も対策を強化し、お客さま満足度向上を目指します。

施工現場における品質への取り組み

● 生産性向上と高品質維持の両立

当社では、施工現場に偏りがちな業務負担を軽減させ、適切な労働環境を構築し、現場担当者が本来現場にて行うべき業務に専念することで、高い品質を維持しつつ、お客さまと当社がともに満足する「働きがいのある職場」を目指す「スマイル・サイト・プラン」を実施しています。

スマイル・サイト・プランでは、生産性の向上と高品質維持のために、営業・設計・調達・施工管理・品質管理の各プロセスにおける業務支援体制を確立・機能させ、業務の平準化を進めています。特に、着工前は生産性向上や品質リスクを回避させる設計検証や施工検討を実施し、手戻りやトラブル・クレームなどを未然に防ぐことに重点を置き、現場の生産性向上と高品質維持を両立させる取り組みを行っています。2021年度は、各支社・支店での取り組みの水平化を目指し、個別ヒアリングを重点的に実施しました。

※ 以下を高評価として算出
 建築設備事業：5段階評価中4(やや満足)以上/機械システム事業：3段階評価中3(高)/環境システム事業：100点満点中70点以上



トラブル・クレーム未然防止周知ポスター
 新しいモノを毎月発行し、現場に掲示



「スマイル・プロジェクト」の推進

● 設計・技術の取り組み

企画・設計から竣工にわたり、一貫して品質向上の取り組みを行っています。設計面では、設計のDR(デザインレビュー)の充実を図り、早期の課題抽出・解決につなげる取り組みを行っています。

技術管理面では、着工後の現場業務を円滑に進めるために、着工検討会において、より高品質・生産性向上につながる施工方法(手順)や方針などを取り決めていきます。

すべてのプロセスにおいて、ライン職と品質管理センターによる厳密なチェックとフォローが行われており、品質面での不正・不備がないよう取り組んでいます。また、技術的スキルの高い技師長・技術エキスパートによる施工時、竣工時の監査、品質確認等の実施と是正、後進の育成指導を通じて、さらなる品質向上と技術の継承を図ります。

2021年度は、さらなる品質向上を目指し、品質マニュアル・基準書の改定や業務プロセスの見直しを行いました。

■ 施工現場における設計・技術の品質への取り組み

	受注時	着工時	施工時
設計DR	設計部・設計センターや品質管理センターを中心に設計図のDR(デザインレビュー)を行い、品質面・コスト面の施工運用を精査。設計図の精度を向上。	着工検討会	技術部、現場担当者、支社・支店関連部署により施工方法(手順)方針を決定し、品質目標を設定。品質管理センターにより品質面、施工面、コスト面、工程、安全性を確認し、仕様変更等が必要な項目抽出と具体的対策の立案・指示および設計変更を検討。
品質リスクアセスメント	リスク管理委員会内品質リスク分科会により実施。技術部、品質管理センターにおいて品質目標の設定と品質リスクの抽出・対策を行う。		施工監査 技術部、現場担当者、支社・支店関連部署、品質管理センターが中心となり設計変更を含めた施工内容を確認。 竣工監査 品質目標が達成できているかを確認、必要に応じて是正指示の確認を行う。

● DX推進による品質向上の取り組み

ICTやBIMなどDXの推進による施工品質の向上を図っています。2019年4月にはBIM推進センターを設置して、設計図の精度向上および工期の適正化の観点で、中長期的なBIMの活用を視野に入れた取り組みを開始しました。今後は、BIMの活用推進に向けた社内教育を展開していきます。また、計画・施工・検収各業務におけるデジタルツールの利用・研究開発を進め、施工の省力化、管理業務の負荷軽減を通じた施工品質の向上と働き方改革を加速していきます。

また、2021年4月に情報システム部にDX推進課を設置し、施工現場を含めた社内業務のDXを推進し、働きやすい職場環境づくりも目指します。

さらなる技術力の向上

● 工法・業務改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などの「工法改善」に加え、業務効率化などの「業務改善」も表彰対象としています。2021年度は2,017件の応募がありました。



技師長による品質パトロール

当社が開発したデジタルツール
 ● 風量自動計測ロボット
 空調吹出口の風量などを自動計測
 従来比75%の工数削減を想定



自律走行型ロボットによる風量測定

● 技術を支える人財の育成

三機テクノセンターでは基礎技術習得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、新入社員に対しては、オンラインおよび4拠点(三機テクノセンター、東京支社、関西支社、中部支社)での分割集合研修で基礎技術教育や安全教育を含む新人基礎研修(2カ月間)を実施しました。

施工管理者に対しては、施工の実務経験年数に応じた3年ごとの研修を実施しています。三機テクノセンターにおいては、実物機器・設備による実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップをさらに推進していきます。

■ 品質関連有資格者数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:名)

資格	2021年度		2022年度	
	単体	連結	単体	連結
技術士	93	103	92	102
施工管理技士(土木・建築・電気工事・管工事)	1,132	1,324	1,125	1,277
建築士	39	45	37	42
建築設備士	205	215	201	210
電気工事士	160	229	162	236
電気主任技術者	27	38	26	34
一級計装士	302	312	297	306
消防設備士	688	767	699	783
監理技術者資格者	1,655	1,939	1,635	1,921

■ 主な技術力育成活動(2021年度)

取り組み	研修	研修内容	実績
三機テクノセンターの取り組み	新人研修	・新企業人教育、基礎技術教育	受講者 73名
	資格取得のための研修	・施工管理技士・消防設備士の受験対策	受講者 85名
	実務年数別研修*	・3年ごとに区分した研修、各2~5回(3~5日/回)開催 ・実務経験に合わせた一律の集合研修 ・実機、モックアップを用いた技術研修 ・施工管理上必要なトラブル・クレーム防止訓練	開催回数 10回 受講者 182名
技術継承への取り組み	技術エキスパートによるOJT教育	・専門技術の有識者を全店から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパートのべ現場訪問数 19名 1,408回
グループ会社・協力会社への取り組み	全店電気工物品質大会	・全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社参加技術者 18社 21名
	トラブル・クレーム事例解説	・支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社：4回、関西支社：25回、中部支社：11回、九州支社：22回、北海道支社：3回、中国支店：9回、東北支店：10回、北陸支店：6回

● 技術の公開による業界との連携

当社が開発した新冷媒配管工法アルミンジャー工法®*の「施工要領書」を一般社団法人アルミ配管設備工業会(APEA)に提供しています。従来工法より25%の省力化を実現した本工法の普及促進を通じて、業界全体での環境配慮型技術の標準化へ貢献しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、有志企業と大学等で立ち上げられた「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、本宣言に参加、事態の収束に貢献できるよう取り組んでいます。当社の固有技術である医療施設や研究施設に導入実績のある「無菌室ユニット」など感染防止対策に貢献すると考えられる9つの保有技術が対象となります。



新人研修の様子

* 全資格のべ人数で記載



第20回電気工物品質大会

※ 2020年度の実務年数別研修は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、開催を見送りました。そのため、2021年度はそれぞれ2年分の研修を実施しました

※ 新冷媒配管工法アルミンジャー工法：従来の銅配管の代わりに軽量なアルミニウム配管を採用し、専用工具を用いて接合することで施工省力化を実現する新工法



労働安全衛生



労働安全衛生の方針と体制

当社グループは、建築設備業界ではいち早く2001年に労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んできました。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、毎年策定する安全衛生活動方針に基づいて全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成し、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

三機工業グループ安全衛生基本理念
<https://www.sanki.co.jp/csr/safety/>

2021年度の活動

● 2021年度の重点実施事項

2021年度の災害発生状況は、災害件数が例年と比較して減少し、多発傾向にあった「墜落・転落災害」「交通事故」による被災と経験年数5年以下の災害割合も減少傾向がみられました。しかし、経験年数21年以上の熟練者の発生件数、割合が増加傾向にありました。災害発生の減少に向けて2021年度は、オンラインでの座学教育を継続しつつ、実技やグループ討論を中心とする対面教育を開催し啓発活動を行いました。

2022年度は、社会や業界の動向、2021年度の災害発生状況などを踏まえ、災害傾向を見極めた重点パトロールの実施や安全管理者・作業員の教育機会の増加に取り組んでいきます。



2021年度の活動概要「安全活動方針」「衛生活動方針」

スローガン

「STOP & Check! みんなで守る作業手順」～変わる時代が変わらぬ基本～

安全

重点実施事項

- ① 繰り返し(経験・型・時間)災害の防止
 - 現地ひとりKY活動の推進と拡大
 - 関係安全衛生委員会事務局との連絡会開催
 - 災害通知方法の見直し
 - 計画的なパトロールの実施
- ② 持続的なパートナーシップの展開
 - 協力会社との連携強化
 - 三機OHSMSの見直し
 - 安全書類の管理指導
- ③ 新様式で信頼を高める教育の実施
 - 社員向けオリジナル教育
 - 協力会の需要に応える教育体制の確立

衛生

- ① 「健康経営」に関する取り組みの実施
 - 長時間労働削減・休暇取得増進
 - 「健康増進」に関する活動・教育の実施
- ② メンタルヘルスに関する取り組みの実施
 - メンタルヘルスに関する教育

●安全・品質大会と安全パトロールの実施

毎年、全国安全週間準備期間に当たる6月に、各支社・支店・事業部で安全・品質大会を国内11拠点、海外2拠点の計13拠点で開催しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年同様オンライン形式にて開催し、社長・中央安全衛生委員長が出席しました。また、夏季や年末年始に社長をはじめ経営幹部が全社で23カ所の現場で合同安全パトロールを実施しています。

●安全衛生教育

当社グループや協力会社の従業員を対象に、社内講師や指定教育機関による研修を行っています。具体的には、現場への新規入場者に対し、安全衛生手帳の配付や全国三機安全衛生協会との共催で行う教育を実施しています。

2021年度は、前年度に引き続き法改正に伴うフルハーネス型墜落制止用具の特別教育も重点的に実施しました。新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況ではありましたが、オンライン形式と対面形式を組み合わせ、適切に安全衛生教育を行いました。さらに、2021年度は三機工業全体の安全管理能力向上を目指し、これまで各支社・支店で展開されていた階層別(若手・中堅社員)研修を全社横断的に実施しました。

■安全衛生教育受講者数(2021年度)*

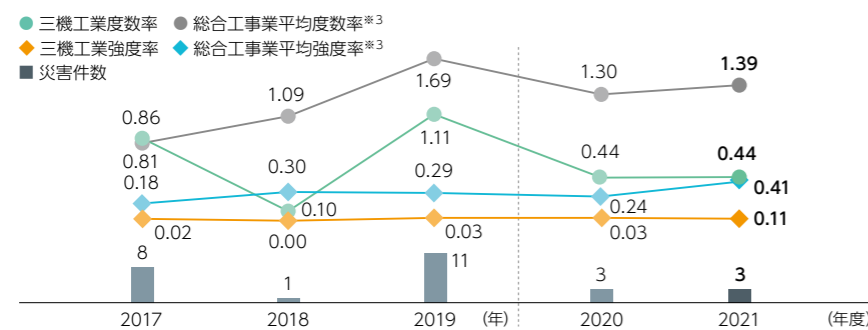
(単位:名)

種類	受講者数(うち協力会社従業員)
特別教育等	1,936 (1,390)
職長安全衛生責任者教育	163 (108)
社内安全衛生研修	410 (4)
階層別(若手・中堅)研修	385 (40)
その他顧客別教育	115 (115)
合計	3,009 (1,657)

●2021年度の災害発生状況

2021年度の災害件数は3件で2020年度と変わりありませんでした。災害発生状況を詳細に分析した結果、作業手順の不備による災害が多くを占め、引き続きルール遵守の徹底や、情報共有による活動レベルの底上げが課題となっています。

■災害件数と度数率*1・強度率*2の推移



社長による安全パトロール



フルハーネス型墜落制止用具使用前視聴動画



オンラインでの安全衛生教育

※ 当社または全国三機安全衛生協会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

集計範囲: 三機工業施工現場(単体および協力会社)

災害件数: 休業1日以上を集計
対象期間: 2020年度実績より年間集計から事業年度へ集計期間を見直しています。

※1 度数率: 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生頻度を表します。

※2 強度率: 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

※3 出典: 厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

サプライチェーン



基本的な方針

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、すべてのお取引先との公正な取引の実施について定めています。自由な市場競争を促進し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行うとともに、「三機工業グループ調達方針」に従い社会的責任を果たしていきます。また、「三機工業の環境方針」に基づき、環境経営の一環としてグリーン調達も含めた調達活動を推進します。これらの方針のもと、お取引先との重要なパートナーシップにより高品質な設備やサービスの提供を目指して、信頼関係の構築に努めています。

対等・公正・透明な取引関係の構築

●調達活動と取り組み

2021年4月に「三機工業グループ調達方針」を策定し、お取引先に周知・同意いただいた上で、調達活動を行っています。

当社が施工等に使用する資機材の年間の調達金額は約420億円であり、そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。調達部門の役割として、原価低減による利益貢献ならびに受注支援、購買データベースの構築・管理、資機材価格動向や納期情報の収集・開示などを行っています。国際情勢や新型コロナウイルス感染症、半導体不足等による資機材価格の高騰や納期遅延が続く中、調達部門として引き続き早期に情報収集を行い対策を講じていきます(2022年8月現在)。

●公正・公平な取引の徹底

「三機工業グループ行動規範・行動指針」および「三機工業グループ調達方針」のもと、お取引先と、対等・公正・透明な関係構築に努めています。また、基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設けています。

●調達業務効率化における取り組み

働き方改革の取り組みとして、調達本部では建築設備部門各拠点の技術部署・調達部署の調達業務効率化を目的に、主要なお取引先とのデータ交換による取りまとめ発注方式の採用や、価格交渉から発注業務までを行う「ワンストップ業務ワークシェア」を推進しています。また、発注ならびに納品出来高請求の電子化を推進し、調達WEBならびに請求WEBシステムを導入し、お取引先への説明会の実施やフォローアップを実施。2021年度はお取引先向けのシステムをクラウド化し、お取引先の利便性向上を図り、総発注件数のうち95%を電子処理化しています。今後は、調達WEBのグループ会社への展開を行い、さらなる調達活動の効率化を進めていきます。

調達方針(抜粋)

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築

三機工業グループ調達方針

<https://www.sanki.co.jp/csr/social/scm/>



調達WEBサイト

●お取引先との意見交換

主要なお取引先を訪問し、お取引先と意見交換会を行っています。訪問するお取引先は、当社の取引における重要度、取引金額の大きさを勘案の上、毎年選定しています。2021年度は資機材メーカー、専門工事会社30社を訪問し、意見交換を行いました。意見交換会の内容は、サステナビリティへの取り組みや価格、納期情報、当社に対する要望事項など多岐にわたり、今後の調達活動に活かしていきます。

●調達担当者の教育

調達担当者の適正な調達活動推進と購買力・交渉力強化を目的として、随時研修等実施しています。調達プロフェッショナル認定者(CPP資格)、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得サポートに加え、交渉力強化研修、公正な取引や人権尊重などコンプライアンス研修も推進し、調達担当者の能力・知識の向上に取り組んでいます。

■主な研修実施概要(2021年度)

テーマ	内容	実績
交渉力強化	・ロジカルシンキング ・EQ(感情知能)マネジメント ・コミュニケーション能力向上 ・課題発見力向上	回数 20回 受講者 320名
調達・技術関連基礎知識	・調達WEBクラウド・経理の基礎知識 ・コンプライアンス ・自動制御 ・設備技術基礎知識	回数 23回 受講者 554名

●内部通報制度の運用

不適切な取引を防止するために「企業倫理ホットライン」を設置・運用しています。お取引先に、窓口の利用案内と誠実で公正な事業活動への協力依頼も書状にてご案内し、お取引先との公正な取引の実施に努めています。

お取引先との連携強化

●グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

●お取引先への評価のフィードバック

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。

●「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。



調達担当者研修の様子

内部通報制度

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器

また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っていきます。

さらに、年2回「全国三機安全衛生協力会」を開催しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンライン形式で計3回開催。のべ当社グループ関係者58名、協力会66名が参加し、当社からは担当役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。

●表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

●協力会社の技術力維持向上に向けた取り組み

協力会社へ資格取得の助成金制度を設け、中央安全衛生委員会で周知徹底し活用を促進しています。また、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携して技術力向上に向けた仕組みづくりを推進しています(2021年度は新型コロナウイルス感染症対策により、実施していません)。さらに、技術教育の一環として、当社の新入社員研修では協力会社の方による技術指導も行っています。

●協力会社の経営安定化の支援

2020年3月、資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いにしました。そして、中期経営計画“Century 2025”Phase3では、財務・資本政策の一つにお取引先に対するさらなる支払条件の改善を掲げており、資本金4,000万円以上の協力会社を含めたお取引先の支払条件を改善する計画を進めています。協力会社の経営安定化をサポートし、一体となって持続的な成長を目指します。



オンラインによる
全国三機安全衛生協力会全国会議

三機スーパーマイスター認定者数

- 2020年度 17名
- 2021年度 9名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2020年度 172社
- 2021年度 168社

VOICE

コロナ禍においても安全第一を実践

コロナ禍が継続する中、“持続的なパートナーシップの展開”を安全重点実施事項の一つに掲げている三機工業には、さまざまな形で協力会における災害防止施策の支援をしていただきました。講演会の開催や災害事例動画の作成など、より具体的な学びを得られる施策に取り組み、全国三機安全衛生協力会活動の幅を広げることで、安全管理の向上に寄与していると感じております。

中部三機安全衛生協力会会長 株式会社エアプロダクト | 西野 浩一様



人財



従業員に対する考え方

「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。従業員の持つ技術力や能力は当社の貴重な財産、かけがえのない「人財」と捉え、「三機らしい」人財を育てその能力を最大限に発揮できるより働きやすい環境づくりを行います。2020年1月には職場環境と人財育成に関する基本的な考え方を示したスマイル・ワーク・ガイドラインを策定しました。

スマイルワーク・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/>

多様性の促進

多様な人財がそれぞれの能力を十分に発揮できる職場環境をつくるのが企業価値の向上につながると考え、従業員の多様性を尊重した組織風土の醸成と各種制度の整備に取り組み、さらに気持ちよく働ける職場環境を目指します。

●採用における多様性尊重

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の採用に取り組んでいます。人事部のみならず営業・設計・技術部門等の担当者を採用チームに加え、多角的な視点で公平な採用を行っています。外国籍人財も採用しており、海外グループ会社も含め2021年3月末時点で、イギリス・タイ・ベトナム・ペルー・ロシア・韓国・中国・オーストリア・ドイツ・スロバキア・スロベニア・ボスニアの12カ国109名(男性84名、女性25名)が在籍しています。中期経営計画にも掲げる海外事業の着実な展開と多様性推進のため、さらなる外国籍人財の継続的・積極的採用を進めます。

●女性の活躍推進

女性従業員が今まで以上に活躍できる機会を創出することが、企業の持続可能な成長、ひいては企業価値向上につながります。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(通称「女性活躍推進法」)に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるための行動計画を策定し、さまざまな施策を展開しています。2020年度の結果を踏まえ、2021年度からは新しい行動計画目標を設定し、これに基づく活動を進めています。

■女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日

目標	結果(2022年4月1日時点、単体)
1 女性の平均勤続年数を2021年4月から10%伸長する	14.1年(4.4%伸長)
2 管理職に占める女性の比率 [※] を3%(建設業平均値)にする	2.3%(1.4ポイント伸長)



三机建筑工程(上海)有限公司の従業員

※ P.71の管理職人数と集計日が異なります。

●職種転換制度

2019年より総合職と業務職という新しい職種基準を設定し、双方向への職種転換制度を導入しています。なお、総合職の要件からは転勤を除外し、より幅広い人財が活躍できる制度設計としました。2021年度は当社グループで8名が職種転換を行い従業員一人ひとりのライフステージに合わせた働き方を実現しています。

●障がい者の職場環境の整備

障がい者の採用を継続的に実施するとともに、障がいのある従業員も安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。2021年6月時点では当社単体の障がい者雇用率は2.10%、連結は1.82%、2022年6月時点では当社単体の障がい者雇用率は2.24%です。

採用活動では、募集ルートを拡大すると同時に、各部署とのマッチングや、受け入れに関するケアを行っています。また、人財の定着を目指して聴覚障がい者を対象とした課題解決処理研修と意見交換や、管理職の理解促進を目的とした研修を実施しています。職場環境については、災害時に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプの全社での設置や、Web研修や決算説明会の字幕付き配信を行うなど、すべての従業員が活躍できる環境の整備を推進しています。

●定年延長・定年後再雇用制度

従業員が安心して長く働き続けることのできる環境を提供するために、2022年4月から定年を65歳に延長しました。合わせて、選択定年制を導入したことで、60～65歳までは本人の希望によって退職した場合でも退職金は満額支給されます。また、60～65歳までは再雇用制度を選択することも可能です。2021年度は226名(連結)を再雇用しました。

人財の育成と評価

●人事制度改革

2022年4月より中期経営計画「Century2025」Phase3「選ばれる会社」になるための重要施策の一つとして、働きやすさとやりがいの向上を掲げた新たな人事制度を開始しました。従来の制度において、グレード数が多く、役割・昇給面の仕組みが不明瞭という声があったライン管理職について、労務管理や部下の育成といったマネジメントを担う役割を明確化しました。また、管理職のグレード数を整理し、管理職の報酬体系・昇給昇格ルールのシンプル化を図りました。

さらに、従来の報酬体系では、専門分野で活躍する従業員もライン管理職に就くことで昇給するシステムとなっており、適材適所の人員配置が困難なケースが発生していました。この課題解決に向け、自身が得意とする専門分野で活躍する人財にも報いることのできる報酬体系を構築すると同時に、マネジメント業務に就くライン管理者数の大幅な見直しを実施しました。



文字起こしアプリを使用した研修

2022年6月時点
 障がい者雇用率(単体)

2.24%

人事制度見直しの取り組み

- 管理職の役割の明確化による長時間労働の是正
- 報酬体系・昇給昇格ルールのシンプル化により、従業員自身の成果の明瞭化
- 65歳までの定年延長と70歳まで働くことができる環境整備
- 専門分野で活躍する人財に報いることのできる報酬体系の構築

●「人が育つ会社」を目指す人事制度

すべての従業員に対し「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成支援に向けた人事制度を構築しています。若手従業員に対しては、3、5年目の従業員に対する人事役職者による個人面談を実施しています。また、若手従業員のサポートを目的とした「メンター制度」も導入しています。

すべての従業員は、年に一度自ら記入したキャリア開発シートをもとに、所属長との面談にてフィードバックを受けます。意見の汲み上げのため、シートの内容に応じて人事部と面談を実施するなど、上司を介さず直接人事部と対話ができる仕組みも設けています。これらはいずれも人事評価制度から切り離されています。

さらに、戦略的に多様な人財を中核人財として登用しています。中途採用者については、2021年度3月末時点で197名(連結)が管理職として活躍しています。

●教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力の強化を目的として、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。各種研修の実施には、三機テクノセンターを積極的に活用しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の措置として、2021年度は2〜3か月にわたり新入社員研修すべてをオンラインで行いました。2022年度の新入社員研修は、感染防止対策を徹底の上、対面形式で実施しました。

■教育研修体系

	若手	中堅	幹部
マネジメント研修	新入社員研修 入社2年目研修 入社4年目研修 入社7年目研修	リーダー職登用研修 管理職候補者研修 課長研修	部長研修
安全教育	新入社員研修 資格取得研修 安全体感研修		
企業倫理研修	企業倫理研修 キャリア採用社員研修		
技術研修	新入社員研修 施工3年目研修 施工6年目研修 施工9年目研修	資格取得研修 技術体感研修	
	新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修	資格取得研修	
品質・環境研修	新入社員研修 キャリア採用社員研修	ISO9001/ISO14001 内部監査員養成教育	

2021年度 一人当たりの平均教育訓練費用(連結)

7.6万円/年

従業員の声を集める仕組み

当社では、従業員とのエンゲージメントを通して、一人ひとりがやりがいや働きがいをもって働けるよう、従業員に対して「職場環境アンケート」を実施しています。従業員意識に関する項目において、当社グループの事業が社会の役に立っていると感じている者は98.6%でした*。アンケートの結果を踏まえ、さまざまな施策導入に向けた検討をしていきます。

また、2016年度から長期ビジョン“Century 2025”にちなんだ対話型イベントCentury Communication Up(以下CCU)を継続しています。CCUで得た意見や提案は、業務内容や制度の改善に活用しています。2022年4月には新入社員と役員との対話を目的として、対面での新入社員CCUを開催しました。

●良好な労使関係

人事部門と従業員組合の間で毎月定例会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。また、従業員組合より経営者へ提案・要望を伝える機会も設けており、対話に基づいた各種施策を実現させています。

●従業員の健康維持・増進

従業員とその家族を対象とする健康・医療・介護・育児に関する24時間無料電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、プライバシーも厳重に保護されています。

また、従業員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、ストレスチェックを実施しています。ストレスの要因については、外部機関からの評価も踏まえた課題抽出に取り組んでいます。このほか、従業員の健康維持・増進のため、四半期ごとにウォーキングアプリを使用した健康に関するキャンペーンなど、さまざまな企画を開催しています。

「働き方改革」の推進

●ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けられるよう、従業員の声に応える形でワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。また、就業制度や休暇制度の見直しを通じて、柔軟な働き方を可能にする環境整備を推進しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言中は、政府の要請に応じて在宅勤務適用の拡大や、新入社員研修のオンライン実施等の対応も行いました。

さらに、2022年2月には介護・育児と仕事の両立に関する講演会をオンラインにて開催し、管理職を中心にグループ会社含む183名が参加しました。講演会では、株式会社ワーク・ライフバランスの大西友美子氏をお招きし、育児や介護などのライフイベントと仕事をどう両立させていくべきか、そして



役員との新入社員CCU

*「三機工業グループで働くことに関して、「三機工業グループは、社会の役に立っている」という設問に対して、「はい、いいえ、無回答」のうち、「はい」を選択した人の割合。



ウォーキングアプリ「aruku&(あるくと)」使用画面

2021年度 有給休暇取得率(連結)

55.6%

一人当たり月平均 時間外労働時間(連結)

23.9時間

管理職としての部下へのサポートについて、自身の経験を交えながらお話しただき、参加者の職場全体ワークライフバランス向上に対するより深い理解を促しました。

●次世代認定マーク「くるみん」取得と「名古屋市子育て支援企業」認定

当社は、厚生労働省 東京労働局から、次世代育成支援対策推進法に基づき一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、認定マーク「くるみん」を2015年に更新取得しました。また、中部支社は、2014年に建築設備業として初めて「名古屋市子育て支援企業」の認定を受け、2017年に更新取得しました。

●「スマイル・プロジェクト」の推進

当社は、働き方改革推進に向け2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、より働きやすい環境づくりを全社的に進めています。2017年度には施工現場に特化した委員会「スマイル・サイト・プラン」を発足し、施工管理者の業務負担軽減と現場力向上・品質向上に向けた取り組みを進めました。2020年度からは、4つの分科会から成る「スマイル・プラン」を発足し、全部門が一体となって取り組める体制を整備しました。こうした取り組みの結果、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経「スマートワーク経営」調査において星5段階中星3.5に認定されました。今後も「従業員第一主義」を掲げ、働き方改革を推進していきます。



日経「スマートワーク経営」調査において星3.5に認定

スマイル・プロジェクトの主な取り組み(人事・管理面)

- 人事制度の見直しによる職務整理
- ストレスチェックに基づく長時間労働者のフォロー
- 会計クラウドシステム導入による効率化

P.58 施工現場における品質への取り組み

■ 主な両立支援制度(単体) (2022年4月現在)

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	施工管理者連続休暇制度(施工管理者向け)	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半日年休・時間単位年休制度	有休を半日・1時間単位で取得可能
	アニバーサリー休暇制度	年度初めに自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	三機スマイルデー	独自の「プレミアムフライデー」として、毎月の給与支払日に全(半)日有給休暇の取得とノー残業を推奨
	備蓄年休制度	育児・介護・ボランティアに備蓄年休を利用可能
	在宅勤務・テレワーク制度	育児・介護や天災事変・パンデミック等の緊急事態時において業務効率向上や事業継続(BCP)を目的とした制度
	スライド勤務	業務都合、あるいは業務外事由でも支障のない範囲で始業・終業時刻を前後にスライド可能
育児・介護	ジョブリターン制度	出産・育児・介護または配偶者の転勤などのやむを得ない理由で退職した元従業員の再就職の申し込みが可能
	育児休業	1歳に達する日を限度として、従業員が申し出た期間取得可能
	介護休業	介護休業1名につき通算180日まで、5回分割して取得可能
	短時間勤務等	育児・介護のために勤務時間の短縮またはスライドのいずれか適用が可能。育児は小学校3年生まで適用可能
	育児休業取得・復帰支援	育児休業取得前後に上司と面談を実施
	育児・介護特別休暇制度	育児・介護を目的として、20日間取得することが可能(分割取得可)

■ 各種休暇取得と労働時間の状況

		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育児休業(名)	連結	2	18	20	7	11	18	9	27	36	7	33	40	10	32	42
	単体	2	14	16	7	9	16	7	24	31	7	27	34	9	30	39
育児休業復職率(%)	連結	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	93.8	100	96.3	97.2	100.0	100.0	100.0	100	93.8	95.2
	単体	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	93.8	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100	100	100
介護休業(名)	連結	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0
	単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有給休暇取得率(%)	連結	—			54.0	76.1	57.1	54.3	76.3	57.4	53.4	67.1	55.3	53.2	69.7	55.6
	単体	49.9	78.2	53.7	53.0	74.2	55.9	51.9	74.4	55.1	52.5	65.8	54.5	52.4	69.5	55.0
月平均時間外労働時間(時間/人)	連結	—	—	—	—	—	—	37.4	14.7	34.3	31.7	12.3	29.0	28.3	8.98	23.9
	単体	31.2	13.3	28.6	35.0	14.7	32.0	34.5	13.6	31.3	33.0	13.3	29.9	33.0	12.8	22.9

■ 従業員データの推移(各年度3月31日現在)

		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員																
従業員数(名)	連結	2,079	305	2,384	2,072	322	2,394	2,152	349	2,501	2,190	358	2,548	2,226	381	2,607
	単体	1,698	271	1,969	1,694	273	1,967	1,705	287	1,992	1,740	308	2,048	1,770	326	2,096
外国籍従業員数(名)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	91	22	113	84	25	109	
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—	17	6	23	19	5	24	
管理職人数(名)	連結	664	5	669	602	5	607	646	7	653	643	8	651	687	9	696
	単体	586	5	591	528	3	531	526	3	529	527	4	531	582	5	587
平均年齢(歳)	連結	—	—	—	44.5	38.2	43.7	44.7	38.3	43.8	44.7	38.8	43.8	45.3	41.1	44.4
	単体	43.8	36.3	42.8	43.9	37.1	43.0	44.1	37.6	43.2	44.2	38.0	43.2	44.2	38.2	43.2
平均勤続年数(年)	連結	—	—	—	17.3	13.0	16.7	17.3	12.9	16.7	17.5	13.2	16.9	14.0	10.9	13.5
	単体	18.8	13.2	18.0	19.0	13.9	18.3	19.3	14.1	18.5	19.4	14.0	18.6	19.5	14.2	18.6
雇用																
新卒採用人数(名)	連結	—	—	—	—	—	—	70	15	85	73	18	91	79	20	99
	単体	72	20	92	71	9	80	67	15	82	70	18	88	76	19	95
中途採用人数(名)	連結	—	—	—	—	—	—	32	13	45	26	13	39	25	12	37
	単体	13	1	14	4	2	6	7	8	15	5	9	14	5	3	8
定年後再雇用者数(名)	連結	217	5	222	223	9	232	229	11	240	212	12	224	216	10	226
	単体	164	3	167	161	5	166	169	8	177	173	9	182	176	10	186
障がい者雇用率 ^{※1} (%)	連結	—	—	—	—	—	1.89	—	—	1.94	—	—	1.77	—	—	1.82
	単体	—	—	1.78	—	—	1.93	—	—	1.97	—	—	1.99	—	—	2.10
自己都合による離職率 ^{※2} (%)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	2.2	1.8	2.4	3.5	2.6
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	1.6	1.5	1.7	2.3	1.8

※1 各年度6月1日時点 ※2 各年度全従業員数に占める退職者の比率

■ 年代別人員構成(2022年3月31日現在)

	10代			20代			30代			40代			50代			60代			70代			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計				
連結	3	0	3	380	105	485	463	112	575	506	92	598	604	57	661	233	14	247	37	1	38	2,607
単体	3	0	3	341	97	438	389	99	488	362	75	437	478	45	523	171	9	180	26	1	27	2,096

地域社会



地域社会に対する考え方

当社の「三機工業グループ行動規範・行動指針」の一つに「社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます」と定め、活動を展開しています。今後も各地域のステークホルダーの皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、地域参画と発展への貢献を目指してまいります。

地域との連携

● 災害時の施設提供の協定

当社は神奈川県大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を結び、地震などの災害時には協定に基づき「三機テクノセンター」を地域の防災や緊急消防援助隊の活動拠点として提供するほか、大和市内の下水道処理施設にかかわる復旧にも尽力します。また、地域の防災意識の向上にも貢献すべく施設の提供なども行っており、2021年度は神奈川県労働局の依頼に応じて三機テクノセンターで安全体感講習を実施しました。

● 清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。グループ会社の三機化工建設が運転管理を行う廃棄物処理施設周辺や三機環境サービスが運転管理を行う水処理施設周辺の道路清掃を継続的に行うほか、大雪の際には除雪も行うなど、2021年度はグループ全体でのべ35カ所の地域で活動を実施しました。

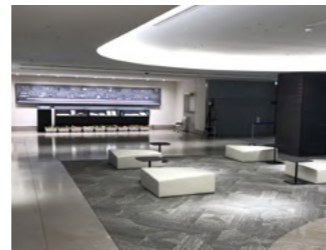
震災復興プロジェクト

東日本大震災の翌年2012年5月、被災地の早期復興に貢献することを目的に発足した全社横断的組織「震災復興プロジェクト」は、毎年さまざまな活動を通じて、復興支援や震災記憶の風化防止、風評被害の払拭、防災減災情報の共有などを行っています。

2021年は震災から10年という節目でもあり、コロナ禍の影響で対外活動が制限されながらも、プロジェクトとして復興支援活動に取り組みました。

■ 2021年度の取り組み

- 東日本大震災復興祈念「和絆」第3回津軽三味線コンサート（銀座王子ホール開催およびYouTube配信）
- 第6回被災地訪問釜石～陸前高田
- 東北産食材を使ったランチメニュー提供（三機テクノセンター食堂にて）
- 被災地支援カタログギフト購入協力～従業員組合とのコラボレーション～
- 「東日本大震災の記録～その時、三機は～」動画制作



三機テクノセンター内の災害時の帰宅困難者受け入れエリア(ロビー)



除雪作業



「震災復興プロジェクト」釜石～陸前高田を視察

次世代育成支援

● 三機環境園の活用

三機テクノセンターに併設された三機環境園を地域に常時開放し、近隣保育所等から多くの子どもたちが訪れる憩いの場となっています。2022年3月には来園者が約3万6000名に達しました。今後も長きにわたって地域の憩いの場、次世代育成の場として活用いただく予定です。

● 社外講師派遣

当社では、従業員による講師派遣や教育支援も行っています。講師派遣では事業での知見を活かし、東京造形大学の建築環境工学の講義を担当しています。教育支援では一般社団法人日本機械学会主催の夏休み親子向けイベント「熱を体験してみよう」に協力し、参加した26家族に向け体験学習を行いました。

● 三機環境サービスの社会科見学受け入れ

グループ会社の三機環境サービスでは、各事業所にて地元小学校の社会科見学受け入れを積極的に行っています。

2021年5月、北海道今金事業所で今金小学校・種川小学校41名が参加し、8月に北海道寿都事業所で寿都小学校19名が参加しました。また9月にも北海道寿都事業所に潮路小学校7名が見学を訪れ、下水道の役割や仕組みについて理解を深めていただきました。当該施設は近隣の住民の方々にも見学していただく機会を設けています。

● スポーツ振興・活性化支援

当社は2018年より神奈川県大和市の女子サッカーチーム「大和シルフィード」のオフィシャルスポンサーとしてチームをサポートしています。また、特定非営利活動法人 日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟（デフラグビー）や公益財団法人日本ハンドボール協会、北海道釧路市のアイスホッケーチーム「ひがし北海道クレインズ」のスポンサー活動も行っています。今後もスポーツ支援を通じた社会貢献を行うとともに、従業員の積極的な社会貢献参加を可能にする職場環境づくりを進めていきます。

● 寄付・寄贈活動

大学、研究機関への寄付、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛、アジア太平洋地域の途上国などにおける自然保護活動の支援のほか、盲導犬育成支援のための募金活動や本社での献血活動を継続的に行っています。また、各支社・支店やグループ会社では、身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動や、備品食品の寄付活動などを行っています。さらに、三井グループ企業出身のシニア層のボランティア活動を推進している三井ボランティアネットワーク事業団に対して支援を行い、三井グループ全体の社会貢献活動に寄与しています。



三機環境園



女子サッカーチーム「大和シルフィード」2019年三機マッチデーの様子



ひがし北海道クレインズ

コーポレートガバナンス



コーポレートガバナンス・ガイドライン

当社グループの基本的な考え方および取組方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定しています。年に1度、「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況を点検し、必要に応じて改正を行っています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂についても適切に対応を進めており、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

コーポレートガバナンス体制

●コーポレートガバナンス体制

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。その上で、経営効率を向上させるとともに意思決定を迅速化するため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。

■ガバナンス体制概要(2022年6月23日現在)

	人数等
取締役会議長	社外取締役
取締役人数(うち女性の人数)	12名(1名)
社外取締役人数(うち独立役員人数)	5名(5名)
執行役員(うち女性の人数)	37名(0名)
うち取締役兼務	5名
監査役人数(うち女性の人数)	5名(0名)
社外監査役人数(うち独立役員人数)	3名(3名)

■主な会議体の開催状況(2021年度)

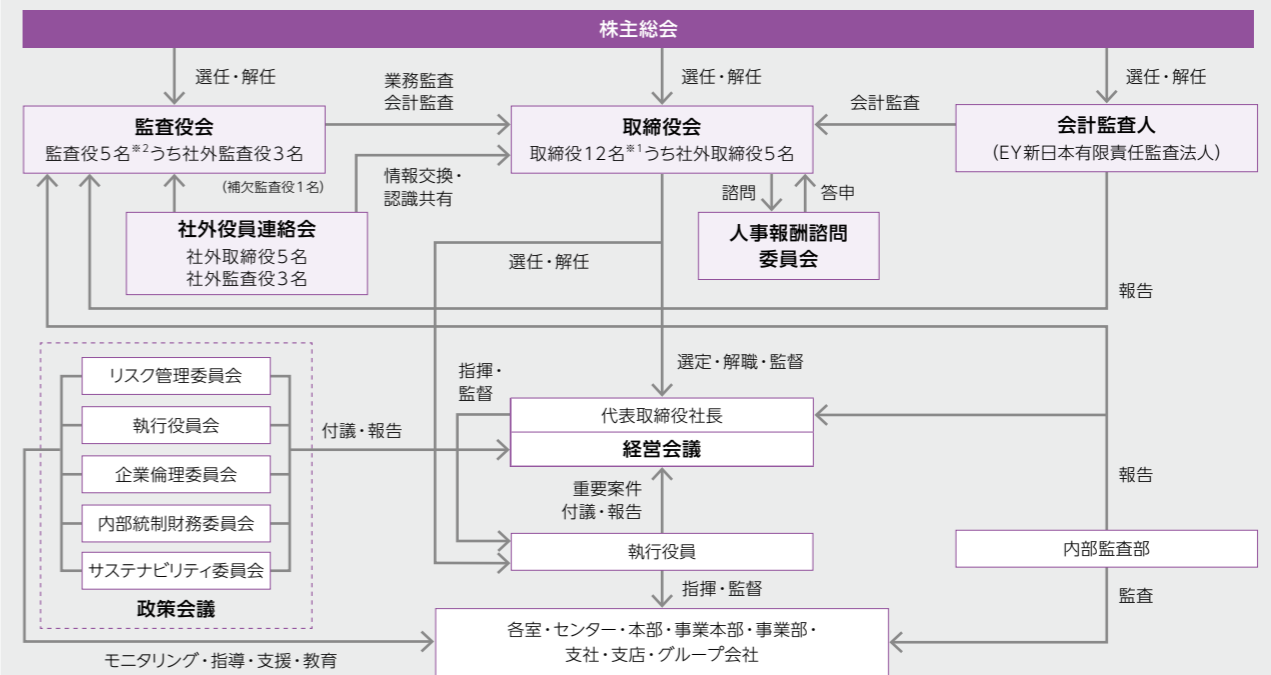
会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	13回*	100%
監査役会	8回	95.7%
経営会議	31回	— (社内役員のみ)

■コーポレートガバナンス報告書

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html>

* 河野圭志氏、松田明彦氏は、2021年6月に当社社外取締役就任のため11回/11回

■コーポレートガバナンス体制図(2022年6月23日現在)



※1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めています。
 ※2 当社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

取締役会

取締役で構成。議長は取締役の互選により定める。毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

監査役会

監査役で構成。議長は監査役会の決議によって監査役の中から定める。年6回以上開催。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査部・内部統制部門との緊密な連携を通じて、株主の負託を受けた独立の機関としてガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査。社外監査役の欠員に備え、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長・監査役に報告。

人事報酬諮問委員会

社外取締役のみで構成。必要に応じ随時開催。取締役候補者の指名および報酬を審議。

経営会議

代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成。原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として経営全般の視点から審議・決定。

執行役員会

執行役員およびグループ会社の社長等で構成。年4回以上開催。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員およびグループ会社社長からの業務執行状況報告を実施、中期経営計画達成に向けた施策を議論。

企業倫理委員会

執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。年2回開催。行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会

会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。年4回開催。全社的統制の中心的な役割を担い、財務報告にかかる内部統制上の重要事項を審議・決定。

リスク管理委員会

経営会議メンバーおよびリスク管理担当役員の指名による各種分科会長で構成。年4回開催。グループ全体のリスクマネジメントを統括。現在リスク管理担当役員は代表取締役社長。

サステナビリティ委員会

常勤取締役で構成。委員長は代表取締役社長。サステナビリティに関する重要事項を審議。

● 役員研修の強化

役員の見識を高めるための取り組みとして、定期的な役員研修を実施しています。2021年度は、常勤役員に対し、サステナビリティ研修と外部講師を招いての意見交換を行いました。また、社外取締役・社外監査役に対して、工事現場視察を行いました。

● コーポレートガバナンス・コードへの対応状況

当社は、コーポレートガバナンス・コードで開示が求められている諸原則について、開示場所を以下のとおりとしています。

原則	ガイドライン ^{*1}	更新開示場所	
		Webサイト ^{*2}	報告書 ^{*3}
【原則1-4】	政策保有に関する方針と議決権行使についての具体的基準の策定・開示	第10条	— ●
【原則1-7】	関連当事者間の取引を行う場合の利益相反防止手続きの策定・開示	第9条③ 第18条④	— ●
【補充原則2-4①】	中核人材の登用等における多様性の確保に関する開示	第14条	● ●
【原則2-6】	企業年金の機能発揮のための人事面・運営面における取組み内容の開示、利益相反の管理	第16条	— ●
【原則3-1】	(i) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画	—	● ●
	(ii) コードの諸原則を踏まえた、ガバナンスに関する基本的な考え方や基本方針	第2条	● ●
	(iii) 経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針と手続	第31条	— ●
	(iv) 経営陣幹部・取締役・監査役候補の選解任・指名の方針と手続	第18条 第20条 第21条 第22条 第24条 第25条	— ●
	(v) 個々の経営陣幹部・取締役・監査役の選解任・指名についての説明	第23条	— ●
【補充原則3-1③】	自社のサステナビリティについての取組みに関する開示	第13条 第17条	● ●
【補充原則4-1①】	経営陣に対する委任の範囲の決定、概要の開示	—	— ●
【原則4-9】	社外役員の取締役会による独立性判断基準の策定・開示、取締役会における建設的な検討への貢献が期待できる候補者の選定	(別紙)社外役員の独立性基準	— ●
【補充原則4-10①】	独立した指名委員会・報酬委員会の設置、指名・報酬等の検討におけるそれら委員会の関与・助言	第24条	— ●
【補充原則4-11①】	取締役会にて必要なスキルの特定、取締役会全体の知識等のバランス、多様性、規模に関する考え方、取締役の有するスキル等の組合わせ、選任に関する方針・手続の開示	第19条	— ●
【補充原則4-11②】	取締役・監査役によるその役割・責務を適切に果たすための時間・労力の振り向け、他の上場会社社員の兼任数の抑制、兼任状況の開示	第26条	— ●
【補充原則4-11③】	取締役会による取締役会の実効性に関する分析・評価、結果の概要の開示	第29条	— ●
【補充原則4-14②】	取締役・監査役に対するトレーニング方針の開示	第30条	— ●
【原則5-1】	株主からの対話申込みに対する合理的な範囲での前向きな対応、取締役会による、対話を促進するための体制整備に関する方針の承認・開示	第32条	— ●

*1 当社コーポレートガバナンス・ガイドライン
*2 当社Webサイト
*3 当社コーポレートガバナンス報告書

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>



コーポレートガバナンス報告書

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html>



● ガバナンス体制の実効性の向上

「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、ガバナンス体制を強化しています。

2022年度の取り組み

女性取締役の登用

コーポレートガバナンス体制のより一層の強化を図るため、女性取締役を1名登用しました。また、社外取締役・監査役の事業理解を深めるため、工事現場視察や情報提供を積極的に行っています。

● 取締役会の実効性評価

取締役会において年1回、取締役会出席者自らが、議案審議プロセスの検証や改善点の抽出、実効性の分析・評価を行う機会を設け、ガバナンス全般の実効性向上に努めるとともに、結果の概要を開示しています。2021年度は、全取締役・全監査役を対象に取締役会の実効性評価に関する自己評価アンケートを記名式で実施し、実効性評価に特化した意見交換も行いました。これらアンケートの結果分析および意見交換から抽出された課題とそれに対する改善、今後の方向性について取締役会で協議しました。

■ 2021年度の実効性評価の概要

課題認識	自己評価アンケートおよび意見交換会の結果から抽出された課題は次のとおりです。 (1) 中長期の経営戦略に関する議論の深化 (2) 取締役・監査役のトレーニングの充実
今後の取り組み	抽出された課題に対する改善の手立てや今後の方向性は次のとおりです。 (1) 中期経営計画“Century 2025”Phase3推進およびその後の事業構想のための議論 (2) サステナビリティ向上のための議論 (3) 中長期的な人材育成のための議論 (4) 取締役・監査役への体系だった知識習得機会の提供 (5) 社外役員への社内拠点訪問の機会の提供

● 取締役の選任と社外役員の独立性

役員には、豊富な実務経験と知識、高い識見と倫理観を有する者が就任しています。

取締役候補者の指名に当たっては、人事報酬諮問委員会の審議結果を取締役会へ上程し、取締役会で審議を行い、株主総会での決議を以って選任しています。社外役員については独立性基準を設け、経営に対する監督機能の客観性を高めています。

■ 社外役員の在任年数と選任理由

区分	氏名	独立役員	在任年数	選任理由
社外取締役	山本 幸央	●	8年	同氏は、三井生命保険株式会社(現大樹生命保険株式会社)の代表取締役社長等を歴任しており、また、2013年8月から2017年3月まで一般社団法人日本経済団体連合会の常任幹事としても活動し、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	柏倉 和彦	●	4年	同氏は、株式会社三井住友銀行の執行役員をはじめ、同グループ会社の経営者を歴任し企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	河野 圭志	●	1年	同氏は、金融のスペシャリストとして日本銀行の主要部門の管理職を歴任し、また、中外製薬株式会社では執行役員としてIT統括部門長や海外での社会貢献活動推進を担う等、幅広い知識と経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	松田 明彦	●	1年	同氏は、東京ガス株式会社の執行役員および同社グループの経営者を歴任し、エネルギー関連事業全般に関する豊富な経験と幅広い識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	梅田 珠実	●	—*	同氏は、医師免許を有し、厚生労働省大臣官房審議官、環境省大臣官房環境保健部長等を歴任し、保健衛生と組織運営に関する高い識見と豊富な経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
社外監査役	藤田 昇三	●	4年	同氏は、検事および弁護士としての専門的知識ならびに株式会社整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任する等の豊富な経験と幅広い見識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	跡見 裕	●	3年	同氏は、大学において長く教育・研究に携わり、杏林大学の学長を務めるなど、高い見識と大学経営における豊富な経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	江頭 敏明	●	3年	同氏は、三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役社長等を歴任しており、会社経営に関する豊富な事務経験と幅広い知識を有しております。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。

■ 取締役会・監査役会メンバー(全17名)がもつスキル・キャリア・専門性*1

項目	役員人数 (うち社外取締役・監査役)	項目	役員人数 (うち社外取締役・監査役)
経営経験*2	8(6)	財務・資本市場	6(4)
エンジニアリング	7(1)	リスクマネジメント	5(2)
R&D	2(0)	ガバナンス	5(2)
海外	3(1)	法律	1(1)

● 役員報酬

取締役候補者の指名および報酬を審議するため、取締役会のもとに人事報酬諮問委員会を設置しています。2019年度までは代表取締役社長および社外取締役等の構成としていましたが、同委員会の透明性と中立性の強化を目的として、2020年度に委員全員を社外取締役のみの構成に見直しました。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されます。2022年度からは株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。また、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるよう、毎年度、各要素のバランスを考慮して決定しています。

※ 2022年6月就任

社外役員の独立性基準
(三機工業コーポレート
ガバナンス・ガイドライン
別紙)

<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>

*1 特に強みを持つ2〜3項目を選定
*2 会長、社長、理事長、学長等、組織トップの経験

■ 取締役・監査役の報酬の要素と手続き(2022年6月27日現在)

区分	固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	手続き
取締役(社外取締役を除く)	○	○*1	○	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
社外取締役	○	—	○	
監査役(社外監査役を除く)	○	—	○	監査役の協議により決定
社外監査役	○	—	○	

■ 取締役および監査役の報酬等の額*2(2021年度)

区分	支払人員	支払総額
取締役(うち社外取締役)	13名(5名)	513百万円(79百万円)
監査役(うち社外監査役)	5名(3名)	109百万円(36百万円)

● 内部統制

・ 内部統制システム基本方針・体制

業務執行の適法性・健全性・透明性を確保するために「内部統制システム基本方針」に基づく体制の整備・運用を行っています。また内部通報制度では、企業倫理全般に関する通報窓口の運用と併せて、独占禁止法違反行為に関する専用通報窓口、常勤監査役へ通報できる体制を整備し、コンプライアンスの徹底に努めています。

取締役会において法令や定款に定める事項や業務執行に関する事項の決議を行うほか、業務執行が適切に行われていることを監督しています。経営会議では、付議および報告の基準にのっとり、職務の執行を効率的に行うことができる体制をとっています。また、社外役員を構成員とする社外役員連絡会では、必要な情報の交換と認識の共有を図り、自由な意見交換を行っています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制としては、監査役は重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人および内部監査部から報告を受け、必要場合は内部監査部へ調査指示し、随時協議しています。

常勤監査役はグループ会社の監査役を兼務し、内部監査部門、当社グループ各社の社長との定期的な意見交換、会計監査人からの報告や情報交換等によって、当社グループ全体の内部統制に関する状況の把握を行っています。

・ 財務報告の適正性の確保

金融商品取引法に基づく内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を年4回開催しています。同委員会において各部門・グループ会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。内部統制報告制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2021年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの会計監査人の意見表明がなされています。

人事報酬諮問委員会の構成

- 委員(答申)：
社外取締役(全員)
- 説明者：
代表取締役社長
代表取締役社長および委員が
必要に応じて指名する取締役

役員報酬の構成

- 固定報酬：
役位・担当範囲別
- 賞与：期間業績連動部分
- 譲渡制限付株式報酬：
長期インセンティブとして
役位別に付与

※1 非業務執行取締役は除く
※2 対象となる役員の員数には、2021年6月23日開催の第97回定時株主総会の終結の時を持って退任した取締役2名が含まれています

役員一覧 (2022年6月27日現在)

社外

取締役



代表取締役会長
長谷川 勉

1975年入社。建築設備事業、営業統括本部の部門経営を長年にわたり経験。2015年に代表取締役社長執行役員就任を経て、2020年より代表取締役会長を務める。



代表取締役社長
石田 博一

1983年入社。建築設備事業に長く携わり、2018年に経営企画室長の要職も経験。2020年に代表取締役社長に就任し、経営基盤の強化と長期ビジョン“Century2025”の推進に尽力。



取締役
三石 栄司

1972年入社。建築設備事業の実務と部門経営を長く経験。2017年より建築設備事業本部長を務め、建設現場の働き方改革の推進と労働災害の防止に注力。安全衛生推進室も束ねる。



取締役
工藤 正之

1985年入社。建築設備事業の技術者として海外を含む多くの実務を経験。2014年にファシリテシシステム事業部長を経て、2022年度よりサステナビリティ推進本部長。サステナビリティの推進とコンプライアンスの浸透に尽力。



取締役
飯嶋 和明

1984年入社。研究開発および省エネルギー関連事業に携わる。2016年技術研究所長、2018年R&Dセンター長を歴任。2021年よりプラント設備事業本部長を務め、機械システム事業と環境システム事業の発展に寄与。



取締役
福井 博俊

1982年入社。建築設備事業の技術者として幅広く実務を経験後、技術開発部門の責任者を務め、2016年常勤監査役を経て2020年より総務人事本部長。人財の育成と職場環境の向上に尽力。



最高財務責任者
取締役
川辺 善生

1984年入社。経理・財務関連業務および内部統制の推進に携わる。総務・人事を含む経理部門の責任者を経て、現在は経理本部長。2020年より最高財務責任者も務め、資本・財務政策に注力。



取締役会議長
社外取締役
山本 幸央

三井生命保険(株)の代表取締役社長等を歴任。(一社)日本経済団体連合会の常任幹事としても活動。2014年より当社社外取締役。2020年より取締役会議長も務める。



社外取締役
柏倉 和彦

(株)三井住友銀行の執行役員をはじめ、同グループ会社の経営者を歴任。2018年より当社社外取締役を務める。



社外取締役
河野 圭志

日本銀行の主要部門の管理職を歴任。2010年からは中外製薬で執行役員としてIT統括部門長や海外での社会貢献活動推進などを務め、2021年より当社社外取締役。



社外取締役
松田 明彦

東京ガス株式会社の執行役員、参与および同社グループの経営者などを歴任。2021年より当社社外取締役を務める。



社外取締役
梅田 珠実

厚生労働省大臣官房審議官(医政、精神保健医療担当)や環境省大臣官房環境保健部長等を歴任。2021年からは国立国際医療研究センター客員研究員に就任。2022年より当社社外取締役。

監査役



常勤監査役
齊藤 一男

1974年入社。建築設備事業における技術分野に従事。部門経営や建築設備事業の技術統括責任者を務める。2014年に建築設備事業本部技術統括本部長を経て、2020年より常勤監査役。



常勤監査役
館 邦彦

1983年入社。経理・財務部門に長年在籍。2013年にCSR推進本部内部監査部長に就任し、法令順守等の監査に携わる。2022年より常勤監査役を務める。



社外監査役
藤田 昇三

1976年検事任官。2011年弁護士登録。(株)整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任。2018年より当社社外監査役を務める。



社外監査役
跡見 裕

大学において長く教育・研究に携わり、2004年に杏林大学医学部部長、2010年より同大学学長を務め、現在は名誉学長。2019年、当社社外監査役に就任。



社外監査役
江頭 敏明

三井住友海上火災保険(株)の代表取締役社長等を歴任。2019年より当社社外監査役を務める。重要な兼職として三井住友海上火災保険(株)特別顧問。

サステナビリティ経営の基盤 | ガバナンス | コーポレートガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループ コンプライアンス宣言」「三機工業グループ 行動規範・行動指針」および「三機工業グループ 行動基準」に基づき、当社グループの事業活動のすべてにおいて、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

三機工業グループ コンプライアンス宣言、
三機工業グループ 行動基準
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/compliance.html>

三機工業グループ 行動規範・行動指針
<https://www.sanki.co.jp/csr/policy/conduct-code.html>

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。定例委員会は原則として年2回開催し、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。

コンプライアンス推進活動

内部通報制度

通報窓口としてコンプライアンス関連通報窓口「企業倫理ホットライン」、独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」、女性向け相談窓口「女性ホットライン」、「ハラスメント等悩み相談室」を設定しています。社内の窓口は常勤監査役およびサステナビリティ推進本部、社外の窓口は顧問弁護士、外部委託会社です。「企業倫理規程」に基づき、通報・相談者の保護に十分配慮し速やかな解決を図っています。通報内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は取締役会に報告されます。2021年度は17件(社内窓口16件・社外窓口1件)の通報があり、すべての事案に適正に対応しています。

企業倫理ホットラインでは、本人の了解がない限り、通報者の氏名は企業倫理担当役員以外には秘密に取り扱われます。通報者は、通報・相談の事実により、なんら不利益を受けることはありません。また、制度を周知するため、グループ全体に配付している「三機工業グループ サステナビリティ ハンドブック」内で案内しています。お取引先も利用可能で、窓口の案内を行っています。

2021年度 通報件数

(単位：件)

	通報件数
企業倫理ホットライン	15
公正取引ホットライン	0
女性ホットライン	1
ハラスメント等悩み相談室	1

P.75

コーポレートガバナンス体制図

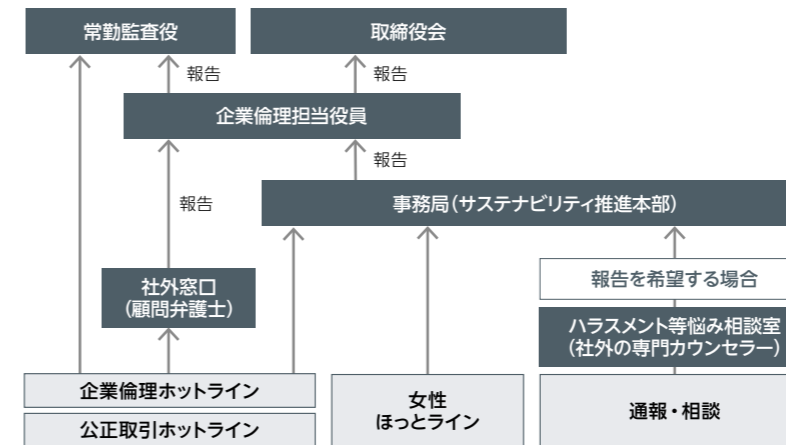


サステナビリティ ハンドブック



内部通報制度ポスター

内部通報制度



全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する確認書を提出しています。

確認書の提出者数(2022年度)

	三機工業(対象者)	グループ会社(対象者)
業務執行に関する確認書 ^{※1}	39 (39)	39 (39)
確認書 ^{※2}	2,103 (2,137)	460 (465)

※1 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として受領
※2 未提出はいずれも産休、病気療養中などの理由によるもの

反社会的勢力への対応

お取引先に反社会的勢力との関係遮断を取引条件の一つとして明示し、「反社会的勢力排除に関する差入書」の提出をお願いしています。2022年3月31日現在で累計3,375社から受領しました。

企業倫理研修

行動規範・行動指針の遵守徹底のために、全従業員対象の研修を定期的実施しています。また、キャリア採用者入社時や新営業担当者着任時には、別途特別研修を実施しています。

企業倫理研修(2021年度)

テーマ	対象者	回数・受講人数(対象者の受講率)
行動規範・行動指針、 独占禁止法遵守	グループ 全役員・従業員	10回 2,617名 (99%) [※]
	キャリア採用者	11名 (100%)
独占禁止法遵守	新任営業担当者	16名 (100%)

※ 未受講者は、育休、病気療養者など

●コンプライアンス意識アンケートの実施

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象にコンプライアンスやサステナビリティに関する意識調査を実施しています。

調査では、職場、お客さまおよびお取引先のハラスメント関連の設問を設けるとともに、調査結果については、当社グループの全役員・従業員に開示し、サステナビリティ推進活動効果のモニタリングや改善、人権リスクの把握に活用しています。

●コンプライアンス監査の実施

内部監査部の監査指導を通じてコンプライアンスを強化しています。2021年度は18拠点(うち国内14拠点、国内グループ会社4社)において内部監査を実施しました。また、現場訪問やWeb会議を利用しながら現場担当者のヒアリングを実施し、コンプライアンス意識の醸成に努めました。

贈収賄防止の取り組み

三機工業グループ行動指針において、公務員への贈賄や過度な接待等の利益供与の禁止について定め、腐敗行為の防止に取り組んでいます。企業倫理研修の中で贈収賄に関するプログラムを設けているほか、e-ラーニングによる研修を全従業員に対して実施しています。

独占禁止法遵守の強化

●再発防止策の継続的な推進

2013年度から2021年度までに実施した主な強化策は以下のとおりです。コンプライアンス意識アンケートの結果を踏まえ、2022年度も引き続き、独占禁止法違反に関する再発防止策にグループ一丸で取り組みます。

<p>方針、マニュアル類の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」の制定 ●コンプライアンスハンドブックの発行・改訂 ●独占禁止法遵守マニュアルの発行・改訂 ●懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明定 <p>体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グループ包括的な「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラムの制定」を取締役会において決議し、プログラムを運用・実施 ●全部門にコンプライアンス担当を配置し、公共工事応札金額決定プロセス監理、同業者会合等出席申請・報告制度を運用 ●営業担当者の定期的ローテーション ●リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会設置 ●社外加入団体の見直し ●社内リニエンシー制度(自主通報制度) ●独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」の設置・周知 	<p>研修・意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●誓約書の提出 ●コンプライアンス関連通報窓口の周知 ●経営トップが全拠点を訪問し、グループ全役員・従業員と対話形式の企業倫理研修を実施 ●新任営業担当者およびキャリア採用者への独占禁止法特別研修 ●e-ラーニングによる全従業員向け独占禁止法研修
---	---

コンプライアンス意識アンケート 2022の結果より抜粋

実施時期：2022年6月
対象：当社グループの全役員・従業員

☑ **当社ではコンプライアンスを意識した行動が浸透していると思いますか**

- 浸透していると思う 33%
- どちらかというと浸透していると思う 60%
- 浸透していると思わない 5%

☑ **現在の職場環境にあてはまると思うことすべてをお答えください(複数回答可)**

- 職場の人間関係は比較的良好であると思う 66%
- 各種休暇を取りやすい雰囲気である 56%
- あなたの上司は、意見や提案に対して積極的に耳を傾ける姿勢がある 47%

☑ **コンプライアンス違反が起きにくい職場づくりのために何が大切だと思いますか(複数回答可)**

- 個人のモラル・意識の向上 76%
- 職場内のコミュニケーションをよくすること 50%
- 業務過多・人員不足の解消 44%

リスクマネジメント



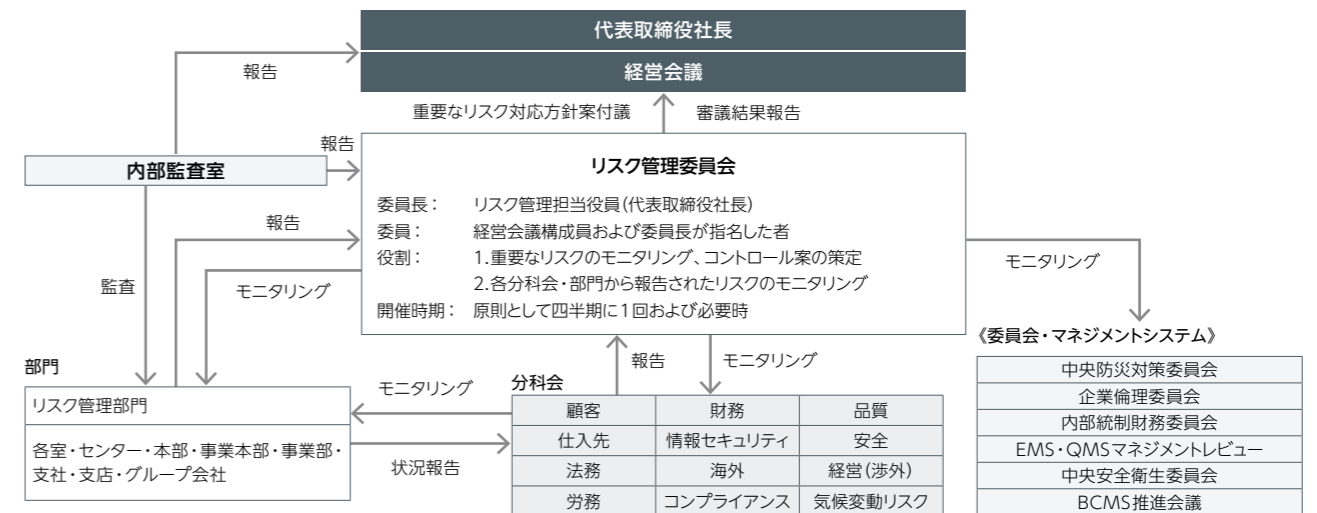
基本的な考え方

当社グループは、正常な事業運営を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化するため、「リスク管理規程」に基づく全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。

リスクマネジメント推進体制

グループ全体のリスクを一元的に管理し組織的な対応を推進するため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定および各分科会・部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。さらに「リスク管理委員会」の下に特定リスクに関する「リスク管理分科会」を設置し、リスク評価やコントロールの有効性を高めています。2021年10月には、気候変動を事業に与えるリスクと認識し、気候変動リスク分科会を設置してリスク管理を行っています。加えて、内部監査が各部門のリスクマネジメント状況を定例監査で確認することで、リスクマネジメントが適切に行われているか検証しています。

■ リスクマネジメント体制図(2022年6月27日現在)



リスクマネジメント活動

●リスク管理対応

リスク管理委員会において毎年度、事業活動に影響を及ぼすリスクを洗い出し、次年度に優先的に取り組むリスク項目を定め、各リスク管理分科会からの報告を受けリスクをモニタリングするとともに、必要な対策の検討・指示・進

抄確認を行っています。

2021年度は、同委員会を計4回開催し、モニタリング指標や分科会の体制の見直しを行いました。また、気候変動リスクや災害時の安否確認、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴い発生するリスク、新型コロナウイルス感染症に伴うリスクや重大リスクが発生した場合の報告方法など、多様なテーマについて議論し対応を進めました。さらに、運営方針を定め、取り組み内容のブラッシュアップを行いました。

■ リスクマネジメント2021年度の運営方針

方針	概要
BCMSとの連携	2021年度に新たに策定するBCMS(事業継続マネジメントシステム)との連携体制を構築する
全社リスク管理委員会の実施	リスクマネジメントの全社への一層の浸透と新設するBCMSの円滑なスタートを図るため、リスク管理委員会メンバーのみならず、全社執行役員を対象とした拡大リスク管理委員会を開催する

● 新型コロナウイルス感染症に伴うリスク管理

新型コロナウイルス感染症に対しては、2020年4月に設置した「新型コロナウイルス対策本部」を継続し、情勢の変化に合わせた対策を実施するとともに、リスク管理委員会にて定期的なモニタリングを行っています。

■ 新型コロナウイルス感染症が事業活動に与えるリスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> 経済停滞による設備投資の縮小 在宅勤務の浸透による都心部オフィスビル需要の減少 工事遅延等による損益の悪化
機会	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信設備、医療・医薬設備の需要拡大 ワークスタイルの変化によるオフィス環境改善投資やワークスペースの見直しニーズの拡大 感染拡大防止のための無人化ニーズ

災害リスクへの対応(BCP)

当社グループのBCP(事業継続計画)は、全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。リスク管理委員会におけるリスク管理体制強化のための指摘を受け、2021年度はBCPを有効に維持・管理する仕組みとして「事業継続マネジメントシステム(以下BCMS)」を構築しました。

BCMSでは年間計画を定め、PDCA活動(事業影響度分析、教育、訓練、内部監査、マネジメントレビュー、見直し・改善)を通じて常にBCPを見直すこととし、2022年4月から運用を開始しました。また、これに併せてBCPで想定する事象を見直し、基本的な対応方針を記載した「BCP<共通版>」を基に、「自然災害」「感染症」「労働災害」「サイバー攻撃」「テロ」「不祥事」の6つの事象を対象とした「リスク別対応の手引き」をそれぞれ策定し、迅速な事業復旧・維持体制を実現します。

事業等の主なリスク

- 事業運営上のリスク
 - 設備工事業業共通
 - 人財確保
 - 資材・労務費上昇および資機材納期遅延
 - 海外事業のリスク
 - 工事施工中の事故および災害
 - 不採算工事
 - 建築設備事業
 - 計画案件の過多および地球課題への対応
 - 機械システム事業
 - 設備投資の減少
 - 競争力の低下
 - 環境システム事業
 - 市場環境の変化
 - 長期事業リスク
 - 不動産事業
 - 賃料の変動
 - 入居率の低下
- 財務上およびその他のリスク
 - 顧客の信用リスク
 - 株式相場の変動
 - 金利の変動
 - 訴訟等に関するリスク
 - 業績の季節変動
 - 法令違反
 - 戦争・テロ・自然災害
 - 気候変動
 - 感染症流行
 - 機密保持・個人情報の流出
 - システム障害

有価証券報告書 第98期
(自2021年4月1日至
2022年3月31日)
P.17-19 事業等のリスク

https://www.sanki.co.jp/ir/library/doc/securities_R3-4q.pdf

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に先立ち、2021年6月にテロを想定した全社行動訓練、10月に大規模地震を想定した全社初動対応訓練、2022年2月には南海トラフ地震を想定した災害総合対策本部訓練を実施しました。

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、協力会社さま、お取引先さま、地域社会の皆さまなど、三機工業グループにかかわるすべての皆さまが安心していただけるよう、リスク対応力の強化に努めていきます。

海外におけるリスクマネジメントの強化

「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者・出張者向け)」を制定し、毎年度見直しを行っています。また、当社の監査役がグループ会社の監査役を兼務する体制となっており、海外も含むグループマネジメントの体制向上を図っています。

情報セキュリティへの取り組み

リスク管理委員会内に「情報セキュリティ分科会」を設け、全社的な情報セキュリティ対策の統制、リスク管理を行っています。2021年度は分科会を3回開催しました。また、セキュリティ対策ソフトのバージョンアップ対応や情報セキュリティ対策ガイドラインの改定を行いました。さらに、各支社・支店による現場実査の際、対策の実施状況のチェックシートによる確認を徹底しています。

■ 主な情報セキュリティ対策

種類	対策
ルールの周知徹底	<ul style="list-style-type: none"> 全グループ役員・従業員のe-ラーニングの受講 企業倫理研修、確認書提出(年1回) 情報セキュリティに関する注意喚起の継続的実施 現場実査時における情報セキュリティ対策状況確認(8現場)
情報機器管理	<ul style="list-style-type: none"> 情報端末の暗号化 定期的な棚卸し実施(1回)
不正利用防止	<ul style="list-style-type: none"> ID・パスワード管理、入退室のセキュリティ対策 資産管理ツールでの確認 持ち込みパソコンの社内ネットワーク接続防止
外部脅威への対策	<ul style="list-style-type: none"> ウイルス対策、セキュリティパッチの自動更新(月1回) Webフィルタリング、迷惑メール対策 社外への不正通信監視 マルウェアの侵入を早期に検知できるセキュリティソフトの導入
ソーシャルメディア対策	<ul style="list-style-type: none"> グループ従業員向けのガイドラインによる理解・浸透 ソーシャルメディアに関するセキュリティレベルの向上



BCP訓練の様子

海外危機管理マニュアル

- 海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順
- 身体生命に関するリスク、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連等

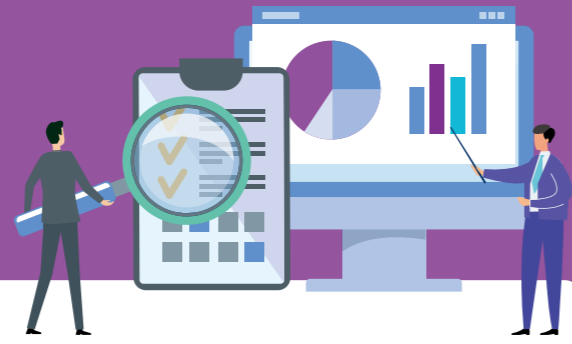
海外安全対策マニュアル

- 海外勤務者等のリスク回避・緊急対応の実用的な手引
- テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等の法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教対応等

情報セキュリティに関する規定類

- 「情報セキュリティ管理規則」
- 「情報システム利用基準」
- 「情報セキュリティリスクマネジメント基準」
- 「情報セキュリティリスク対策基準」

人権



基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループ 行動規範・行動指針」に基づき、2022年4月に「三機工業グループ人権方針」を定めました。本方針に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除し、人権デュー・ディリジェンス(人権への影響の特定、予防、対処を行うこと)を実施していきます。

三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>

三機工業グループ 行動規範・行動指針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/>

推進体制

代表取締役社長を委員長とし、リスク管理委員会(コンプライアンスリスク分科会)において、管理リスク中の人権リスクを特定し、モニタリング対応を検討していく予定です。また、代表取締役を委員長とする企業倫理委員会では、コンプライアンスに関連するテーマについて、モニタリングを行っています。

職場における人権課題の対応

組織のすべての構成員に対し、国籍・性別・年齢・障がい等による一切の差別を行わないことを「三機グループ人権方針」にて定めています。ハラスメント防止のガイドラインを策定するとともに、コンプライアンス意識アンケートや通報状況から、ハラスメントに関する意見や課題を把握し、研修等を通じ、ハラスメント予防・根絶に向けた教育を継続実施しています。

人権に関する相談窓口

すべての従業員が人権に関する問題を相談できるよう、職場でのさまざまな問題の相談窓口、外部の専門カウンセラーによる窓口や、女性相談員による女性向け相談窓口を設けています。通報者の情報は保護され、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないことを徹底しています。

相談窓口はお取引先も利用可能で、窓口の案内を行っています。

人権研修

人権の尊重に対する理解を深めるため、企業倫理研修や部門内研修の機会を活用し、すべての従業員に対して理解浸透を図っています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワーク導入により懸念されるリモートハラスメントについての勉強会も実施しています。

P.84 コンプライアンス意識アンケートの実施

P.82 内部通報制度

P.83 企業倫理研修

株主・投資家との対話



基本的な考え方

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針の通り、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
<https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html>



ディスクロージャーポリシーに基づく情報開示

当社は、企業情報の適時適切な開示を「ディスクロージャーポリシー」で定めています。開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報は積極的に開示し、経営の透明性を確保しています。

● 情報発信力の強化

中期経営計画“Century 2025” Phase2およびPhase3の重点施策の一つ「情報発信力の強化」の一環としてIR活動の充実に取り組んでいます。株主総会の開催に当たり、事前に事業報告ならびに対処すべき課題の説明動画をWebサイトに掲載するなど、時代に即した情報発信手法の活用やコンテンツの充実にも努め、投資家・株主の皆さまの企業理解促進を図ります。

● 株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWebサイトを活用した事前質問受付やライブ配信も併用しながら開催しました。

投資家の皆さまに対しては、アナリストや機関投資家向け決算説明会に加え、年間を通じて、個別IRミーティング(2021年度は計35回)を実施。株主向けアンケートも定期的を実施しており、このような株主・投資家の皆さまとの対話を通して把握したニーズ・意見は取締役会・経営会議へ定期的にフィードバックしています。今後も一方的な発信に留まらない双方向の対話を目指します。

● 「ESG/SDGs評価融資」でAA評価を取得

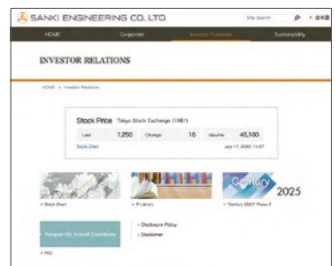
当社は、日本総合研究所が独自基準に基づき評価し、三井住友銀行がこれに応じた融資を行う「ESG/SDGs 評価融資」において、2019年から3年連続で7段階評価中、上位2番目の「AA」評価を受けました。「優れたESGおよびSDGs達成に向けた取り組みと情報開示をしている」との評価をさらに高めるべく、今後も積極的な情報開示に努めていきます。

ディスクロージャーポリシー

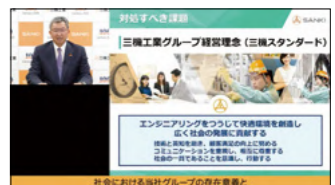
<https://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/>

中期経営計画 “Century 2025” Phase3 (2022~2025年度)

https://www.sanki.co.jp/ir/policy/doc/index_2022010_01.pdf



英語版「Investor Relations」



株主総会動画



三井住友銀行ESG/SDGs評価融資

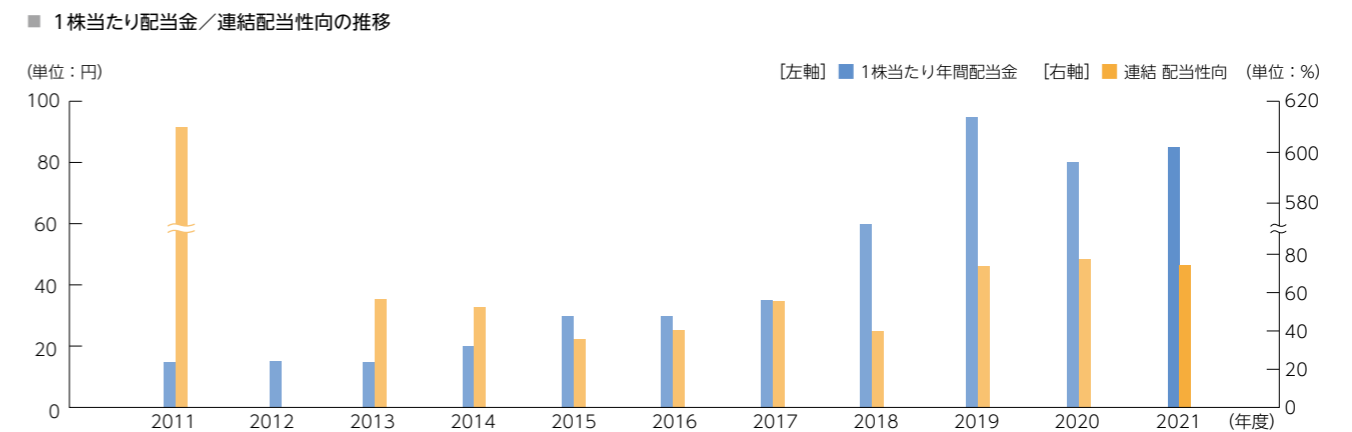
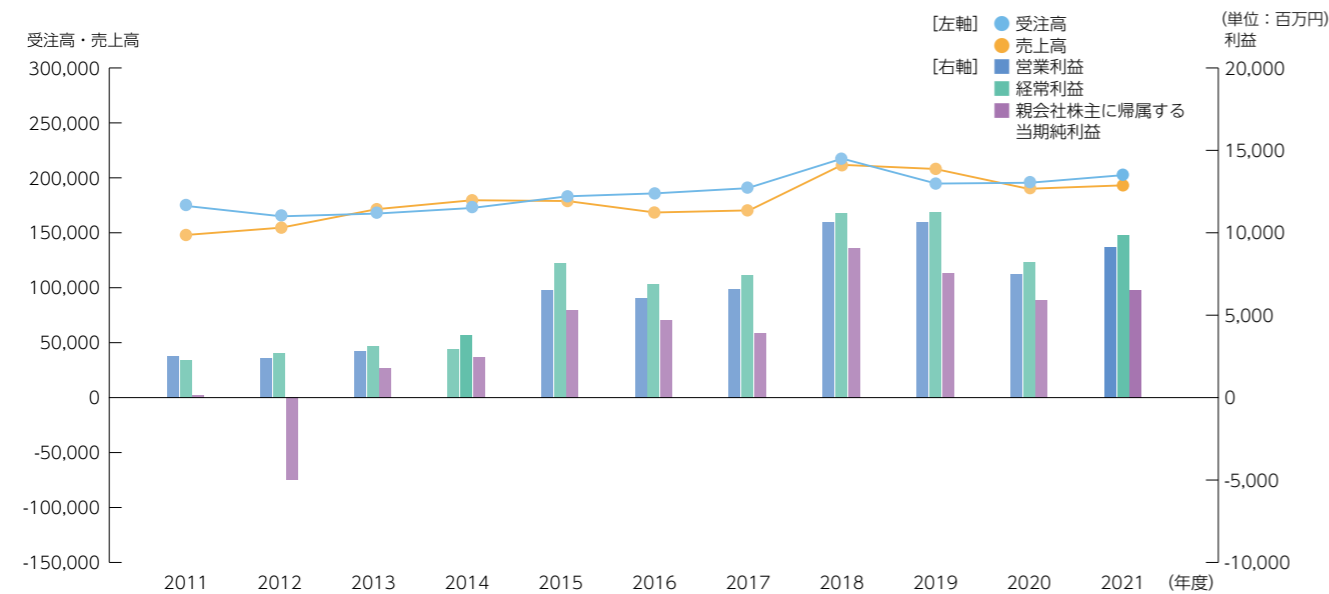
財務報告

11年間の連結財務サマリー

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
会計年度											
受注高	175,291	165,800	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113	217,096	194,018	195,580	202,250
次期繰越高	100,272	111,414	108,219	102,019	106,388	123,756	144,712	149,495	136,163	141,676	150,737
売上高	147,994	154,658	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157	212,314	207,684	190,067	193,189
販売費及び一般管理費	15,712	15,199	15,604	15,015	16,419	16,526	18,466	21,046	21,436	21,255	21,110
営業利益	2,525	2,391	2,818	2,951	6,509	6,012	6,593	10,637	10,674	7,498	9,112
経常利益	2,268	2,680	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434	11,204	11,224	8,196	9,817
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)*	176	△ 4,992	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906	9,046	7,576	5,901	6,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697	9,729	△ 9,403	△ 139	5,220	10,845	6,306	6,786	11,940	△ 483	18,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506	3,440	5,520	△ 1,644	△ 2,510	△ 3,775	△ 303	△ 1,423	△ 3,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280	△ 1,028	△ 4,152	△ 2,901	△ 1,826	△ 2,458	1,814	△ 5,215	△ 8,955	△ 6,974	△ 7,518
現金及び現金同等物の期末残高	41,097	40,367	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866	42,612	45,946	37,087	44,779
会計年度末											
総資産	163,120	166,477	170,181	176,382	169,423	166,612	177,014	195,321	180,805	171,313	183,609
純資産	79,662	76,932	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191	89,772	87,364	91,699	94,278
従業員数(名)	2,289	2,246	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384	2,394	2,501	2,548	2,607
1株当たり情報											
当期純利益(円)	2.46	△ 71.04	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02	150.02	128.51	103.12	115.13
純資産(円)	1,113.70	1,106.32	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77	1,502.53	1,510.59	1,611.76	1,685.20
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	20.00	30.00	30.00	35.00	60.00	95.00	80.00	85.00
その他情報											
自己資本比率(%)	48.8	46.2	44.0	48.1	49.8	51.5	48.6	45.8	48.2	53.4	51.2
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.4	1.6	1.9	2.2	4.7	4.1	4.3	6.0	6.0	4.7	5.5
自己資本利益率(ROE)(%)	0.2	△ 6.4	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5	10.3	8.6	6.6	7.0

* 2015年度より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、2015年度以降における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2011年度～2014年度の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



(注) 2012年度の配当性向については、当期純損失を計上しているため、算出していません。

会社概要および事業所・グループ会社紹介 (2022年4月1日現在)

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

会社概要

[会社名]
三機工業株式会社

[英文社名]
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

[創立]
1925年4月22日

[資本金]
81億518万円

[代表者名]
代表取締役社長 石田 博一

[事業内容]
建築設備事業
プラント設備事業
不動産事業

[従業員数] (2022年3月31日現在)
連結：2,607名
単体：2,096名

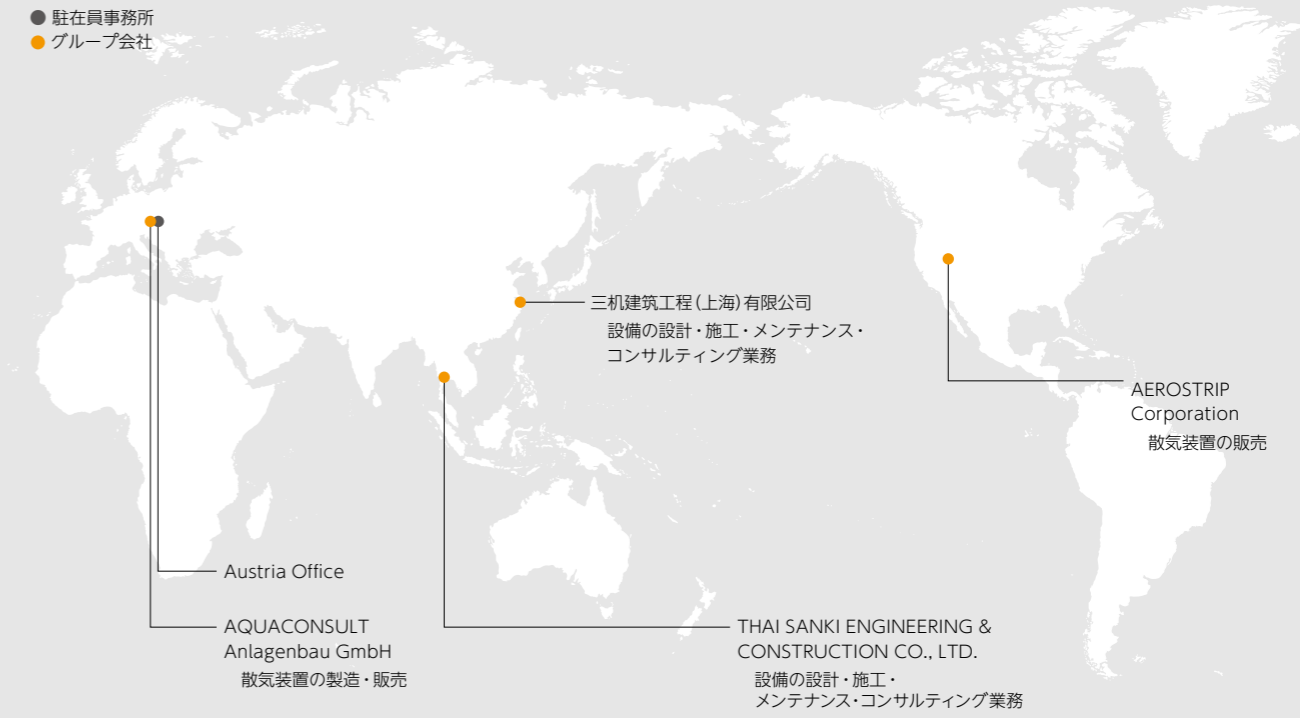
[事業所]
支 社：3カ所
支 店：15カ所
総合研修
研究施設：1カ所
工 場：1カ所

[本社]
東京都中央区明石町8番1号

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社



連結子会社

三機テクノサポート株式会社

設立 1980年4月1日
資本金 1億円
事業内容
・空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・
運転管理・保守・メンテナンス
・省エネルギー診断・コンサルティング
・IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・
ネットワーク工事

三機産業設備株式会社

設立 1980年5月1日
資本金 2千万円
事業内容
・生産設備・搬送設備全般の安全管理・据付・計装
工事・リニューアル・定期保守・メンテナンス
・搬送管理コンピュータソフトウェア開発・保守

三機化工建設株式会社

設立 1980年9月1日
資本金 8千万円
事業内容
・廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・
メンテナンス・整備改修工事
・固液分離装置の製造・販売・据付
・用水廃水処理施設の設計・施工および安全管理

三機環境サービス株式会社

設立 1990年6月29日
資本金 5千万円
事業内容
・上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境
保全施設の設計・施工・監理・請負
・上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

三機パートナーズ株式会社

設立 1980年8月1日
資本金 1千万円
事業内容
・保険代理業・リース事業・人材派遣事業

三机建筑工程(上海)有限公司

設立 2005年7月20日
資本金 380万米ドル
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得
資本金 18千ユーロ
事業内容
・散気装置の製造・販売

THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

設立 2008年5月6日
資本金 1,600万バーツ
事業内容
・設備の設計・施工・メンテナンス・
コンサルティング業務

非連結子会社

苫小牧熱サービス株式会社

設立 1971年7月20日
資本金 1億6千5百万円
事業内容
・集合住宅への熱供給事業・清掃センター設備の運転・保守

AEROSTRIP Corporation

2006年9月経営権を取得
資本金 100米ドル
事業内容
・散気装置の販売

川内環境保全株式会社

設立 2016年11月7日
資本金 1億円
事業内容
・川内クリーンセンター基幹的設備改良事業にかかる
運転管理・維持管理業務

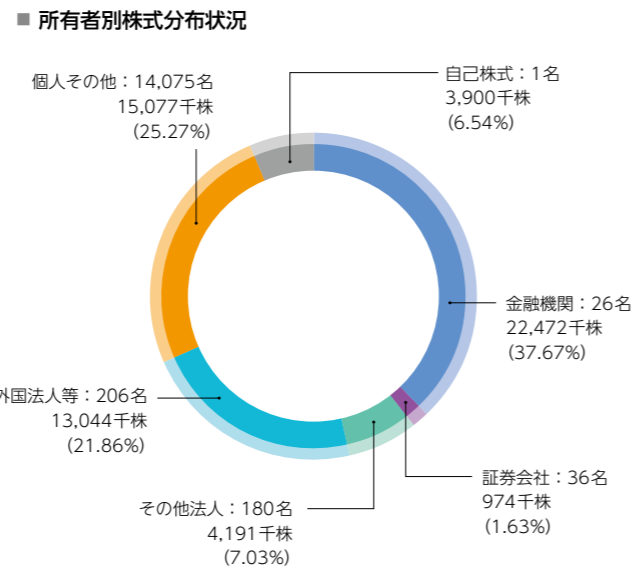
持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース株式会社

設立 2004年12月3日
資本金 1千万円
事業内容
・埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・
非常用発電機の更新・維持管理・運営
事業期間
・設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年

株式情報

株式情報 (2022年3月31日現在)	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	59,661,156株
株主数	14,524名
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	1961



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,899	12.37
明治安田生命保険相互会社	5,570	9.99
大樹生命保険株式会社	3,134	5.62
三機共栄会	2,965	5.32
日本生命保険相互会社	2,324	4.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,970	3.53
三機工業従業員持株会	1,446	2.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	919	1.65
エムエスアイピークライアントセキュリティーズ	887	1.59
ジェーピーモルガンチェースバンク 380684	729	1.31

(注) 当社は自己株式3,900千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いています。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しています。

第三者意見



上智大学名誉教授 上妻 義直

1. サステナビリティ経営推進体制の強化

2022年度から始まる“Century2025”のPhase3に向けて、三機工業グループではサステナビリティ経営推進体制を一層強化しています。組織的には2021年11月に代表取締役社長を委員長とし取締役がメンバーに含まれるサステナビリティ委員会を設置して、サステナビリティ方針の策定、超長期ビジョンの設定、マテリアリティの特定、カーボンニュートラル宣言の公表といった重要なサステナビリティ施策を矢継ぎ早に打ち出しており、ガバナンス面では女性社外取締役を初めて選任しました。また、Phase3の新施策として、新技術開発やSANKI YOUエコ貢献ポイントの目標強化等で脱炭素社会への貢献をさらに促進すると共に、スマイルプロジェクト推進、DXによる生産性向上と労働時間抑制、各種人事制度改正等で働き方改革を進めて、雇用環境の大幅な改善を図っています。これらはいずれもサステナビリティ経営と事業戦略の一元化方針を示すものであり、持続可能な社会での成長戦略に関する経営陣の強いメッセージになっています。

2. TCFDへの対応

プライム市場上場会社に必要なTCFD対応について、2021年度はいくつかの重要な決定がなされ、情報開示が始まりました。これらも今年度の評価すべき取組成果です。重要な決定事項の一つである2050年の姿「選ばれ続ける三機へ!」は、社会課題をエンジニアリングで解決し、持続可能な社会の実現に貢献するという超長期ビジョンであり、SANKIカーボンニュートラル宣言と併せて、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言への準拠を明確にするコミットメントになっています。

また、中間目標として、スコープ1・2・3排出量の2025年度目標も設定されました。

少し気になるのはシナリオ分析が2℃未満シナリオと4℃シナリオから構成されたことで、2050年ネットゼロを標榜するグローバル社会で急速に1.5℃未満シナリオが支配的になっている現状を考えると、今後シナリオを更新しての再分析が必要になるかもしれません。また、GHG排出量の99.8%を占めるスコープ3排出量は、2025年度目標から2050年までの移行プランが必ずしも明確ではないので、今後改善余地を残しています。

3. その他の新たな取り組み

欧州で人権・環境デューデリジェンスの制度化が進み、さらに日本でもその実施が早晚必要になる可能性が高いことから、人権方針・環境方針の策定は時宜を得た取組になりました。開示面では資本・財務政策を解説するCFOメッセージの新規開示が好印象で、TCFDが求める気候リスクの財務的影響を理解する上で有用な支援情報となるのが期待されます。また、懸案のバリューチェーンマップが適切に修正されたことも今年度の評価ポイントです。これによってバリューチェーン上流・下流のリスク・機会が理解しやすくなりました。


4. 今後の課題

人権リスクは二次サプライヤー以降のサプライチェーンで発生する危険性が高いため、バリューチェーンマップの上流範囲は現在の協力会社等よりも先へ拡張する必要があります。少なくとも協力会社の下請業者まではリスク管理対象とすることが望まれます。また、それに関連して、サプライチェーンの人権リスクに対処する通報窓口は今後設置が不可避であり、企業倫理ホットライン等の社外利用を含めて、早急に環境整備が望まれる事項の一つです。社会面では障がい者法定雇用率が2015年度以降連続して未達なので、採用方針の見直しを含めてより実効性のある改善策の検討が必要になっています。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2022の発行にあたり、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。
統合報告書として発行11年目を迎えた今年度は、サステナビリティ経営推進体制の強化などについてご評価いただきました。今後は、課題や目標の達成に向けて具体的な展開を図り、三機工業グループのサステナビリティ経営を着実に進めてまいります。
ご指摘いただいたTCFDのシナリオ分析や、バリューチェーンマップの上流範囲の見直し、障がい者雇用率などについては、改善に向けて検討いたします。
SANKI REPORTを当社事業活動の展開に活かし、今後とも持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

執行役員 経営企画室長 寺崎毅史

 **三機工業株式会社**

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【お問い合わせ先】
経営企画室 広報・IR部
TEL:03-6367-7041 FAX:03-3541-6676
<https://www.sanki.co.jp>

